

CSR情報

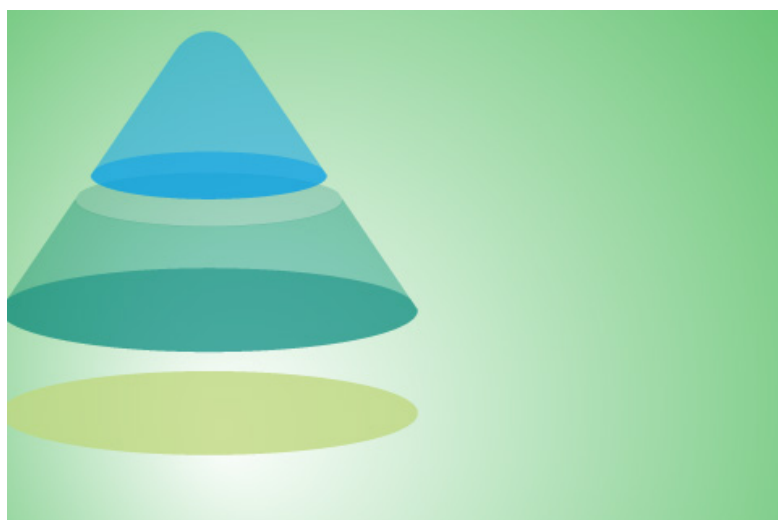


トップメッセージ

代表取締役社長 涌元厚宏の
メッセージをご紹介します。

CSRマネジメント

- ・企業ビジョンとCSR経営
- ・重要課題とアクションプラン
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・コンプライアンス
- ・リスクマネジメント
- ・日本化薬グループのCSRコミットメント



環境責任を果たすCSR
活動



- ・環境・健康・安全・品質マネジメントシステム
- ・環境への取り組み
- ・廃棄物処理施設の維持管理状況

社会的責任を果たす CSR活動

- ・経済責任とCSR
- ・お客様とともに
- ・お取引先・株主・投資家とともに
- ・地域社会とともに
- ・従業員とともに



ニュースリリース

2020/04/08	【開催中止のお知らせ】高崎工場「ふれあい祭」
2020/04/08	【開催中止のお知らせ】福山工場「シャイニング祭」
2020/04/08	【開催中止のお知らせ】東京工場「2020 さつき祭り」

編集方針

GRI内容索引

CSRレポート2018に対する
読者アンケート結果

CSR情報へのアンケート

本CSR情報についてのアンケート
のご協力をお願いいたします。



「CSRレポート2019」 ダウンロード

冊子のご請求

日本化薬は、CSRレポートの請求受
付および送付業務を有限会社インフ
ォワードに委託しています。



こちらからご覧頂けます



トップメッセージ

「生命と健康を守り、 豊かな暮らしを支える」

代表取締役社長 涌元 厚宏



「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」時代の変化を先取りし、特長ある独自の技術をさらに進化させながら、持続可能な社会・環境に貢献し続けます。

2019年6月25日付で代表取締役社長に就任いたしました涌元厚宏です。CSRレポート2019の発行にあたりご挨拶申し上げます。

私たち日本化薬グループは「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」（KAYAKU spirit）を企業ビジョンとしています。これは創業時より長く経営に携わった三代目社長の原安三郎の経営思想を現した社は「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」がもたっています。一人ひとりの良き心をつなぎ合わせるという「良心の結合」のもと、組織であれ個人であれ、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献し続けようという、社員一人ひとりの活動を支えている当社グループ共通の理念です。

私たちはこのKAYAKU spiritを創業時より受け継ぎ、一貫して世のため人のために貢献しようという真摯な姿勢で事業活動を行ってまいりました。現代の大きな市場の変化にあっても、この受け継がれた遺伝子は変わることなく、私たちが継続して成長し続ける原動力であり、強みとなっております。

世界では人口の増加に伴う食料・水の不足、児童労働など労働環境に関する問題、地球温暖化の進行など、気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」で提起された課題が山積しています。当社グループの事業環境では、IoTをはじめとする高度情報化社会が進展するなかでより高機能で省エネルギー・省資源・低環境負荷の化学品素材が求められています。医療分野では、国内の医療費の拡大が社会的な問題となっています。自動車社会は世界中で拡大を続けており、車の安全性向上はさらに重要な課題となっています。

私たちは、これらの社会課題に対して社会の公器である企業として真摯に向き合い、当社グループとして積極的に取り組んでまいります。これまで培ってきた柔軟に進化させる事業の強みを活かし、色素や樹脂の技術を応用した低環境負荷機能性材料などで超スマート社会を支える機能化学品事業、抗がん薬やバイオシミュラーなどで患者様のQOL*向上や医療費低減に貢献する医薬事業、自動車安全部品をグローバルに供給し人びとの安全を守るセイフティシステムズ事業、そして安定した農業生産を支え食料問題に貢献するアグロ事業、これらの事業を通じて社会に共有価値を創造、提供してまいります。また、安心安全な職場環境の維持、豊富な人材の育成やダイバーシティの推進を図り、高い倫理観をもってCSR経営を実践しながら企業価値を高めてまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*QOL : Quality of Life

代表取締役社長 涌元厚宏



CSRマネジメント

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

▶ 企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループ全社の共通の考え方としてKAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向けた取り組みを行っています。

▶ 重要課題とアクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

▶ コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

▶ コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

▶ リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールを行いリスクの低減に努めています。

▶ 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループの各グループ会社のCSRコミットメントをご紹介します。



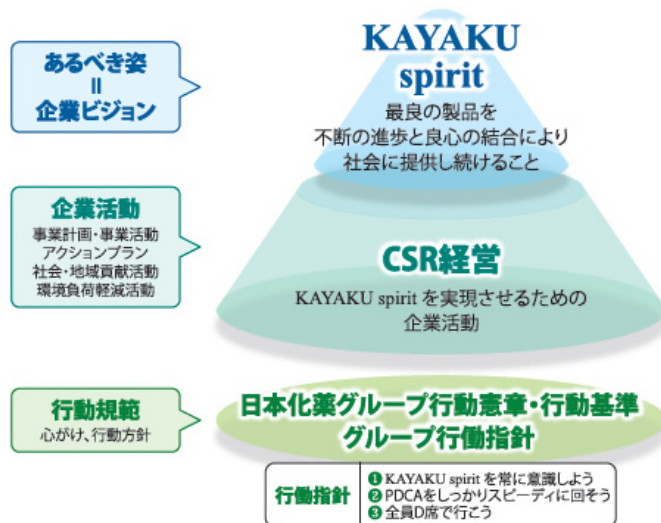
企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

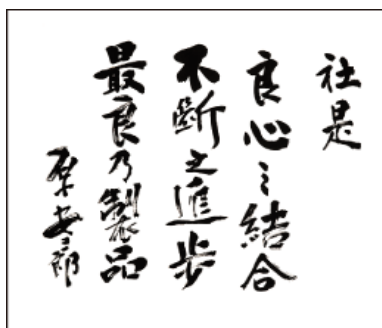
KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spiritの「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。これは50年以上前に制定された社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」をもとにして長く受け継がれてきた私たちのCSR経営の原点です。私たちは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動※指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し公正な事業活動を行いすべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。

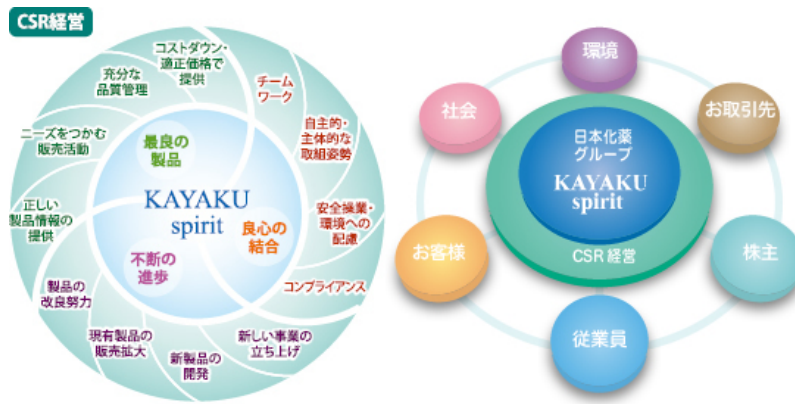


※ 行動：どうの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉、常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動



左下のイラストは、KAYAKU spiritを上から見たものです。「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」の考え方に基いた社員一人ひとりの日々の活動が、互いに関係し合い手を取り合いながら頂点にある企業ビジョンに向かっていく姿を表しています。

そして、私たちは社会に存在する企業として、社会的責任、経済的責任、環境責任を果たし、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



ステークホルダー	取り組みの全体像	主な取り組み例
お客様	お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。 また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるように活動しています。	お客様とともに
お取引先	お取引先は『最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、相互の持続的な発展を目指してまいります。	お取引先・株主・投資家とともに
株主・投資家	株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるよう努めています。	お取引先・株主・投資家とともに
従業員	企業活動の主体は“人”。 従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。	従業員とともに
地域社会	地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。	地域社会とともに
環境	生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。 温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。	環境への取り組み 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

外部イニシアティブへの参加

日本化薬は、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組みにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな機関や他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

■ 主な外部団体の会員資格

団体名	
一般社団法人 日本経済団体連合会	農業工業会
一般社団法人 日本化学工業協会	海洋プラスチック問題対応協議会
東京商工会議所	一般社団法人 日本内部監査協会
化成品工業協会	一般社団法人 リスクマネジメント協会
日本製薬工業協会	公益社団法人 新化学技術推進協会
バイオシミュレーション協議会	一般社団法人 ナノテクノロジービジネス推進協会
公益社団法人 東京医薬品工業協会	一般社団法人 バイオインダストリー協会
日本火薬工業会	オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会
一般社団法人 日本自動車部品工業会	

CSR推進体制

社長を委員長とするCSR経営委員会を2010年に設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しています。CSRアクションプランの目標や結果はCSR経営委員会にて審議、決議してトップダウンで推進しています。また、CSR推進担当は組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、各部門・事業場やグループ会社が主体的に取り組む体制をとっています。



「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

[> かやくーまの部屋](#)



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

人権の尊重とKAYAKU spirit

KAYAKU spiritの基本理念に「良心の結合」という言葉があります。私たちは、企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」し、お互いに良き心を結び合うことが企業経営の基本であると考えています。

■人権方針

日本化薬グループの行動規範である「[日本化薬グループ行動憲章](#)」で、すべての事業活動において人権を尊重することを定めています。また、「[日本化薬グループ行動基準](#)」では第5条に人権と様々な多様性の尊重について謳い、国内外を問わずすべての従業員の基本行動の原則としています。

■従業員への人権の取り組み

日本化薬では、グループ管理本部長を委員長とする「倫理委員会」を設けています。職場でのハラスメントや人権侵害がないようさまざまなテーマで議論をしています。管理職をはじめ従業員に対し、人権配慮やパワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止、あるいはLGBTへの理解促進などついて、定期的に社内研修や外部講師を招いての講演会を開催しています。社員のダイバーシティ&インクルージョンに取り組む、いきいきと働ける職場環境づくりに継続的に努めています。

■CSR調達における人権への配慮

日本化薬グループのCSR調達の基本方針である「[日本化薬グループの購買基本方針](#)」において、日本化薬グループ行動憲章・行動基準に基づいた判断をすることを掲げています。さらにCSR調達ガイドラインでは第2章「人権と労働」で非人道的な扱いや差別の禁止、強制労働や児童労働の禁止について具体的に定めています。当社グループはお取引先や協力会社とともに人権に配慮した購買活動を行います。



重要課題とアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。CSR経営を行うにあたっては、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、事業活動と連動した中期CSRアクションプランを策定しています。

CSRと経営戦略

当社グループはCSRと経営は一体であると考えております。KAYAKU spiritを実現し企業価値を高めていくには、中期事業計画の実行と持続可能な社会・環境への取り組みの両輪が必要であり、これらを経営戦略として統合しマネジメントする必要があると考えております。

当社グループは、経営基本方針を『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献すること。』と定めています。この経営基本方針のもと、事業環境や外部ステークホルダーの声を捉えてリスクと機会を把握し、中期的な事業の重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、中期事業計画およびこれに連動した中期CSRアクションプランを策定しています。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

CSR重要課題（マテリアリティ）

2019年度からの中期事業計画KAYAKU Next Stageの策定にあたり、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

CSR重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

■ 【Step1 課題項目の認識】

多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループのCSRアクションプランで設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

■ 【Step2 社内/社外意見のポイント化】

A. 外部評価のポイント化

責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。

B. 内部評価のポイント化

社内の事業部門を含む主要な部署の責任者へのアンケートを実施し、課題項目について当社グループとしての影響度を評価。主要部署にはヒアリングの機会を設け、課題項目の優先順位度合いについて確認し整理。これに当社グループが過去にCSRアクションプランとして取り上げてきた重要課題の視点を加算し、内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会、サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

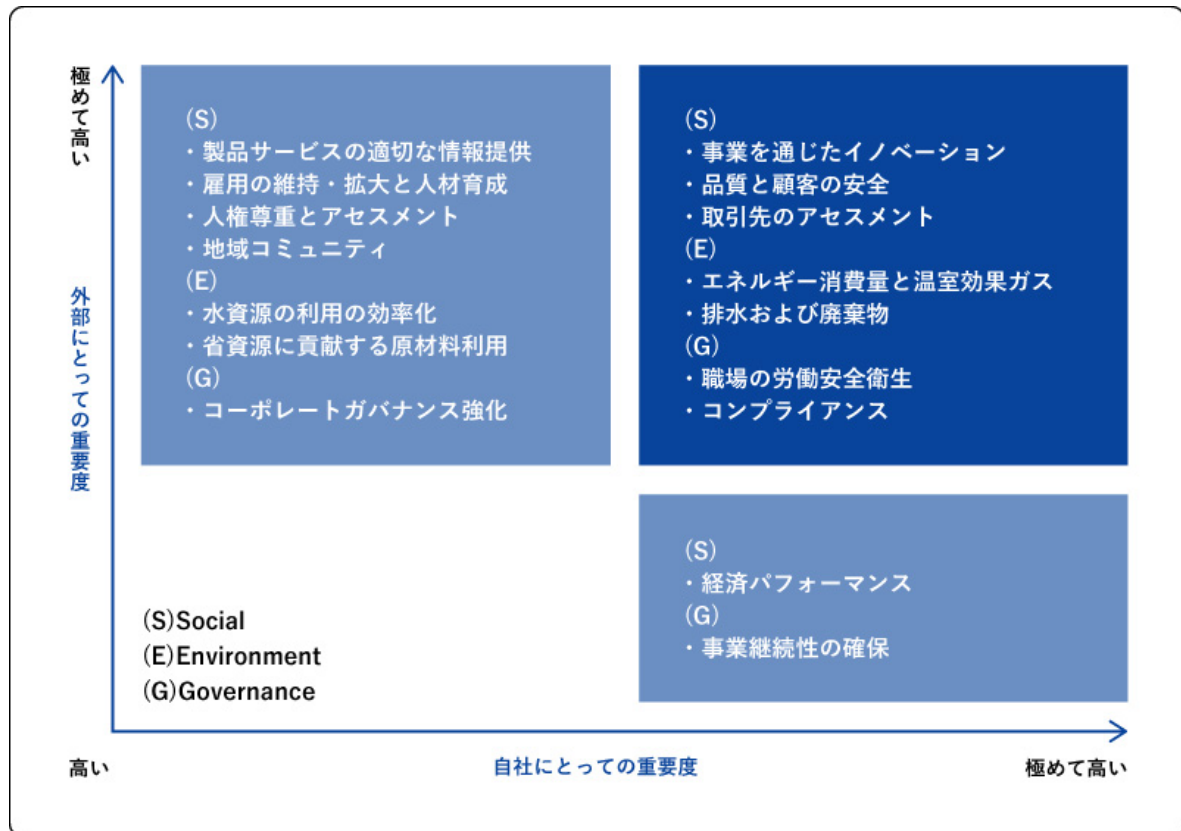
■ 【Step3 マテリアリティマッピング】

ポイント化した外部評価、内部評価による課題項目をクロスさせ、マテリアリティマッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

■ 【Step4 妥当性確認と承認】

特定のプロセスおよび特定結果について、CSRの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるCSR経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

日本化薬グループのCSR重要課題（マテリアリティ）



環境面の重要課題（マテリアリティ）の特定

CSR重要課題（マテリアリティ）の特定により、環境面の項目として、“エネルギー消費量と温室効果ガスへの対応”、及び“排水および廃棄物の削減”が重要課題として認識されました。

このうち、“エネルギー消費量と温室効果ガスへの対応”として、TCFD[※]の提言に基づき、専門家の意見も聞きながら、気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、インパクト分析を行いました。2019年度は、特定したこれらのリスクと機会について、製造部門だけでなく、研究部門も巻き込んで、具体的対策の検討を進めていきます。

※ TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

中期CSRアクションプラン2019-2021

特定したマテリアリティをベースに具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。さらに、策定した課題と目標は中期事業計画*KAYAKU Next Stage*の重点テーマと統合しており、事業計画における事業戦略と一体で実践してまいります。

KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン						
[No]	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標	
社会環境	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門の一環として先端技術の自社への応用を促進し、コア事業およびコア技術領域における競争優位性を確保し、顧客価値を向上させる。 ●中央開発研究所を通じて、最先端技術の導入と、先端技術力を高めることにより、事業の社会への貢献を図る。	3年間の研究開発投資額	1億1400億円(20年)	
	2	高品質製品の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、生産力の強化を図り、品質管理・高品質製品開発を推進する。 ●品質管理体制の強化と、生産現場での品質管理の徹底を図る。	重大顧客発生件数	0件	
	3	製品のライフサイクル	●製品のライフサイクルを通じて、環境負荷の削減と資源の有効活用を推進する。 ●製品ライフサイクルの最適化を図る。	重要製品への環境アセスメント回数	1回/150個/年	
	E	4	エネルギー消費削減の推進、廃棄物の削減	●エネルギー消費削減の推進と、CO2削減目標の達成を図る。 ●廃棄物の削減と、資源の有効活用を推進する。	CO2削減率 -エネルギー削減の削減率 -VOC削減率 -COD削減率 -廃棄物削減率 -リサイクル率 -CO2削減率	2020年度削減目標 CO2削減率 削減率 削減率 削減率 削減率
		5	職場の労働安全衛生	●労働安全衛生に関する取り組みの徹底と、労働者の健康と安全を確保し、事故発生率を低減させる。 ●労働安全衛生に関する取り組みの徹底と、労働者の健康と安全を確保し、事故発生率を低減させる。	重大労働安全衛生事故発生率	0件
		6	コンプライアンス	●法令遵守の徹底と、不正行為の防止を図る。 ●コンプライアンスの徹底と、不正行為の防止を図る。	重大コンプライアンス違反件数	0件
社会貢献	7	最先端サービスの提供とイノベーション	●最先端サービスの提供と、イノベーションの推進を図る。 ●最先端サービスの提供と、イノベーションの推進を図る。	最先端サービスの提供回数	1回/150個/年	
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●雇用の維持・拡大と、人材育成の推進を図る。 ●雇用の維持・拡大と、人材育成の推進を図る。	労働力維持率	99.9%	
	9	人権尊重とアセスメント	●人権尊重の徹底と、人権侵害の防止を図る。 ●人権尊重の徹底と、人権侵害の防止を図る。	人権に関する苦情件数	0件	
	10	地域コミュニティ	●地域コミュニティの活性化と、社会貢献の推進を図る。 ●地域コミュニティの活性化と、社会貢献の推進を図る。	社会貢献活動回数	1回/150個/年	
	11	経営パフォーマンス	●経営パフォーマンスの向上と、業績の向上を図る。 ●経営パフォーマンスの向上と、業績の向上を図る。	営業利益率	15%	
G	12	コーポレートガバナンスの強化	●コーポレートガバナンスの強化と、透明性の向上を図る。 ●コーポレートガバナンスの強化と、透明性の向上を図る。	取締役会の実効性評価結果	1回/150個/年	
	13	事業継続性の確保	●事業継続性の確保と、リスクの軽減を図る。 ●事業継続性の確保と、リスクの軽減を図る。	事業継続性評価結果	1回/150個/年	


> 中期CSRアクションプラン2019-2021

中期CSRアクションプランとSDGs

当社グループは創業から一貫して、世のため人のためとの想いで、その時代の社会が必要としている製品を生み出し提供し続けてきました。このような経営の考え方は、SDGsの目指す方向と合致しており、既に当社の事業はSDGsを内包していると考えています。当社グループではCSR重要課題（マテリアリティ）をベースにリスクと機会の視点からSDGsをとらえています。これから先も、事業を通じたイノベーションで、現代の社会課題であるSDGsの達成に貢献していきます。

事業機会として貢献する目標

CSR重要課題 (マテリアリティ)	取り組み	SDGs目標	SDGsのアイコン
医薬事業	高品質な医薬品を安定供給することにより人びとの健康を支えます	目標3, 8	
セーフティシステムズ事業	エアバッグやシートベルトなどを支える自動車安全部品をグローバルに提供し、世界中の人びとに安全と安心を提供します	目標3, 6	

CSR重要課題 (マテリアリティ)	取り組み	SDGs目標	SDGsのアイコン
機能化学品事業	省資源・省エネルギー・低環境負荷に寄与する機能性製品や、水利用の効率化に貢献する製品や技術で、持続可能な地球環境に貢献します	目標6. 4 目標7. 3 目標9. c 目標12. 2 目標12. 4	
アグロ事業	使い易く安全で環境適合性に優れた農薬を提供し、安定的な農業生産を支えます	目標2. 3 目標2. 4	

リスクを低減するための目標

CSR重要課題 (マテリアリティ)	取り組み	SDGs目標	SDGsのアイコン
(S) 品質と顧客の安全	品質と安全を最優先に、製品ライフサイクルを通じて化学物質等の適切な管理を行います	目標12. 4	
(S) 取引先のアセスメント	サプライヤーの社会面、環境面のアセスメントを通じて、人権や安全衛生に配慮した事業を行います	目標5. 2 目標8. 8	
(E) エネルギー消費量と温室効果ガス	中期環境目標への取り組みを通じて、低エネルギー消費型の生産体制へのシフト、気候変動への対応を積極的に推進します	目標7. 2 目標7. 3 目標8. 4 目標13. 1	
(E) 排水および廃棄物	更なる水資源の利用効率化、排水処理の技術向上、廃棄物の削減に取り組みます	目標3. 9 目標6. 3 目標12. 4 目標12. 5 目標14. 1	
(G) 職場の労働安全衛生	すべての職場における安全衛生に配慮し、生きいきと働きがいのある職場づくりを推進します	目標3. 9 目標8. 8	
(G) コンプライアンス	法令遵守をはじめ、腐敗行為やハラスメントの防止など、あらゆるレベルでのコンプライアンスを強化します	目標16. 5 目標16. 7	

中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ISO26000の7つの中核主題及びその37の課題と中期CSRアクションプラン2019-2021の各アクションプランの対応表は次のとおりです。

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプラン 2019-2021とISO26000の関係

ESG No.	CSR要素項目	※中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000の関連																				
			環境	社会	人権	消費者	労働	環境	社会	人権	消費者	労働	環境	社会	人権								
1	事業活動とイノベーション	事業活動の一環として社会への価値創造を推進し、27事業エリアのアーサの成長と発展を推進するとともに、環境保護と社会貢献にも積極的に取り組む。																					
			2																				
			3																				
			4																				
			5																				

> [中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係](#)

CSRアクションプラン2018の結果

中期CSRアクションプラン2016-2018の最終年度である2018年度CSRアクションプランの取り組み結果は次のとおりです。

CSRアクションプラン2018の結果

ESG No.	CSR要素項目	※中期CSRアクションプラン2018	ISO26000の関連																							
			環境	社会	人権	消費者	労働	環境	社会	人権	消費者	労働	環境	社会	人権											
1	事業活動とイノベーション	事業活動の一環として社会への価値創造を推進し、27事業エリアのアーサの成長と発展を推進するとともに、環境保護と社会貢献にも積極的に取り組む。																								
			2																							
			3																							
			4																							
			5																							
			6																							
			7																							
			8																							
			9																							

> [CSRアクションプラン2018の結果](#)

> [CSRアクションプラン2017の結果](#)

> [CSRアクションプラン2016の結果](#)

KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1	(連)0件
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	重大工程異常件数※1	(連)0件
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回/年
				中期環境目標 ・エネルギー起源CO2排出量	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下
				・VOC排出量	(単)42トン以下
				・COD排出量	(単)150トン以下
				・廃棄物発生量	(単)23,500トン以下
				・リサイクル率	(単)80%以上
				・ゼロエミッション率	(単)3%以下
ISO14001の全社統合	統合				
2030年環境目標の策定	策定				
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2	(連)0件
				ホワイト500認証	(単)認証維持
				有給休暇取得率	(単)70%
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%※3
				定期健康診断受診率	(単)100%
6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4	(連)0件	
			腐敗防止基本方針の策定	策定	
			コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(国内)100%	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率	(単)8%※5
				障害者雇用率	(単)2.3%
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績を公開
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年
10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数	(連)実績を公開	
			社会貢献支出額※6	(単)実績を公開	
11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE	(連)8%	
			納税額	(連)56億円	
			3年間の設備投資額	(連)500億円/3年間	
G	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	(単)1回/年
				監査部による内部業務監査実施回数	(連)45回/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール活動実施率	(連)100%
				BCP訓練実施回数	(連)1回以上/年

最重要課題

重要課題

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなろの家の活動費、工場祭等の地域イベント費用

KYAKU Next Stage
中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応																		
				組織統治		人権						労働慣行					環境					
				課題1: 意思決定プロセス	課題1: デューデリジェンス	課題2: 人権に関する機動的状況	課題3: 加担の回避	課題4: 苦情解決(※非該当)	課題5: 差別及び社会的弱者	課題6: 市民的及び政治的権利	課題7: 経済的・社会的及び文化的権利	課題8: 労働における基本的原則及び権利	課題1: 雇用及び雇用関係	課題2: 労働条件及び社会的保護	課題3: 社会的対話(※非該当)	課題4: 労働における安全衛生	課題5: 職場における人材育成及び訓練	課題1: 汚染の予防	課題2: 持続可能な資源の活用	課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応	課題4: 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復	
最重要課題	S	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える																		
		2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る																		
		3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する																		
	E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を設定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する																		
		G	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する																	
			6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する																	
重要課題	S	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる																		
		8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る																		
		9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う																		
		10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る																		
		11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める																		
	G	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う																		
		13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する																		

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応															
				公正な事業慣行					消費者課題					コミュニティ参画及び発展					
				課題1: 汚染防止	課題2: 責任ある政治的関与	課題3: 公正な競争	課題4: パリチェーンにおける社会的責任の推進	課題5: 財産権の尊重	課題1: 公正なマーケティング、真実に即した偏りのない情報及び契約慣行	課題2: 消費者の安全衛生の保護	課題3: 持続可能な消費	課題4: 消費者に対するサービス、支援ならびに苦情及び紛争の解決	課題5: 消費者データ保護及びプライバシー	課題6: 不可欠なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7: 教育及び意識向上	課題1: コミュニティへの参画	課題2: 教育及び文化	課題3: 雇用創出及び技能開発	課題4: 技術開発及び技術へのアクセス
最重要課題	S	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える															
		2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る															
		3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する															
	E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を設定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する															
		G	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全操業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する														
			6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する														
重要課題	S	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる															
		8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る															
		9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う															
		10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る															
		11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める															
	G	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う															
		13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する															

CSRアクションプラン2018の結果




★★★ 達成 (90%以上) ★★☆☆ ほぼ達成 (80%以上) ★☆☆ 努力中 (60%以上) ☆☆☆ 未達 (60%未満)

Action Planアイコン	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2018 結果	単年評価
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●NK105第II相臨床試験を推進 ●バイオシミラーの開発は順調に進捗、トラスツマブBSを胃がんの適応症で上市、乳がんA法追加承認取得 ●ジェネリック抗がん薬テモゾロミドの再発・難治性のユーイング肉腫の追加承認取得、ジェネリック抗がん薬グフィチニブの製造販売承認取得 	★★★
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●新型ディスクインフレータ、新型シリンドライナーは順調に販売を拡大、さらに多くの人々の安全に貢献するためグローバルでの生産に向けた準備を開始 ●将来に向けた新製品の開発に着手 	★★★
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組み中のコーポレート研究について、今後の方向性を経営陣と共有しながら推進 ●社内外技術を融合したコーポレート研究や、次世代育成研究を新たに推進 ●全社研究発表会、技術交流会、社内要素技術・共通技術の集約により、事業部・研究所間の技術交流を実施 	★★★
 豊かな暮らしを支える	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●海外グループ会社での知的財産の管理体制を強化 ●自社および他社特許を、特許評価指標を使用して分析し研究開発に活用 	★★☆☆
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農薬を提供し、安定した農業生産に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ●機能性材料事業で半導体・電子デバイス向けエポキシ樹脂が拡大、新規樹脂の開発が進展 ●色素材料事業で産業用印刷分野向けインクジェットプリンタ用色素が拡大 ●触媒事業で省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用触媒が拡大 	★★★★
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●新規殺虫剤ファインセーブを2018年6月上市、さらに4作物3害虫に適用拡大し普及活動を推進 ●既存の殺虫剤リーガードで4作物2害虫に、展着剤フーモンおよびワイドコートで3作物群1作物に適用拡大 	★★★★
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●サプライヤーと密にコミュニケーション、情報共有を図り、複数購買化による安定調達を推進 ●外部環境の変化により一部の原材料や部材で調達リスク・品質課題が顕在化 	★★☆☆
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ●重大顧客苦情の発生: 0件*1(前年度1件) ●重大品質工程異常の発生: 0件*1(前年度1件)、中小規模の品質工程異常の件数は目標未達 ●管理者及び実務者向けリスクマネジメント研修を実施、「なぜなぜ分析マニュアル英語版」を作成 	★★☆☆
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ●機能化学品事業本部に品質保証本部を設置し、品質保証体制の強化を推進 ●セーフティシステムズ事業本部のグローバル品質保証体制の強化を推進、海外拠点の課題解決に向け取り組み中 	★★☆☆
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年度中期環境目標の各項目のうち、ゼロエミッション率を除いて達成、2020年度までには全て達成できる見込み ●廃水処理技術向上を目指した全社プロジェクトを引き継ぎ、各事業場で廃水処理設備の運用・維持管理と運転条件の最適化を推進 	★★★★
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	<ul style="list-style-type: none"> ●事業場の地域住民と各種のコミュニケーションを継続実施 ●教育CSRとして地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「子ども化学実験ショー2018」へ参加 ●スポーツを通じた健康づくりへの取り組みとして卓球リーグを支援 	★★★★
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●財務・非財務情報を充実させた統合報告書を発行 ●機関投資家との継続した対話を実施 	★★★★
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職比率: 7.7%*2(対前年度比0.7ポイント増) ●グローバル人材の育成として海外ナショナルスタッフの本社ローテーション、海外語学留学プログラムを実施 ●ダイバーシティについてeラーニングを用いた教育研修を実施(セクハラ・パワハラ・LGBT等) 	★★★★
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ●男性育児休暇取得: 13名*2(対前年度比9名増)、従業員の子供を対象に本社見学会を開催 ●有給休暇取得率: 61.1%*2(対前年度比1.9ポイント増) ●時間外労働月平均: 13.3時間*2(対前年度比0.5時間増) 	★★☆☆
	15	有事においても事業継続性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ●労働組合との「労働時間専門委員会」の開催による事業場ごとの実績管理と課題への対応策を検討 ●労働組合と「働き方に関する専門委員会」を新設 	★★★★
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営指標の一つである健康経営優良法人「ホワイト500」を取得 ●レスポンスフル・ケア(RC)方針に「健康経営」を取り込み全社健康イベント開催など具体的活動を推進 	★★★★
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故災害の発生: 0件*3(前年度1件) ●休業災害の発生: 3件*2(前年度9件) ●共通的に各事業場の診断ができるように「RC進捗確認表」を作成して運用を開始。また、各事業場で「RC進捗確認表」を意識したRC方針を策定 ●化学物質リスクアセスメントデータベースおよび職歴データベースの運用を開始 	★★☆☆
			<ul style="list-style-type: none"> ●売上高1,726億円、営業利益199億円を確保し、配当による株主還元を継続的に実施 ●将来の成長に向けて160億円規模の設備投資、125億円規模の研究開発投資を実施 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ●本社、各事業部及び中国各グループ会社のBCPマニュアルの見直しを実施 ●BCP訓練を本社中央災害対策本部と厚狭工場で実施 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ●CSR研修: (国内)eラーニング研修5回のべ12,138名*2、集合研修13回のべ409名が受講 ●コンプライアンス研修: (国内)eラーニング研修2,416名*2、集合研修669名、DVD研修269名、計3,353名(海外)集合研修720名が受講 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ●EU一般データ保護規則(GDPR)対応として、グループ会社間における欧州の個人データ移転に関する契約を締結 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ●取締役会の実効性評価アンケートの集約を行い、改善3項目を抽出して運営を見直し、さらに2019年度取締役会に向けてアクションプランを策定 ●内部統制報告制度(J-SOX)全社的評価対象会社9社の評価を実施、問題事象の検出なし 	★★★★
			<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティ研修: eラーニング研修を毎月実施のべ24,224名*2が受講 ●従業員対象のセルフチェックを実施しセキュリティリテラシー向上度合いを確認 ●情報セキュリティに関する情報をグループ内で発信する社内ホームページを開設 	★★☆☆

※1: 損失金額1,000万円以上(日本化学単体の件数)
 ※2: 日本化学単体の数値
 ※3: 3人以上の同時休業災害または死亡災害(日本化学単体の件数)

CSRアクションプラン2017の結果




★★★ 達成 (90%以上) ★☆☆ ほぼ達成 (80%以上) ★☆☆ 努力中 (60%以上) ☆☆☆ 未達 (60%未満)

Action Planアイコン	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2017 結果	単年評価	
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 抗がん薬内包高分子ミセルNK105の臨床試験を開始 ● ジェネリック抗がん薬テモゾロミド錠「NK」を上市 ● がん領域抗体バイオシミラー トラスツズマブBS「NK」の製造販売承認を取得 	★★★	
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内、海外各拠点で既存品の増産や生産体制の拡充を計画通りに実施しグローバル品質保証体制のもと製品を安定供給 ● 新製品の生産・販売体制の構築を計画通りに実施 	★★★	
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術融合を図るコーポレート研究テーマ1件を新規に立上げ ● 全社研究発表会、研究所長会議、分析評価技術交流会など技術の相互理解や融合の機会を創出する取り組みを実施 ● 国内外の研究機関との共同研究2件を新規に立上げ ● 海外グループ会社での知的財産の管理体制を強化 ● 特許の自社、他社分析を通じた知的財産の活用を推進 	★★★	
	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信分野に電子デバイス向けドライフィルムレジスト等を提供 ● 産業印刷分野にインクジェットプリンタ用色素を開発し提供 	★★★★	
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規殺虫剤「ファインセーブ®」の農業登録を取得 ● 既存剤において13作物+1作物群、19病害虫に適用拡大 	★★★★	
 豊かな暮らしを支える	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーとコミュニケーションを取り情報収集を進めて調達リスクを軽減し、調達先の多様化を図ることで調達の安定を確保 	★★★	
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大顧客苦情(損失金額1,000万円以上)が1件発生^{※1} ● 顧客苦情データベースおよび品質工程異常データベースを改定し、なぜなぜ分析を取り込んで再発防止策の水平展開を推進 ● グローバル品質保証体制の強化を継続実施、新たに教育センターを組織し社員の安全・技術教育を強化 	★★★	
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ● レスポンスブル・ケア方針のもと各事業部門で環境への取り組みを実施、2020年目標は達成の見込 ● エネルギー使用原単位：対前年度比2.7%削減^{※1}で目標達成 	★★★★	
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃水処理技術向上を目指した全社プロジェクトを推進し基盤技術を確立 	★★★★	
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場の地域住民と各種のコミュニケーションを継続実施 ● 教育CSRとして地域の小学校へ出張授業を実施、イベント型実験教室「子ども化学実験ショー化学2017」へ参加 ● ピンクリボン活動を各地で展開し約2万人へ乳がんの早期発見・早期治療を啓発 	★★★★	
 持続可能な社会・環境に貢献する	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● 財務・非財務情報をタイムリーに適正開示 ● 機関投資家との継続した対話を実施 ● IFRS導入検討プロジェクトにて影響度調査を実施 	★★★	
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進：女性管理職比率7.0%^{※1}(対前年度比0.3ポイント増) ● 人事階層別教育、各工場・事業部門での技能研修など人材育成を推進 ● グローバル人材育成として海外赴任前教育、語学教育支援、海外グループ会社との人材交流を実施 ● 管理職研修を通じて次世代育成支援対策についての教育を実施 ● 労働組合と労働時間専門委員会を開催しノー残業デーを推進、有給休暇の取得推進を目的として「アニバーサリー休暇」を導入 ● ハラスメントの防止と対応に関する社内規程の改定に沿った専門の窓口および対策委員会の運営を強化 ● ハラスメントに関する教育を集合研修や全社員を対象としたeラーニングで実施 	★★★	
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	<ul style="list-style-type: none"> ● ストレスチェックを継続実施、高ストレス職場に対してグループカウンセリング等を実施 ● 電気系統の作業事故が1件発生^{※1} ● 各事業場、グループ会社にて防災訓練、安全審査を継続実施、不安全行動の摘出を目的とした職場巡視活動(定点観察)を開始 ● 中国のグループ会社の環境安全診断および環境保安担当者委員会を実施 	★★★	
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高・営業利益ともに増収増益を達成 ● 資本効率化を図るためROICを経営指標として取り入れ、工場のコストダウン・遊休資産の整理を推進 	★★★★	
	15	有事においても事業継続性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP訓練を2017年度は医薬事業本部を対象として実施 ● 現場に則したBCPマニュアルの見直しを継続実施 	★★★★	
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR研修：グループ会社5社189名を含め集合研修315名が受講 ● コンプライアンス研修：国内ではeラーニング研修1,973名、集合研修825名、DVD研修778名、中国では集合研修380名が受講 ● 各国・地域において法改正等へ迅速かつ適正に対応、GDPR(EU一般データ保護規則)への対応を推進 	★★★★	
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価について取締役・監査役への評価アンケートを実施 ● 監査部と監査役の意見交換や監査部と監査法人とのミーティングを開催し三様監査の連携を強化 ● 情報セキュリティ研修およびセキュリティに関するセルフチェックを全従業員へ継続して実施 	★★★★	
	いい会社・強い会社になる				

※1：日本化薬単体の数値

CSRアクションプラン2016の結果

★★★ 達成
★★☆ ほぼ達成
★☆☆ 努力中
☆☆☆ 未達

分類	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2016 計画	CSRアクションプラン2016 結果	単年評価
 生命と健康を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進 ジェネリック抗がん薬の遅滞ない開発・上市と抗体バイオシミラーの治療提供	NK105 乳癌国際共同試験については主要評価項目が未達成、今後の臨床試験計画を立案中 ジェネリック剤3剤上市、バイオシミラーの開発は順調に進捗	★☆☆ ★★★
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	国内、海外各拠点での増産体制構築を予定通り遂行し、安全操業をもとに、世界の各地域において高品質な製品を提供 グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施	国内、海外各拠点で生産体制の拡充・強化を予定通り実施、より多くの自動車安全部品を世界に供給 グローバル市場からの品質要求に対応できる製品を目指し新世代製品の開発を実施中	★★★ ★★★
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	研究開発の実行及びグループ内の知的財産・技術の連携と融合や社外とのオープンイノベーションの推進により、新製品・新事業を創出 知的財産の創造・保護・活用とグローバル管理体制の確立	・グループ内外の研究機関と共同研究を推進 ・各研究所と連携しコーポレート研究3件を新規立ち上げ ・全社研究発表大会や分析評価技術交流会等を開催し、知的財産・技術の融合を図る取り組みを実施 中国グループ会社でのグローバル管理体制を確立	★☆☆ ★★★
	4	情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある機能化学品材料を提供し、「超スマート社会」の実現に貢献する*	低環境負荷・省エネルギーに貢献するエポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進、アクリル酸製造用高性能触媒の開発・上市	・環境対応型エポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進 ・アクリル酸製造用高性能触媒も鋭意開発中	★★★★
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する	新規殺虫剤の上市に向けた準備の遂行と製剤化技術を活かした工夫製剤の開発、既存剤の適用拡大	新規殺虫剤の登録作業等を進め、農業安全使用説明会を各担当地域で実施	★★★★
 持続可能な社会・環境に貢献する	6	サプライチェーンマネジメントを推進する	CSR調達の推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正購買を推進	・監査、調査等を通じて積極的にサプライヤーとのコミュニケーションをとることで調達リスクを把握し安定調達を確保 ・CSR調達に対するサプライヤーへの周知活動を展開	★★★
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	重大顧客苦情の発生ゼロを継続する活動を引続き実施(なぜなぜ分析、発生事例の横展開、ヒューマンエラー防止等) セーフティシステムズ事業におけるグローバル品質保証体制の強化	重大顧客苦情: 0件*2 [なぜなぜ分析]・品質技術教育等による職場力強化のための品質保証活動は継続して実施 品質保証本部を設置し、グローバルな体制を強化	★★☆ ★★☆
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進 エネルギー使用原単位対前年度比1%以上削減の取り組みの推進	2015年度の実績を踏まえ、2020年度の中期環境目標を見直し、より厳しい目標に向かって取り組みを開始 省エネ機器更新やエネルギー使用方法の見直し等を推進、省エネ点検も実施	★★☆ ★★☆
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	グループ会社を含めた既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索	プロジェクトを組み、既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索を実施、今後の成果に向け活動中	★★☆
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント等の実施、「あすなるの家」の維持運営	・ピンクリボン活動: 10月に海外グループ会社も含め各事業場で活動を実施 ・子ども体験型イベント(教育CSR): 各事業場やイベントで化学実験ショーを実施 ・工場祭・懇談会等: 計画通り実施 ・「あすなるの家」利用家族数: 104家族(稼働率51%)	★★★
 いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	ステークホルダーに対する非財務情報の開示充実化、株主・投資家との対話による相互理解の促進 財務情報の適時適切な開示とIFRS※導入に向けての準備	事業報告書では任意記載事項を充実し、アニュアルレポートでは企業価値創造プロセスを説明し非財務情報を充実化 IFRS導入検討プロジェクトの活動を継続して実施	★★☆ ★★☆
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成(女性活躍推進法への対応、グローバル人材育成、製造技術の継承・発展のための教育等) 次世代育成支援対策推進法に則した取り組みの推進(育児・介護の支援、男性の育児参加促進、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上等)	・「女性の活躍推進に向けた取り組み」行動計画を策定し、目標及び行動計画を社内外に公表 ・製造技術の継承・発展のための教育を各事業場・グループ会社にて継続実施(女性管理職登用比率: 6.7%*2、障がい者の法定雇用率: 2.1%*2) ・「プラチナくるみ」認定に向け各種の取り組みを実施、本年度末実績で申請予定 ・育児、介護休暇を半日単位でも取得可能に制度を変更	★★☆ ★★☆
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営の推進(メンタルヘルス研修の継続実施、ストレスチェックの実施、データヘルス計画の推進等) 事故災害を未然に防止するための活動の継続実施(防災訓練、安全審査、管理者による現場巡視、従業員教育等) グループ各社で「日本化薬グループ2016年度レスポンシブル・ケア方針」に基づく安全衛生活動を推進	・メンタルヘルス研修受講率、健康診断受診率ともに100%達成*2 ・ストレスチェックを実施、高ストレス者への対応も実施 ・重大事故災害の発生: 0件*2 ・化学物質管理の強化を目的としたリスクアセスメントの社内浸透活動を実施 ・全社レスポンシブル・ケア方針・目標を各グループ会社へ周知するとともに、環境安全衛生診断等で取り組み状況を確認 ・グループ各社で安全衛生活動(各種安全教育、KYT、ヒヤリハットなど)を継続して実施	★★★ ★★★ ★★☆
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	経営資源の最適配置と資本効率化を図り、収益の向上を目指した事業運営	・売上高計画は未達成となったもののコストダウンを推進し営業利益は計画を達成 ・資本効率化を目指し、適正在庫管理を徹底、遊休資産の売却を推進	★★★
	15	有事においても事業継続性を確保する	現場に則した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを実施	・台風被害を想定したBCP訓練を触媒事業部および厚狭工場を対象として実施 ・中国グループ会社2社のBCPマニュアルを策定	★★★
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施 各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応	・CSR研修: グループ会社7社73人を含め12回260人に実施 ・コンプライアンス研修: 国内集合研修33回2,023人、DVD研修1,422人、海外グループ会社6社の幹部等506人に実施 化学物質に関わる法令を含めグループ全体で各国・地域の法令を遵守した事業運営を遂行	★★★ ★★☆
	17	グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を図る	改正会社法、コーポレートガバナンス・コードに則した施策の推進 内部統制、リスク管理(「Top5リスクコントロール」活動)の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップ 情報セキュリティ体制を整備し、企業情報管理を強化	・重要な会議体の運営状況を評価しガバナンスが機能していることを確認 ・計画通り内部監査を実施、フォローアップ監査はグループ会社3社に実施 ・キャリア採用者を新たに対象に加え、従業員に対する情報セキュリティ教育を継続実施 ・情報セキュリティポリシーを次年度実施に向け策定中	★★☆ ★★★ ★★☆

※1: 2017年4月より表現を一部変更 ※2: 日本化薬単体の数値

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

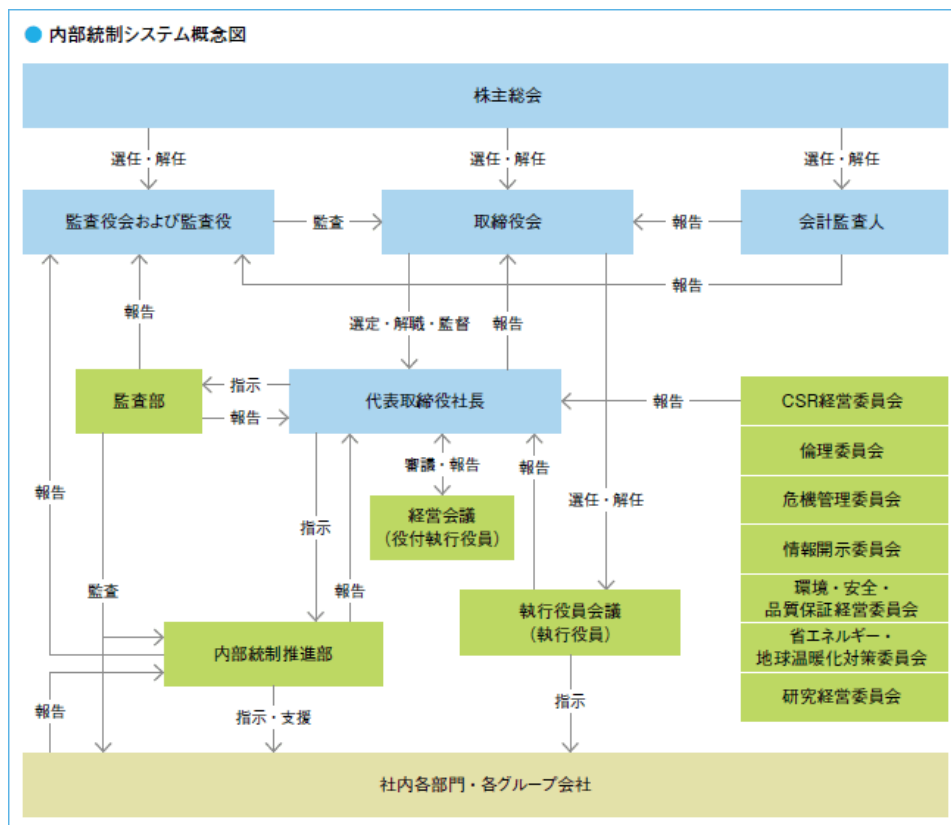
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、タイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、独立社外取締役の導入により業務執行者に対する監督機能の強化を図っています。監査役は、取締役会等の各種社内重要会議に出席するほか、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

＜コーポレート・ガバナンス＞ 

腐敗防止、反競争的行為の防止に関する取り組み

日本化薬グループでは、当社の役員および従業員が企業活動を行う上で遵守・実践すべき行動規範として「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」^{※1}を2011年に制定し、2020年に改定しています。

行動基準では「第1章 事業活動についての行動基準」で詳細に記載しています。

そして、お取引先と相互の持続的な発展を目指してCSR調達を行うために、法令や社会規範を遵守するだけでなくコンプライアンスや人権や労働、安全衛生など詳細なガイドラインを策定し、勉強会や説明会を実施しています。

また、日本製薬工業協会がそれまでの「医療用医薬品プロモーションコード」を発展させた「製薬協コード・オブ・プラクティス」^{※2}（以下「製薬協コード」）を策定し、2013年4月1日から施行することを受け、当社では、日本化薬コード・オブ・プラクティスを制定し、医薬事業部だけでなく日本化薬の全ての役員・従業員（国内子会社を含む）は、ステークホルダーから常に高い倫理性とその活動に透明性が求められることを認識し、社会の信頼に応えてまいります。

※1 日本化薬グループの行動憲章・行動基準：2000年に「行動憲章・行動基準」を制定し、2011年からグループ会社へ展開し、2020年に改定

※2 製薬協コード・オブ・プラクティス：日本製薬工業協会「製薬協コード・オブ・プラクティス」



コンプライアンス

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。その後、2011年にISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容に改定し、2020年には持続可能な社会の実現に向けて、経団連企業行動憲章の精神を自主的に実践していくことを目的として改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

社会との関係について

6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。
8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。

情報の取り扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

会社と個人との関係について

10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。

経営トップの役割と本憲章の徹底

11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、すべての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企

業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000行動原則-0700							
		組織統治	人権	労働関係	環境	公正な調達	消費者	コミュニティ・慈善活動	
■ 事業活動について		第1章 事業活動についての行動基準							
<p>1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分配慮し、品質と安全性の両面を確保し、顧客の利益を追求し、サービスの向上を促します。</p> <p>2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、健全な競争環境を確保し、公平な競争を促進し、公正な競争を維持します。また、不正・汚染との健全な競争を確保します。</p> <p>3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、顧客を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障害の有無、国籍を問わずに差別をしないものとします。</p> <p>4. 日本化薬グループは、社会的責任を適切に管理・説明し、事業活動の透明性を確保し、信頼関係を構築します。</p> <p>5. 日本化薬グループは、世界中の企業活動に積極的に参加し、社会貢献活動の推進に努めます。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p>	1 製品の安全性と品質					●	●		
	2 製品情報の提供					●	●		
	3 公正・公平な取引					●	●		
	4 適度な競争・採行行為の供与・授受の禁止					●	●		
	5 人権の尊重		●	●					
	6 利益相反の禁止					●	●		
	7 会社資産の適切な保護・有効活用					●	●		
	8 業務改善に向けた積極的な取り組み			●	●	●	●		
	9 反社会的勢力の排除					●	●		
	10 危機対応の徹底			●	●	●	●		
■ 社会との関係について		第2章 社会との関係についての行動基準							
<p>6. 日本化薬グループは、社会の発展に貢献し、社会の発展を促進し、社会との関係を構築し、社会の発展に貢献します。</p> <p>7. 日本化薬グループは、事業活動に関する各関係者、ステークホルダーに対し、透明な情報提供を行います。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p> <p>8. 日本化薬グループは、世界中の社会・環境に貢献するため、環境保護への取り組みを進め、社会に貢献する活動を行います。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p>	11 各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重	●	●	●	●	●	●		
	12 社会貢献活動	●	●	●	●	●	●		
	13 地域社会との交流			●			●		
	14 適切な情報開示				●	●	●		
	15 環境との共生			●					
	16 環境保全の取り組み			●					
	■ 情報と透明性について		第3章 情報と透明性についての行動基準						
	<p>9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて得られた情報を適切に開示し、透明性を確保し、信頼関係を構築します。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p>	17 企業情報の保護					●	●	
18 個人情報保護			●			●	●		
19 情報システムの適正な利用						●	●		
20 インサイダー取引の禁止						●	●		
21 他人の権利の尊重						●	●		
■ 倫理と誠実さと信頼について		第4章 倫理と誠実さと信頼についての行動基準							
<p>10. 日本化薬グループは、事業活動を通じて得られた情報を適切に開示し、透明性を確保し、信頼関係を構築します。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p> <p>11. 日本化薬グループは、事業活動を通じて得られた情報を適切に開示し、透明性を確保し、信頼関係を構築します。また、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現に努めます。</p>	22 労働環境の保持		●	●					
	23 ハラスメントの禁止		●	●					
■ 倫理と誠実さと信頼の確保									
11		●							

▶ [日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係](#)

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとにコンプライアンスアクションプランを策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進月間とアンケート

日本化薬グループの国内では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。アンケートの集計や分析結果については、コンプライアンス推進に関する各職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含めそれぞれの職場へフィードバックしています。各職場は、これを次年度の行動計画として策定し、意識向上のためにPDCAを回しています。アンケートの分析は、2015年度よりコンサルタント会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックして改善を要請しています。

■ コンプライアンス教育研修

日本化薬グループの国内のコンプライアンス教育研修は、毎年年度のテーマを決めて実施しているほか、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。2018年度コンプライアンス研修は医薬事業本部以外の従業員も知っておかなければならない「日本化薬コード・オブプラクティス～医療関係者との交流～」と「職場のパワーハラスメントを考える」の2テーマを実施しました。すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するためには、日本化薬ではe-Learningを中心に研修を実施し、事業所や関係会社では、集合研修や研修内容を録画したDVD視聴による研修を行いました。



外部講師による研修風景



■海外グループ会社への浸透

日本化薬グループは、海外のグループ会社の売上合計が半分近くとなり、従業員数はすでに上回っています。特に中国グループ会社6社の従業員数は1,000人近くになり、KAYAKU spiritやコンプライアンスの浸透が重要視されます。

2018年6月に、中国グループ会社の総経理と倫理担当者が集まり第2回倫理担当者会議を開催しました。各社のコンプライアンスへの取り組みや課題の報告を行い、中国での内部通報制度の構築とコンプライアンスアンケートの実施について話し合いました。

その後、各グループ会社それぞれに内部規程を作成したうえで、外部の法律事務所に通報・相談窓口を設置し、内部通報制度の運用を開始しました。そして、第1回コンプライアンスアンケートを10月に実施し、その結果を中国の各グループ会社及び本社の所管事業部へフィードバックしました。

さらに、当社内部統制推進部とKSC※の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行いました。

今後も各国の現状を踏まえ、他部署との連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。

※ KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社

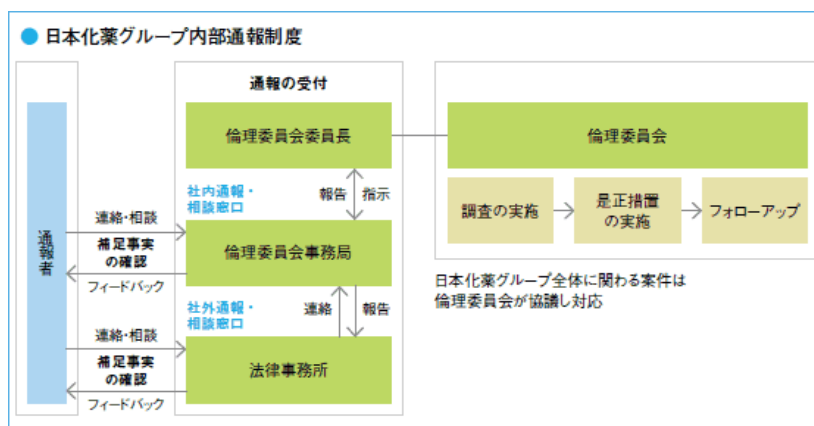


中国グループ会社での研修風景



■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「コンプライアンス・ホットライン」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。



過去3年間の通報・相談件数と内容

2018年度は、9件の通報・相談があり、この通報・相談は事業の運営に影響をおよぼすような重大な案件ではありませんでした。通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正処置を行いました。

今後も内部通報制度の現状と意義の周知をすることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止をしていきます。

通報相談内容	2016年度	2017年度	2018年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	6	2	4
会社のルールやマナー違反	1	1	3
労務・労働関係	0	0	2
その他	0	0	0

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000中核課題との対応							
		組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者問題	コミュニティ参画および開発	
■ 事業活動について	第1章 事業活動についての行動基準								
<p>1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。</p> <p>2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。</p> <p>3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。</p> <p>4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。</p> <p>5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。</p>	1	製品の安全性と品質				●	●		
	2	製品情報の提供				●	●		
	3	公正、公平な取引				●	●		
	4	過度な贈答・接待行為の供与・授受の禁止				●			
	5	人権の尊重		●	●			●	
	6	利益相反の禁止				●		●	
	7	会社資産の適切な保護・有効活用				●			
	8	業務改善に向けた積極的な取り組み			●	●	●		
	9	反社会的勢力の排除				●			
	10	危機対応の徹底			●		●	●	
■ 社会との関係について	第2章 社会との関係についての行動基準								
<p>6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。</p> <p>7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。</p> <p>8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。</p>	11	各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重		●	●	●	●	●	
	12	社会貢献活動						●	
	13	地域社会との交流				●		●	
	14	適時適切な情報の開示					●	●	●
	15	環境との共生				●			
	16	環境保全の取り組み				●			
■ 情報の取扱いについて	第3章 情報の取り扱いについての行動基準								
<p>9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。</p>	17	企業情報の保護				●			
	18	個人情報の保護		●		●	●		
	19	情報システムの適正な利用				●			
	20	インサイダー取引の禁止				●			
	21	他者の権利の尊重				●			
■ 会社と個人との関係について	第4章 会社と個人に関する行動基準								
<p>10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。</p>	22	労働環境の保持		●	●				
	23	ハラスメントの禁止		●	●				
■ 経営トップの役割と本憲章の徹底									
<p>11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、全ての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。</p>			●						



リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。日本化薬グループでは、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従い、リスクの低減に努めています。

リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「TOP5リスクコントロール活動」は、日本化薬グループのすべての会社を対象とし、70カ所以上のグループに分けグループごとに活動します。そして、洗い出したリスクの中から特に重要と判断した5つのリスクを抽出し「TOP5リスク」と称します。グループごとに、年初「TOP5リスク」対策を立案し、年度末にその結果報告を集計し、会社全体としてどんなリスクを持っているか、小さなリスクに対しても対応できているか、リスク管理ができていかなど、経営判断に活用できるよう持続的な傾向の把握やリスク分析を行い危機管理委員会へ報告しています。

情報セキュリティへの取り組み

「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報漏洩等のリスクを未然に防止することを目標として、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により、事業場毎の規程類を整備するとともに、情報セキュリティ研修の継続的な実施を通して、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2018年度は、昨年に引き続き全従業員を対象とする自己点検として「情報セキュリティセルフチェック」を実施しました。個人レベルでの課題を明らかにすることにより、今後の改善計画につなげていきます。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。さまざまな環境の変化に伴うリスクに備え、2018年度に第4版として改定しました。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年に発生した東日本大震災の後、事業継続性の重要性から2012年度より毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは組織横断的なBCPプロジェクトを立ち上げ、「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をすすめています。

BCP訓練

制定したBCPマニュアル通りに組織を速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2018年度は中央災害対策本部を対象とした、大規模地震発生時の初動対応の行動シミュレーションを実施しました。

今後も、継続してさまざまな場面を想定しBCP訓練を実施していきます。



防火・防災訓練等

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の防災訓練等の活動を調査し、まとめています。

[▶ 2018年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表](#)

高崎工場 防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



Kayaku Safety Systems de Mexico (KSM) 防災訓練

KSMは、事故災害に備えるため、または非常事態が起きた時に適切に対応できるように防災訓練を実施しています。

防災訓練の内容は、メキシコの法規に基づき自社で起こり得るリスクを考慮したものとなっています。



KSMは火事の発生リスクが高いため、主に防火訓練に特化し発火の要因と防止策、非常事態連絡網など具体的な説明を毎月行い、従業員が火事につながる異常を発見した時の行動や連絡方法及び避難警報への対応を周知しています。

KSMの非常事態対応部隊は各部署選抜の要員40名で構成しています。この非常事態対応部隊を対象とした訓練は、政府の認可を受けている外部機関の施設を利用し、講師も外部の専門家に依頼して、理論的な防火に関する知識学習だけでなく、安全な消火活動の訓練や応急救護、救難、危険物漏洩対応などの実地訓練も行っています。

例えば、消火器や消火栓を使用する訓練は、灯油やその他可燃物を実際に使用し、火をつけて訓練しています。そして、応急救護訓練は、工場内で発生する可能性のある火傷や裂傷、加えて呼吸困難や窒息という非常時を想定して訓練します。救難訓練は、立入困難な場所や視界不良の場所でもケガ人を含めた人びとを適切に救助が行えるよう訓練します。さらに、危険物の漏洩対応訓練は、主に漏洩物質の収集と漏洩物による汚染場所の除染方法の訓練を自社施設内で実施しました。



Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (KMY) 避難訓練および化学物質流出訓練 2018

KMYは、2018年12月26日に避難および化学物質流出訓練を実施しました。この訓練は、マレーシアの消防署の法律および規制に準拠するように計画し、特に日常の作業中に発生する可能性のあるリスクに焦点を当てています。

避難訓練は、安全健康環境部とERT（緊急対応チーム）が共催し、緊急事態発生時にすべての従業員が緊急時のルートを確認して、事前に決められたそれぞれの場所に集合できるようにすることです。

化学物質流出訓練は、流出を引き起こした部署の担当者が、ERTメンバーに報告し、迅速かつ適切な浄化を担当しなければなりません。また、取り扱い中の化学物質が容易に入手できるようにするために、スピルコントロールや個人用保護具を設置することもERTチームの責任です。

そして、ERTメンバーがKMY指令システムを習得し、それぞれの役割と責任を理解するという目標を達成しました。緊急事態が発生したときには、消防隊員・応援隊員・応急援助チームとプロダクションスタッフが待機していることを確認し、すべての消防設備が準備され、緊急時に使用できる状態にあることを確認しました。



2018年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

☒：賃貸のため実施できない

—：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

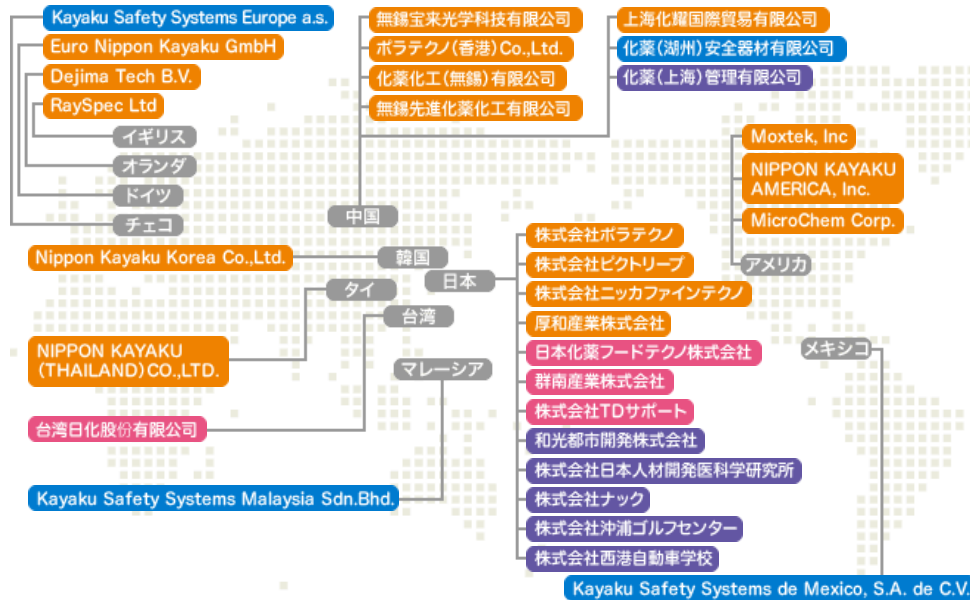
☎：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ2ヶ月に1回実施

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土嚢訓練
日本化薬(株)：本社	●	●	● ☎	●	●	●	—
福山工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	● ☎	●	●	●	—
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	●	●	●
モクステック	×	●	●	×	×	●	—
無錫宝来光学科技	●	●	●	●	—	●	●
デジマテック	×	●	●	×	●	●	—
ポラテクノ (香港)	—	●	×	×	×	×	—
ニッカファインテクノ	—	●	/	●	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	/	●	/	●	●	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	/	●	/	●	●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	—	—	×	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	×	●	●	×
マイクロケム	●	●	●	—	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	—	●	●	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	—
TDサポート	/	/	●	/	/	×	—
ナック	●	●	●	●	●	●	—
台湾日化股份	●	●	●	—	●	●	—
加クセーフティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	—	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	●	●	●
加クセーフティシステムズ デ 焼シ	●	●	●	—	●	●	●
加クセーフティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●	●	●
西港自動車学校	/	●	●	×	×	×	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	×	●	×	—
化薬 (上海) 管理	—	●	●	—	—	●	—
日本人材開発医科学研究所	—	●	●	●	●	—	—
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●
三光化学工業	×	●	●	●	×	●	—
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●



日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内13社、海外22社の計35社で、世界12の国と地域で事業展開しています。グループ会社の31社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業

株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 明妻政福

ポラテクノは「光を制御するビジネス」に特化し、「特徴のある製品」を提供して世界の人々の様々な場面でお役に立てることを目指しております。生産拠点である新潟工場では、水のリサイクル、廃液・廃棄物等の再生・再利用、排気等の無害化を行っています。省エネ活動では、その成果が高く評価され2014年に東北七県電力活用推進委員会委員長賞を受賞いたしました。今後も「省エネ」で「環境にやさしい」工場で特徴ある製品を生産し、皆様にお届けして社会に貢献していきます。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社ピクトリーブ 代表取締役社長 小間徳夫

株式会社ピクトリーブは、新しい電子ディスプレイやセキュリティ製品を創出していく会社です。グループの強みである光学フィルム技術と独自のディスプレイシステム設計により、「どんな環境でもきれいに見えるディスプレイ」を提供すること、セキュリティ分野では「薄膜かつ信頼性の高い指紋センサー」を提供することで、安全・安心、利便性に優れた社会の実現に貢献します。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 福岡新弥

ニッカファインテクノは、日本化薬グループ唯一の国内商社です。お客様が「叶えたい」ことに真っ直ぐに取り組み、それを「叶える」商社を目指し、日本化薬グループ会社の商品だけでなく、多岐に渡る商品、材料の中から最適な物を選択し販売をしています。

お客様に安心して使用していただくために、安全、品質、法規にはより厳しい目でチェックをした商品を販売して行きます。

そのために、全社員が一丸となって、行動憲章、行動基準に沿った企業活動を行ってまいります。すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営により、KAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これからも一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 島田博史

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通して、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章の通り、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 船越大督

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 武内直彦

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、单身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役社長 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野及びその他の分野において、総合的なビジネス支援企業として社会貢献をしていくことをミッションとしています。事業内容としましては、映像事業、人材開発事業、研修事業、人材派遣事業、人材紹介事業、医療統計事業をはじめ医療機器の薬事支援事業など多岐にわたり展開しています。関係法令・規程を順守し、微力ながら顧客の皆様のニーズに応えるべく努めています。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 その他事業

株式会社ナック 代表取締役社長 塩田直樹

ナックは、日本化薬赤羽地区と東京工場の受付、守衛・緑化、環境保全、隅田川渡船、そして赤羽地区の社内便、郵便物・消耗品の各職場への配達、機密文書整理、産廃物整理等々を行うとともに、従来よりナックの主力である、医薬品関係では、企画品質試験を受託し、高品質なデータを提供することにより、新規配合剤・新規含量剤の開発や癌化学療法の確立等の一端を担っています。

何といても最大の特徴は、障がい者雇用の職場があるということです。障がい者の方がたの能力を最大限発揮してもらえる職場を目指しながらCSR経営を実践しています。

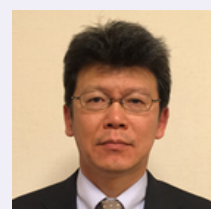


[地図へ戻る ↑](#)

日本 その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 清柳正幸

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に1985年に設立、1986年に営業を開始しました。72打席で250ヤードの距離と天然芝、そしてバター練習場、アプローチ練習場、バンカー練習場、レストランまで備えた広島県内でも屈指の練習場です。早朝から深夜まで営業し、レッスンプロによるゴルフ教室も盛んに行い、お客さまから高評価をいただいております。練習場の周囲には樹木を配置するなど環境にも配慮し、お子様から年配の方まで幅広い年齢層のお客様に安心、安全に楽しんでいただくとともに、地域住民の方々のコミュニケーションの場としても活用していただけるよう、CSR経営を推進しています。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 野瀬繁義

西港自動車学校は、運転免許取得の教育施設として、安全で思いやりのある優良ドライバーを育成し交通社会に送り出すことを最重点に努力しております。また地域の交通安全にむけて、小中高校生等への出張学校講習、さらには高齢者、一般企業などに対する交通安全講習を実施し地域の交通安全教育センターとしての役割も積極的に推進しています。

今後も地域から好感と共感をもって迎えられる総合的な交通安全教育センターとして社会に貢献し続ける「いい会社」を目指していきます。



[地図へ戻る ↑](#)

イギリス 機能化学品事業

RaySpec Ltd Managing Director / Peter Smith

RaySpecは、法令を遵守することを重んじ、機会の均等や、差別のない健康に配慮した職場環境に取り組み、公正に事業経営していきます。すべての新製品開発は環境への影響を考慮され、会社は資本投資と日々の活動を通して積極的に省エネルギーへの取り組みを推進します。RaySpecは積極的に慈善団体へ関与し、募金活動の援助を推進します。

RaySpecの製品は有害物質の使用を評価し制限できるシステムを用い、機械の故障モードの究明と製品の品質チェックを行い、世界の人々の安全と幸福に貢献します。



[地図へ戻る↑](#)

オランダ 機能化学品事業

Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このように、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



[地図へ戻る↑](#)

ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH Managing Director 宮地直哉

ドイツでは労使間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。



[地図へ戻る↑](#)

チェコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Europe a.s. President 市川真司

Kayaku Safety Systems Europe a.s.は自動車用安全部品の製造販売を行っています。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。CSR経営を実践し、環境に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

Moxtek, Inc CEO&President / 河村重幸

Moxtekは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

CSR活動として、我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加するなど地域の活動を支援しています。地域に根ざした会社であり続けるよう努力をしています。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業
NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. President 水谷剛

ニッポンカヤクアメリカは北米のお客様に機能化学品及び自動車安全部品の販売促進と技術サポートを行っております。当社は全米で最も環境規制、労働者保護の厳しい州のひとつであるカリフォルニア州にあります。これらの厳しい法令を順守し、安全で環境に配慮した化学品の販売を行っています。さらに、環境・省エネルギーに貢献する製品の販売促進と、より安全な自動車安全部品をお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業
KAYAKU Advanced Materials Inc. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

KAYAKU Advanced Materialsは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、KAYAKU Advanced Materialsの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。

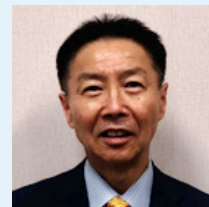


[地図へ戻る↑](#)

メキシコ セーフティシステムズ事業
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.
Director General 徳竹晋

Kayaku Safety Systems de Mexico(以下KSM)は、2007年5月に設立以来、すべての従業員に対しKAYAKU spiritを浸透させ、CSR経営の実行に努め続けて参りました。社員や地元への社会貢献はもちろんのこと、地震の多いメキシコ南部・中部の被災地に対し食糧・衣服等の支援活動をしています。

自動車産業のグローバル化により、KSM製自動車安全部品は世界各国で使用され始めています。火災安全技術をコアコンピタンスとして高品質な製品を提供し、交通事故から人命を守ることをさまざまなステークホルダーの皆様へ伝え、地域社会からグローバルに認められる企業として成長を続けることに取り組んで参ります。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業
無錫宝来光学科技有限公司 総経理 小川善宏

無錫宝来光学科技(WPLC)は、株式会社ボラテクノの液晶プロジェクタ用部品及び車載用偏光フィルムのチップ後加工を担う工場として、江蘇省無錫市に2003年創業しました。

中国においても環境保護や社会貢献など、地域に密着したCSR活動が益々重要となっており、従業員一人ひとりがWPLC行動憲章の基、安心して働き続けることのできる環境づくりに邁進することが重要であり、ステークホルダーの皆様に対して責任を果たせる"企業"を目指し活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業
ボラテクノ(香港) Co.,Ltd. 総経理 花田二郎

ボラテクノ香港は、ボラテクノグループ売上の70%以上を占める重要な販売拠点です。直接顧客は中国のLCDメーカーや日系プロジェクタメーカーですが、最終製品は自動車、液晶プロジェクタ、電力・水道等のユーティリティーメーカー、医療機器、家電製品等、多岐にわたり、当社製品は全世界に行き渡っていると言っても過言ではありません。これら製品は生活必需品であることは勿論、省エネ・安全・健康等の関連製品も多く存在します。当社製品の販売活動により、間接的ではありますが社会に貢献する所存です。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 総経理 石井一彦

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）では KAYAKU spirit の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



[地図へ戻る ↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 赤谷直樹

現在中国では習近平国家主席指導の下、GDP至上主義を排し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組む方針転換がなされています。これらの変化に伴い、中国環境規制は規制強化と運用徹底化が進められており、一部化学業界では原材料メーカーの操業規制や停止などの処置がとられ原材料供給問題が発生しています。無錫先進化薬化工では、2015年度新規の生物排水処理システムを導入し、このシステムの安定運用により規制強化への対応をするとともに、原材料メーカーとの関係を強化し、製品の安定供給をCSRの重要課題と捉え活動を進めます。



[地図へ戻る ↑](#)

中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 藤森亮

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証として Bluesign® 認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



[地図へ戻る ↑](#)

中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 神渡文浩

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、IATF16949（品質）、ISO14001（環境）、ISO45001（労働安全衛生）のマネジメントシステムを活用して "KAYAKU spirit" を展開しています。

また、従業員のCSR経営への意識と能力を高めるために、教育訓練部と道場（DOJO）を2018年に立ち上げ、積極的に人材育成に取り組んでいます。

自動車用安全部品の製造販売を通じて、中国自動車社会の安全性向上に貢献し、地域と社会との持続可能な相乗発展を実現するために、従業員全員で努力を続けます。



[地図へ戻る ↑](#)

中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 荒川昌亨

化薬（上海）管理は、中国グループ会社が経営リスクを低減し、適切に運営できるよう支援しています。グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的にコンプライアンス教育を実施していくとともに、業務が適切かつ効率よく進められるよう、財務や法務に関する的確な情報を提供してまいります。弊



社自体も、従業員が安心して働ける健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社とすることを約束します。

[地図へ戻る↑](#)

韓国 機能化学品事業

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田啓太郎

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料、色素材料の韓国内での輸入販売、及び韓国内のサプライヤーからの色素材料、セイフティ関連原材料の日本及び海外グループ会社への輸出を行っております。化学物質の韓国での輸入販売においては、要対応法規である「化評法（K-Reach）」及び「化管法」が年々改正（厳格化）されております中、KAYAKU spiritを達成すべく、改正内容把握の上確実に対応して参ります。



[地図へ戻る↑](#)

台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 駒形大介

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

マレーシア セーフティシステムズ事業

**Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.
Managing Director 前田繁**

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に2012年末にマレーシアに設立しました。生産する製品はインフレーターを始めとして、MGG、GTMSスクイブと幅広い製品群をカバーしています。日本化薬グループの企業ビジョンであるKAYAKU spiritを社内に浸透させ、CSR経営の実践に努めます。安全への配慮を第一に、お客様に満足していただける品質で製品を供給し続けます。当社は安全部品を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与し、社会の役に立つ会社になることを目指します。



[地図へ戻る↑](#)

タイ 機能化学品事業

**NIPPON KAYAKU (THAILAND) CO.,LTD.
Managing Director 富田哲也**

ニホンカヤクタイランドは、2018年設立された生まれたての新しい会社です。ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。

従業員一同一丸となって、真白な会社をKAYAKU spirit色に染め、コンプライアンスを順守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通して、ASEAN、南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。



[地図へ戻る↑](#)



環境責任を果たすCSR活動

日本化薬グループは「環境・安全衛生・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。

> 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

環境保全、安全衛生の推進および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

> 環境への取り組み

2020年までの中期環境目標達成に向けた各種施策を実施し、環境負荷の低減を図っています。

> 廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬の産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。



環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・健康・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、これらの管理体制を構築し、従業員の健康増進および事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減や品質向上に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚宏

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、社会的使命に基づき、また市場の要求からこれまで長年にわたって培ってきた技術や最新の知見を駆使して、高品質な製品の開発製造及び安定供給に取り組んできました。

環境面では、持続的な社会の形成に向けた課題である地球温暖化対策としての脱炭素社会への対応、廃棄物削減などの環境負荷低減の取り組みについて、法令等への対応だけでなく、企業として事業継続ができるよう製造工程のスリム化やエネルギー使用のムダ取りなど検討範囲を広げて取り組んでいます。安全面では、社員一人ひとりの自覚とそれを支えるシステムが重要であり、製造および技術部門従事者の世代交代やグローバルに事業を展開する際の安全操業維持のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れた取り組みを進めています。

衛生・健康面では、「社員一人ひとりが企業の財産」と捉え、近年、健康経営にも力を入れてきています。

引き続きすべてのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンシブル・ケア活動を続けていきます。

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、およびKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」は、2019年度以降特に"脱炭素化"を念頭において作成し、グループ全体で確認しました。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンシブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」を基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- ・ 重大事故災害ゼロ
- ・ 日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK(危険予知訓練・活動)等による気づき力の強化と、不安全行動の顕在化に重点を置いた30秒巡視及び定点観察により安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る。

②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進

- ・ 日本化薬グループ各社(海外を含む)は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す。
- ・ 環境目標と中期事業計画を連携させてPDCAを回すマネジメントシステムについて、ISO14001を全社統合する形で確立する。
- ・ MFCAを全社展開し製造プロセスの見直しによる環境負荷低減の取り組みを推進する。
- ・ 全社的なリスクと機会の再検討による中長期課題の見直しを行う。
- ・ 2030年に向けた新規環境目標を具体的な対策に落とし込む形で立案する。

③化学物質管理の充実

- ・ 日本化薬グループ各社は、SDSの活用、GHS対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する。
- ・ 各種化学物質管理DBの的確な運用と維持を行う。

④生物多様性対応

- ・ 廃水管理を徹底し、“過剰栄養などによる汚染の防止”を推進する。
- ・ コピー用紙および製品ダンボールなどの紙由来原料の森林認証品への移行を推進する。

⑤健康経営の推進

- ・ ストレスチェックとそのグループ分析による高ストレス職場の抽出と、確実なフォローアップを行う。
- ・ 各事業所での健康管理活動の参加率および特定保健指導の実施率の数値目標化を推進する。

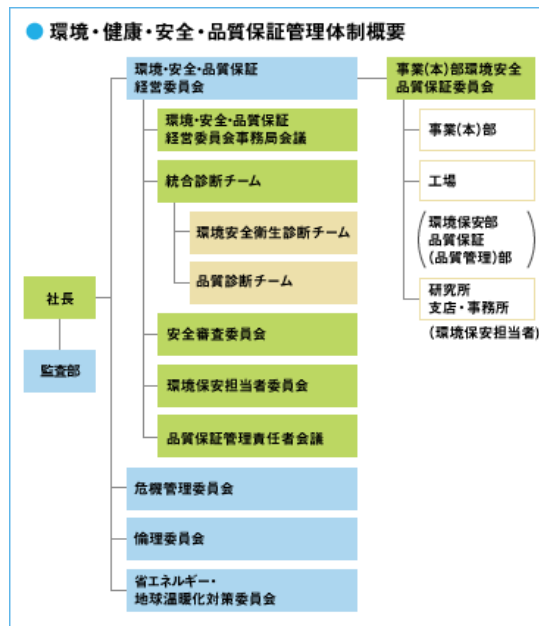
2019年2月1日

推進体制

全社における環境・健康・安全・品質保証管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

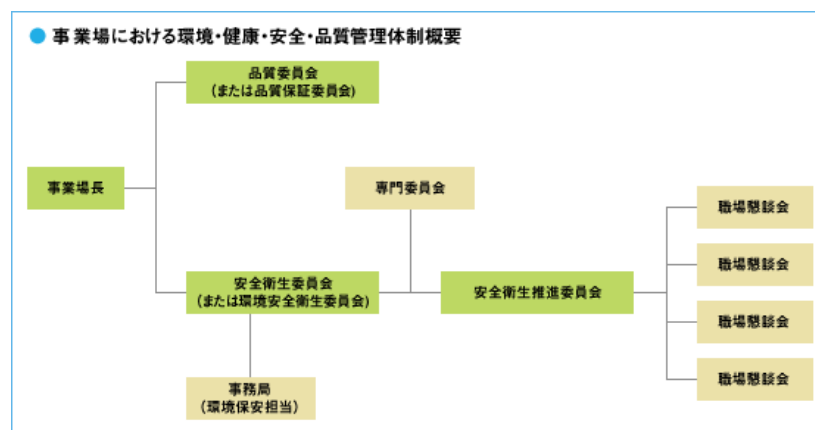
▶ [環境・健康・安全・品質保証組織体制](#) 概要 



事業場における環境・健康・安全・品質保証管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

さらに各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認とその撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



国際認証の取得

環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めます。

環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

● 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	ISO14001
福山工場	1999年 4月
厚狹工場	1998年 9月
東京工場	1998年 12月
高崎工場	2000年 1月
姫路工場	2001年 1月
鹿島工場	1999年 3月
株式会社ボラテクノ	2002年 8月
化業化工(無錫)有限公司	2006年 8月
無錫先進化業化工有限公司	2007年 7月
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	2002年 12月
化業(湖州)安全器材有限公司	2016年 6月

品質マネジメントシステムの認証取得状況

日本化業グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格の認証を取得しています。

品質保証の国際規格の品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狹工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業(本)部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

高崎工場、医薬研究所を含めた医薬事業本部では、ISO9001及び医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証取得を行い、品質保証体制の強化に取り組んでいます。

また、姫路工場、セイフティシステムズ開発研究所を含めたセイフティシステムズ事業本部では、IATF（国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格のIATF16949の認証を取得しました。自動車関連の海外グループ会社も同様にIATF16949を取得し、より高品質な製品の提供に取り組んでいます。

● 品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	●ISO9001 ■ISO13485 ▲IATF16949
福山工場	●
厚狹工場	●
東京工場	●
機能化学品事業本部	●
機能化学品研究所	
高崎工場	● ■
医薬事業本部	
医薬研究所	▲
姫路工場	
セイフティシステムズ事業本部	
SSD研究所	●
鹿島工場	
アグロ事業部	●
アグロ研究所	
株式会社ボラテクノ	●
無錫宝来光学科技有限公司	
Moxtek, Inc.	●
Dejima Optical Films B.V.	●
RaySpec Ltd	●
化業化工(無錫)有限公司	●
MicroGhem Corp.	●
無錫先進化業化工有限公司	●
日本化業フードテクノ株式会社	●
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	▲
化業(湖州)安全器材有限公司	▲
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	▲
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd.	▲

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

自動車産業向けのIATF 16949品質管理認証を取得

KSM[※]は、新しい品質マネジメントシステム認証の取得に向けて、品質管理部が主導して従業員の教育を行い、第三者認証機関（LRQA）による外部監査を受け、2018年6月に自動車産業向けIATF16949品質管理認証を取得しました。

この認証は、LRQAによって定期的に監査が必要であり、この認証を維持することは、製造活動を通じて高品質で安全な製品を提供し顧客満足度を向上するというKSMの使命を全うすることにつながります。今後も継続的に努力をしていきます。

※ KSM : kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. メキシコにある自動車安全部品の製造会社



IATF 16949品質管理認証



GMP認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● GMP[※]の認可状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※ GMP：1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの

環境規制への対応

化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を遵守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部では、年々品質管理・品質保証体制を強化するため2017年2月に品質保証本部を新設し、その下に品質保証部と化学物質管理部（旧化学管物質管理室）を設置しました。化学物質管理部は、各国化学品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンスに努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理部の駐在員を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようしております。

今後も欧州のREACH規則※1やCLP規則※2、世界各国の新たな化学品法規則や法改正への対応を確実に推進していきます。

※1 REACH規則：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals（EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則）

※2 CLP規則：Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures（GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則）

GHSへの対応

各国のGHS※1導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※2を現地語で提供することが求められるようになっていきます。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム（MSDgen）を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※1 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）

※2 SDS：Safety Data Sheet（化学物質安全性データシート）



GHSラベルの一例

環境・安全衛生・品質保証組織体制の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境・安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

統合診断チーム

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめて統合診断として実施する場合があります。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質経営推進部長を副チーム長とする品質診断チームで編成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社および統合診断として実施しない事業場については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査委員会

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故・災害を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境・安全衛生活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質経営推進部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。



環境への取り組み

日本化薬では、生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。

温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。

GRI開示項目に従い、2019年より一部開示項目を増やしています。

環境保全活動の推進

日本化薬では2020年度の中期環境目標を一つの区切りとして具体的な数値目標を掲げ、環境保全活動を推進しています。また、目標達成のために自然災害への対応強化、廃水処理技術の開発と向上推進などを実施しています。

中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2018年度は、第8年度となります。

報告対象組織は日本化薬単体となります。

なお、2015年度の中間結果を受けて、2020年度の目標値はより厳しいレベルに設定し直しています。

● 中期環境目標と2018年度の実績

	地球温暖化防止	化学物質排出量削減			廃棄物削減	
	エネルギー起源CO ₂ 排出量 ^{※1} (生産部門+業務部門)	VOC ^{※2} 排出量	COD ^{※3} 排出量	廃棄物発生量	リサイクル率	ゼロエミッション率 ^{※4}
2018年度実績	69.7千トン	25.6トン	133.7トン	21,491トン	81.4% 工場外移動量 20,080トン 内、産業廃棄物 最終埋立処分量 870トン	4.0%
前年度比	2.2%減	4.5%増	1.2%増	4.5%増	1.7ポイント増	1.6ポイント減
2020年度目標値	79.5千トン以下	42トン以下	150トン以下	23,500トン以下	80%以上	3.0%以下

※1 エネルギー起源CO₂排出量：2005年度（82.6千トン）を基準として3.8%削減が政府方針

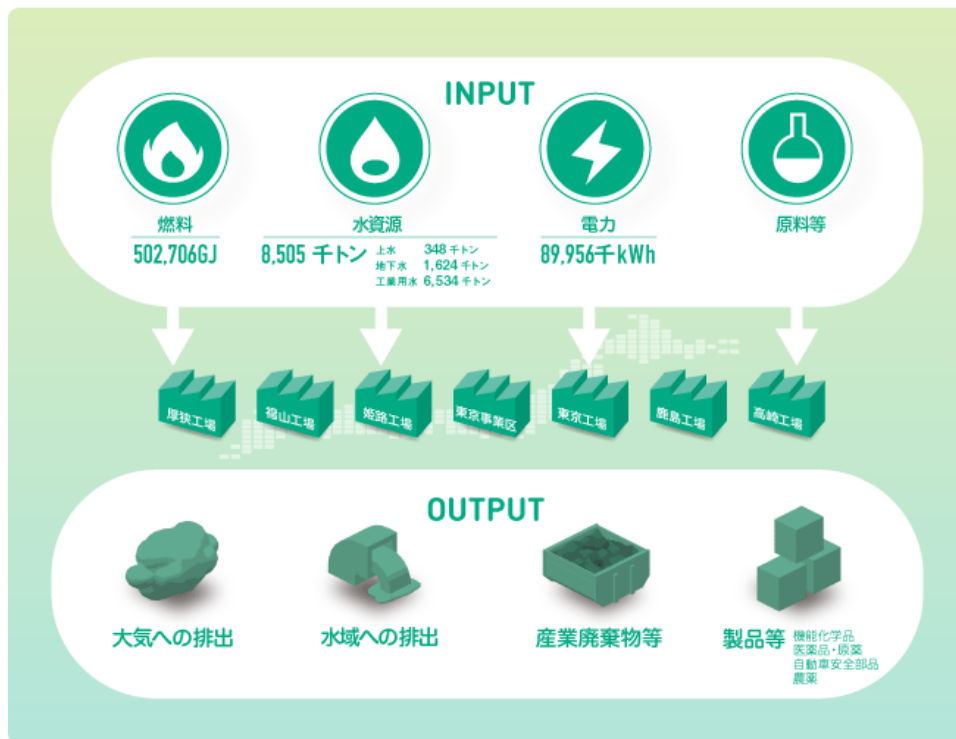
※2 VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理）

※3 COD：Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量、水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ）

※4 ゼロエミッション率：日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義

エネルギー・マテリアル・バランス

● 2018年度 事業活動と環境負荷の全体像



対象組織：日本化薬単体

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、地球温暖化防止、大気汚染防止や水質汚濁防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。

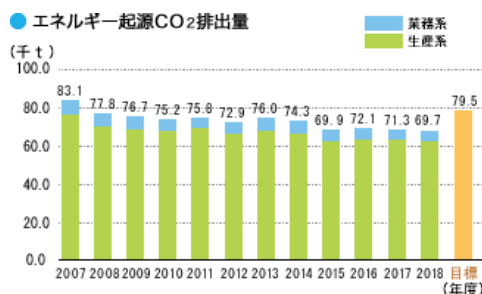
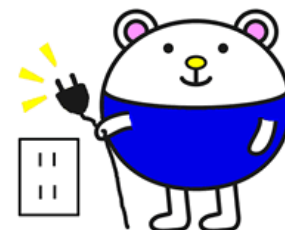


地球温暖化防止

日本化薬の各事業場では、ユーティリティー設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへの変更などの省エネルギー対策に取り組んできました。

また、従業員の各家庭でのCO₂排出量削減を促すため、電気使用量だけに特化した「わが家はただいま節電中!」を企画し、省エネ活動を推進しています。

ただいま節電中!



なお、地球温暖化対策としては、パリ協定（COP21）を勘案し、2030年度中期環境目標値をより厳しく設定すべく内容を検討しています。従来の省エネルギー対策の手法だけでなく、エネルギーロスそのものに着目した活動に注力しています。

■日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、集計しています。

▶ 2018年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表 

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH） 環境負荷低減への取り組み

KSH^{※1}は、地球温暖化防止に貢献するために照明をLEDに変更したり、空圧システムの改造を行ったり、設備の適宜OFFや意識教育など省エネ活動を実施しました。

活動成果が出ていますが、従業員全員の力を合わせて引き続き努力していきます。また、環境にやさしい会社を目指し、危険廃棄物の分類・有資格業者への処理委託の徹底、万が一環境事故発生時の緊急対策マニュアルの作成・登録、異常時の必要施設、資材を順次整備しています。

項目	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度の目標
電気使用量原単位 ^{※2}	kwh/万元	174.6	169.9	158.8	164.3	153.0
電気代	万元	-	17.5	51.4	11.0	40.0
CO ₂ 削減	t	-	165.5	463.2	239.0	550.0
SO ₂ 削減	t	-	20.1	60.5	0.7	16.0

※1 KSH：中国にある自動車安全部品の製造会社

※2 電気使用量/売上げ金額

姫路工場 太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

1. 関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
2. BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

1. 平常時ピークカットができるシステムであること。
2. 外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
3. 災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- 太陽光発電 発電能力54kW
- リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の環境負荷低減活動

[続きを読む▼](#)

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

環境負荷低減活動

KSMは、温室効果ガス排出の削減を目的としたエネルギー消費減少など、いくつかの環境改善課題をテーマとして取り組んでいます。

2016年度に場内の西側にある外部照明設備の交換をしました。これまでは、外灯に400ワットのランプを使用していましたが、10本の外灯を32ワットに、残り12本を57ワットの太陽光ランプに交換し、すべての外灯が太陽光ランプになりました。

これは、年間32,000kWの削減効果となり、太陽光パネルの寿命は10年間です。環境負荷の改善に換算すると、CO2の削減としては15トン減、すなわち16トンの石炭を消費しないこととなります。KSMは、2018年までに、メキシコの連邦電気会社からの購入量を5%減らし、2018年以降は毎年1%ずつで2023年までに10%削減を目標にしています。



無錫先進化薬化工有限公司（WAC）照明のLED化

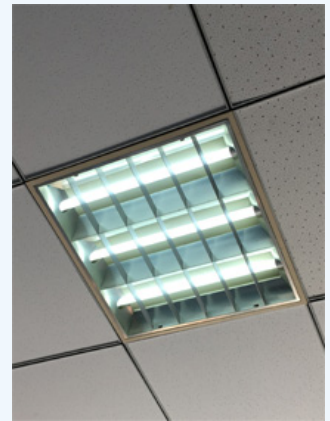
[続きを読む▼](#)

無錫先進化薬化工有限公司（WAC）

照明のLED化

中国無錫市に1996年に設立されたWACは、繊維用及び紙用の合成染料を製造している日本化薬グループの会社です。WACでは、2016年度より徐々に場内の蛍光灯をLEDランプに変更して、これまで、362本の蛍光灯をLEDランプに交換しました。

蛍光灯消費電力1本36ワットから、LED灯消費電力15ワット250本と20ワット112本に交換しました。これらを8時間点灯するとしてシミュレーションすると、年間削減電力量は、約2万キロワットです。標準石炭使用量に換算すると石炭約6.6 t分に相当し、年間約17 tの二酸化炭素を削減できることとなります。今後も引き続き電気使用量の削減に取り組み、地球環境の維持改善に貢献します。



環境に配慮した営業車導入

[続きを読む▼](#)

環境に配慮した営業車導入

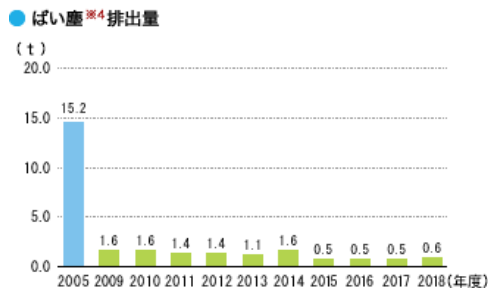
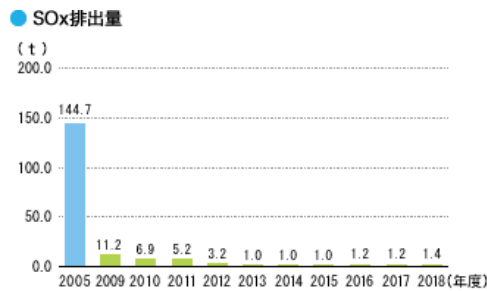
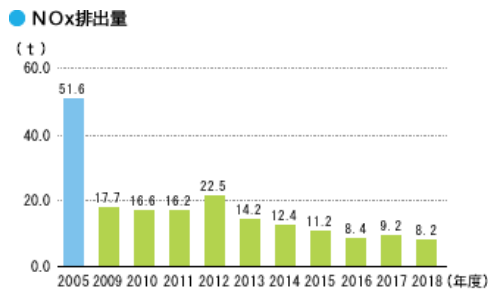
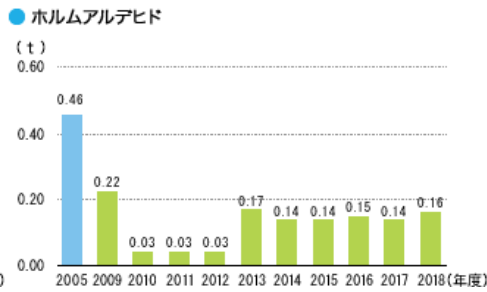
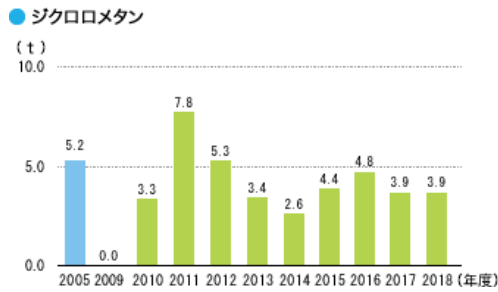
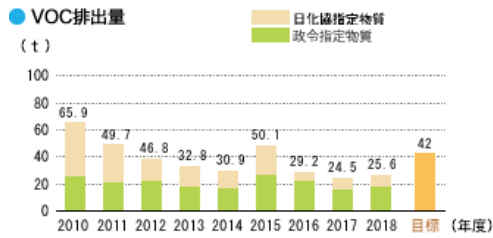
医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。

大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

（一社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質^{※1}を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に製造工程での使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキサイドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドも生産品目に関わる使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSOx(硫黄酸化物)^{※2}、NOx(窒素酸化物)^{※3}等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、SOxの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。



- ※1 自主管理対象12物質：アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当
- ※2 SOx(硫黄酸化物)：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生、硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため大気汚染や酸性雨の原因となる
- ※3 NOx(窒素酸化物)：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある、光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に悪影響がある
- ※4 ばい塵：化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか高濃度のばい塵を吸入した場合は人体に塵肺等、悪影響がある

福山工場 VOC削減の取り組み

福山工場で製造している製品の中には、VOCの原因物質となりうる有機溶剤を利用しているものもあります。

製造の最終段階で除去する工程が必要になるのですが、この工程で有機溶剤が少なからず大気中に放出されています。それを回収して再利用できないか検討した結果、設備を改修して工程改善をしたことで、有機溶剤使用量の削減ならびに大気中に放出されるVOC量を30%以上削減することに成功しました。

● 排出VOC量

年度	ton
2013	12.0
2014	10.0
2015	11.5
2016	5.6
2017	5.2
2018	6.0

水リスクへの対応

2015年9月に国連サミットでSDGs (Sustainable Development Goals ; 持続可能な開発目標) が採択されました。これは2030年に向けた17の目標と169のターゲットで構成されています。17の目標のうち、目標6 (水とトイレ)、目標12 (持続可能な生産・消費)、目標13 (気候変動)、目標

14（海洋保全）、目標15（生態系・森林）は、「水リスク※」に関係するものです。日本化薬グループでは、2018年度の特集記事に掲載したような「廃水」への配慮だけでなく、使用水量の削減などに取り組んでいます。

※ 水リスク：大きく分けて次の3つのことを指しています

- ① 物理的リスク：渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
- ② 規制リスク：水質基準強化や上下水道料金の改定など
- ③ 評判リスク：水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

■ 水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

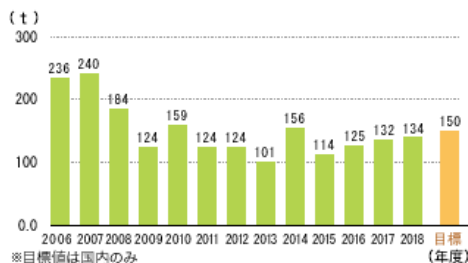
COD排出量が多い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めています。

■ 大気にも水質にも影響するPRTR※1の取り組み

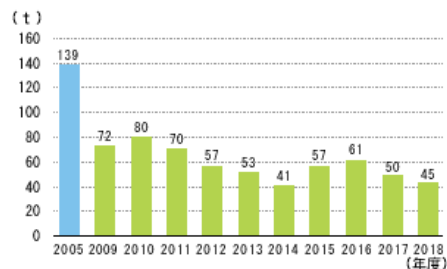
日本化薬では1995年から、（一社）日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2018年度のPRTR法対象化合物の排出量は28.5tで、前年度の27.4tより約4%増加しました。これは2018年度に高崎工場と鹿島工場においてPRTR物質を扱う製品の生産量が増えたためです。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況が続いていましたが、2015年度の15.5tから、2018年度は4.4tとなり減少しています。

VOC排出削減の効果が確実に現れた結果となりました。

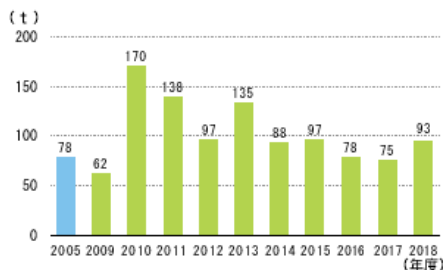
● COD排出量



● SS※2 排出量



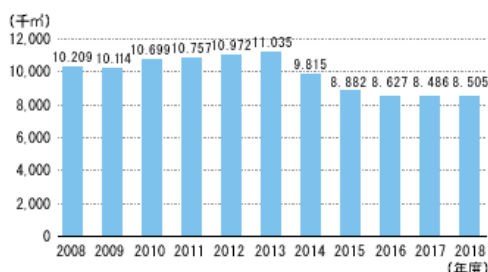
● 窒素排出量



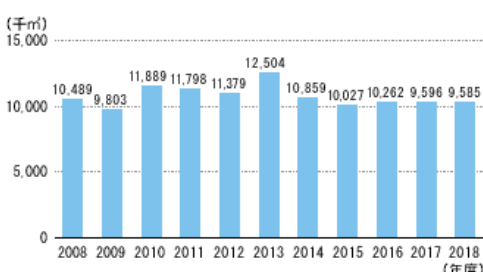
● 燐排出量



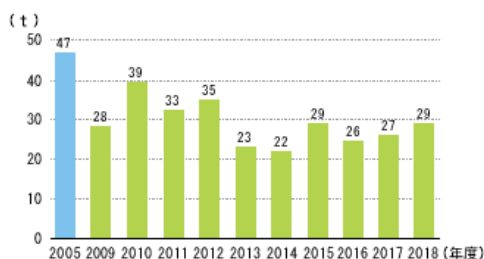
● 水使用量



● 総排水量



● PRTR法排出量



- ※1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出移動登録、PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することが目的)
- ※2 SS : Suspended solids (浮遊物質量、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等による有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質量が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響)

福山工場 使用水量削減の取り組み

福山工場の工業用水契約水量は24,000m³/日でしたが、2015年11月にこの契約水量を23,000m³/日に削減しました。

さらに、2018年度は23,000m³/日から22,000m³/日に削減しました。

福山工場では、生産する色素の生産工程から排出される廃水を自前で処理し、その処理水を瀬戸内海に放流しています。2000年初頭からのインクジェットプリンター用色素の生産に伴い、排出される廃水の処理法に力を入れ、生産銘柄に合わせた個別の処理の実施や、低廃水負荷のための生産工程変更を数多く検討してきました。

これらの活動の成果が実り、2015年に上記の工業用水削減が実現しました。現在、さらに廃水処理法に磨きをかけています。また、工業用水だけでなく、上水道も生産工程や設備洗浄工程で使用していますが、こちらの削減にも取り組んでいます。

Kayaku Safety Systems Europe a. s. (KSE)

雨水を活用する施設の導入

KSE※は、環境保護を推進するための設備投資活動の一貫として、雨水をより効果的に利用するための貯水タンクシステムを導入し、雨水を飲用以外の用途として利用することで、水道水の使用量を減らすだけでなく費用の削減にもなりました。



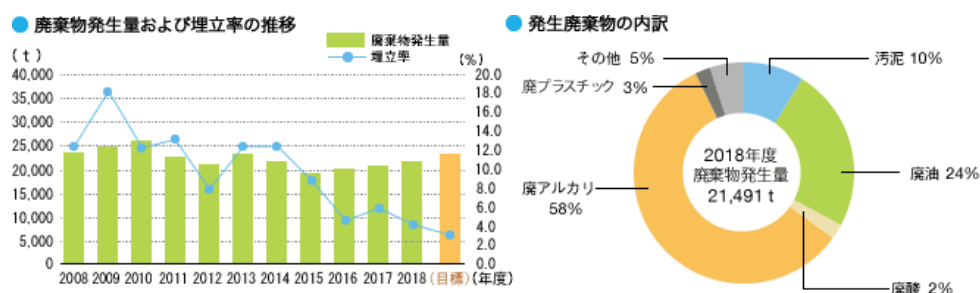
2017年度は、55m³の貯水タンクを駐車場の下に建設し設置しました。設置にあたっては、チェコ共和国の法規制を遵守するため、建設中には政府による定期検査を受けました。

2018年度は、新築予定の建物の地下に容量75m³と152m³の貯水タンクをそれぞれ2基ずつ設置しました。さらに、2019年は容量198m³の貯水タンク3基を地下に建設中です。これからも日本化薬グループのCSR経営に貢献していきます。

※ KSE : チェコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社

廃棄物の削減

2018年度の廃棄物発生量は21,491tで、前年度より4.5%増加しました。また、2018年度の埋立量は870tでゼロエミッション率は4.0%でした。これは前年度より1.6ポイントの減少となりましたが、引き続き2020年度目標に向けて努力していきます。



福山工場 汚泥処理変更によるゼロエミッション

福山工場の生産活動から発生する廃棄物は多くの種類がありますが、その中でも廃液処理から発生する汚泥はかなりの割合を占めています。この汚泥は水分を含むことから処分が難しく、以前は適切な管理のもと埋立処分としていましたが、環境負荷低減を目指してこの汚泥をリサイクルできないか検討した結果、廃棄物焼却施設で使用する熱量調整用の燃料（いわゆる減燃料）として活用できるようになりました。そして、廃棄物処理業者もリサイクル燃料を確保できるということになり、お互いに有効活用できるようになりました。

また、廃棄物発生量に対する埋立量の割合であるゼロエミッション率の目標（1%以下）を達成することができただけでなく、廃棄物のリサイクル率向上および処分費低減にもつながりました。

株式会社ポラテクノ 産業廃棄物削減のCHANGE&CHALLENGE

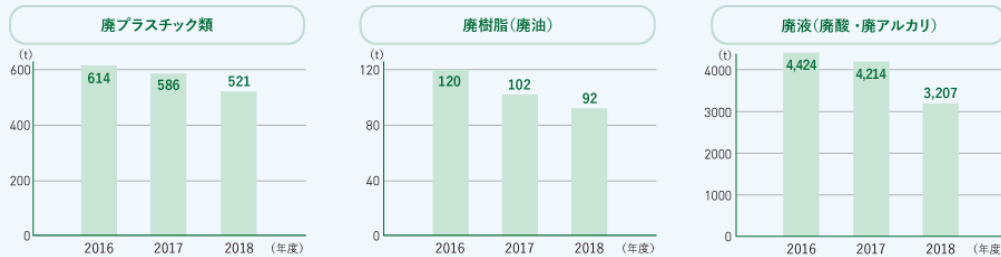
株式会社ポラテクノは、主力製品である"偏光板"の生産工程から廃プラスチック類・廃樹脂・廃液などの産業廃棄物を排出しています。そこで、廃棄物の発生抑制・リサイクルや省資源化に継続的に取り組むため、産業廃棄物削減部会を結成し、廃棄物削減のアイデアを従来の手法にとらわれず(CHANGE)、実現することに挑みました(CHALLENGE)。

まず、2016年度の結果をゼロエミッションの観点で考察・検討し、少量多品種の製品構成に伴う工程の切替え時に原材料や製品在庫量を調整しながらまとめ生産を行い、廃プラスチック類・廃液を削減しました。次に、粘着加工工程で調合する樹脂量の最適を見極め、余剰発生する廃樹脂の削減を実現しました。

2018年度は廃液を再利用するリサイクル設備が稼働し、廃液を大幅に削減することができました。環境にやさしい事業運営ができるよう引き続き産業廃棄物の削減に取り組めます。



■ ポラテクノ産業廃棄物排出量 2016～2018年度の実績



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

産業廃棄物管理

KSMは、木材、ボール紙、非鉄金属、アルミニウム、プラスチックなどの固形廃棄物を適切に分類し、それらを再利用できる外部の供給業者を見つけるように絶え間なく取り組んでいます。これらの材料は2～3ヶ月間所定の場所に保管し、政府が認可した供給業者によって定期的に収集されています。

収集された廃棄物のうちリサイクルできるものは、それぞれのリサイクル業者へ運び、木材は木製パレットを製造し、段ボール類は再生され、さらにプラスチックやアルミニウムおよび鉄は、新しい原料を生み出します。

このプログラムは、リサイクルのためのペットボトルや適切な処理のための有機および無機廃棄物などに分類することができる休憩エリアなどの非生産的な分野にまで及びます。



騒音・悪臭防止

日本化薬では、工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的実施する他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（一社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2018年度)

(単位:百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	85.9	98.3	臭気対策、排ガス処理装置更新など
		水質汚濁防止	40.6	223.9	廃液処理設備増強・機器更新など
		地下浸透防止	52.0	6.0	土間補修、排水溝補強など
		騒音・振動防止	4.3	6.1	除音塔、ポンプの騒音対策など
		その他		190.6	設備償却費、汚染負重量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	102.9	8.1	高効率機器・ポンプに更新、フロン設備対応など
資源循環コスト	廃棄物処理	3.9	565.3	社内処理費用、外部処理委託費用	
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託	-	1.0	容器包装の再商品化委託費用	
	下水道処理費	-	90.9	下水道処理費用、汲み取り費用	
管理活動コスト	システムの整備運用	-	100.4	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	-	41.8	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	-	8.7	環境関連情報開示資料作成費用	
	教育訓練その他	-	88.6	社外講習、職場内教育等	
	緑化		97.5	植栽追加、外部委託費用	
研究開発コスト			176.1	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用	
社会活動コスト		-	8.7	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		-	0.0		
合計		289.6	1,712.0		

● 環境保全効果(2018年度)

(単位:百万円)

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	NOx分解処理装置、ボイラー更新
		水質汚濁防止	0.0	廃水ビットの地上化、防液堤更新
		汚染負重量賦課金削減	0.1	
		騒音・振動防止	0.0	防音カバー設置
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	53.5	高効率機器導入、照明のLED化、省エネ機器導入
		廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	2.1
	再生資源の外販		12.8	有価物回収、金属回収、紙類の外販、廃プラスチック外販
その他	6.3		内部リサイクル	
上・下流効果	容器リサイクル	69.6	ポリドラム等のリユース	
その他		0.0	緑化活動の推進	
合計		144.4		

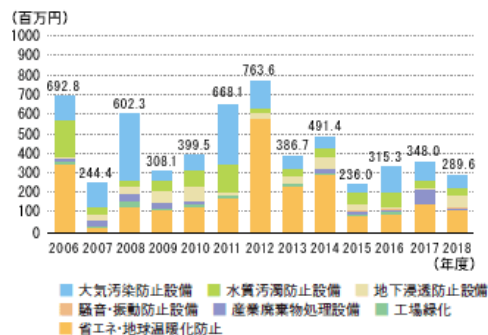
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2018年度（2018年4月～2019年3月）に発注した金額の集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用、環境保全の観点から燃料の変換や廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間で計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間で計上

環境・安全衛生関連投資

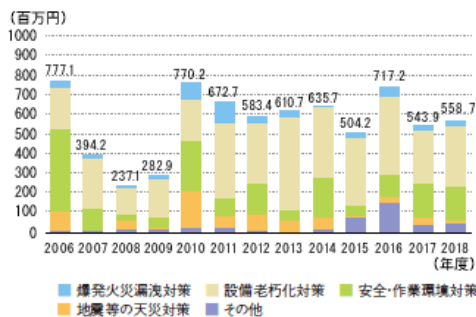
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2018年度は、環境関連設備投資額が290百万円となっており、前年度比で約17%減となりました。

また、2018年度の安全衛生関連設備投資額は558.7百万円で、前年度よりも約3%増となりました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が59%を占めています。

● 環境関連設備投資額



● 安全衛生関連設備投資額



環境関連データ集

年度	日本化薬(単体)		国内グループ		海外グループ		合計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
地球温暖化								
エネルギー投入量 (原油換算kL)	33,152.0	33,669.0	5,725.1	5,978.6	23,283.4	30,274.4	62,160.5	69,922.0
CO ₂ (ton)	71,336.0	69,731.0	12,319.2	12,864.6	50,100.9	65,145.1	133,756.1	147,740.7
非エネCO ₂ (ton)	2,017.1	2,202.4	13.0	10.0	362.0	1,108.4	2,392.1	3,320.8
その他GHG (ton)	360.5	973.0	0.4	0.4	87.5	2,272.7	448.0	3,125.4
大気排出								
NO _x (ton)	9.2	8.2			0.1	0.1	9.3	8.3
SO _x (ton)	1.2	1.4			0.0	0.0	1.2	1.4
ばいじん (ton)	0.5	0.6			3.1	3.1	3.6	3.7
PRTR物質 (大気排出) (ton)	15.9	17.1	0.2	0.2			16.1	17.3
水域排出								
水資源投入量 (千m ³)	8,486.0	8,505.0	300.7	258.7	469.3	595.6	9,256.0	9,359.3
排水量 (千m ³)	9,596.0	9,585.0	296.6	255.2	284.5	470.8	10,177.2	10,311.0
COD (ton)	132.1	133.7	3.3	2.9	55.3	57.4	190.7	194.0
窒素 (ton)	75.2	93.2					75.2	93.2
りん (ton)	1.4	1.6					1.4	1.6
PRTR物質 (水域排出) (ton)	11.5	11.4	1.3	1.2			12.8	12.6
廃棄物								
廃棄物量 (ton)	20,552.0	21,490.7	5,236.7	4,150.2	913.9	1,005.4	26,702.6	26,646.3
最終埋立て量 (ton)	1,148.0	869.7	44.0	38.0	1.0	29.6	1,193.0	937.3
ゼロエミッション率 (%)	5.6	4.0	0.8	0.9	0.1	2.9	4.5	3.5
リサイクル率 (%)	79.7	81.4						

※空白部分は該当設備がない、またはデータを取得する義務がない項目です

2018年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

☀：太陽光パネル設置
 ☒：賃貸のため実施不可
 —：対象外
 ※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬(株)：本社	●	●	●	—	—
福山工場	●	●	●	●	●
厚狭工場 ☀	●	●	●	●	●
東京工場	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●	●	●
姫路工場 ☀	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	●	●	●
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	×
モクステック	●	●	●	—	●
無錫宝来光学科技	●	●	●	—	—
デジマテック	●	●	●	●	×
ポラテクノ (香港)	●	●	／	—	●
ニッカファインテクノ	●	●	●	—	／
ニッポンカヤクコリア	●	●	／	—	／
ニッポンカヤクアメリカ	●	●	／	—	●
ユーロニッポンカヤク	—	●	●	—	／
化薬化工 (無錫)	●	●	●	●	●
マイクロケム	●	●	●	●	—
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易有限公司	●	●	—	—	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	—	●
TDサポート	●	●	●	—	●
ナック	●	●	●	—	—
台湾日化股分	●	●	—	—	—
カクセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	●	—
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ テ 焼シ ☀	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●
西港自動車学校	●	●	●	—	●
沖浦ゴルフセンター	●	●	●	—	●
化薬 (上海) 管理	●	●	—	—	—
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	—	—
和光都市開発	●	●	●	—	—
厚和産業	●	●	●	—	●
群南産業	●	●	●	—	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	—	／
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●
三光化学工業	●	●	●	●	●
化薬アクゾ(株)本社	●	●	●	—	／
化薬アクゾ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●



社会的責任を果たすCSR活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

> 経済責任とCSR

4つの事業と研究開発をクローズアップし、基盤技術を活かした開発や社会に貢献する製品などを紹介します。

> お客様とともに

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの品質・安全性・信頼性に配慮しています。

> お取引先・株主・投資家とともに

サプライヤーや医療機関、投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

> 地域社会とともに

工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

> 従業員とともに

仕事を通じて社会に貢献できる職場づくり、健康に働けるように健康経営、安心して働けるように労働安全衛生に取り組んでいます。

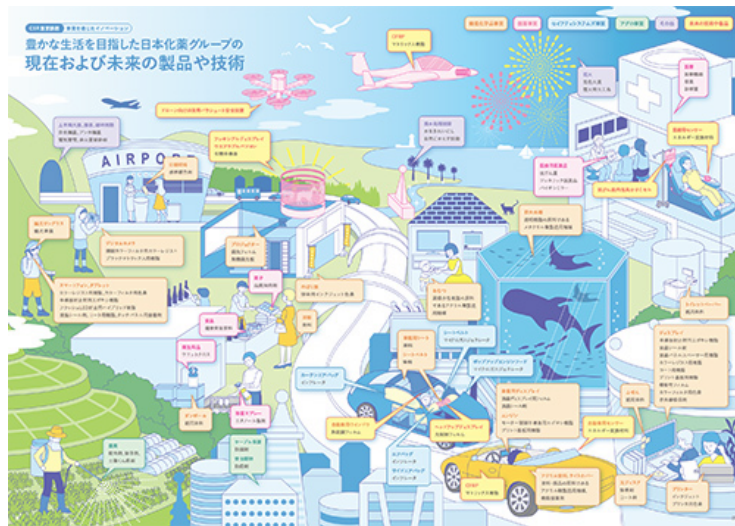




経済責任とCSR

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術

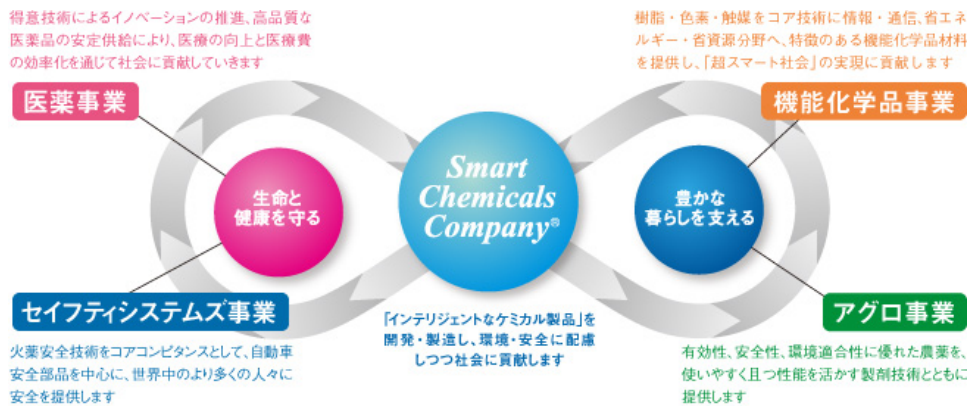
日本化薬グループは、"世界的すきま発想。" でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくなくてはならない企業を目指しています。



イラスト拡大

日本化薬グループの事業

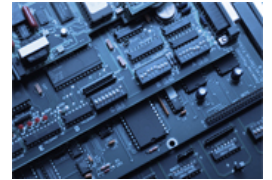
日本化薬グループの主な4つの事業と研究開発をクローズアップし、基盤技術を活かした社会に貢献する開発製品などをご紹介します。



機能化学品事業

■ 特徴ある機能化学品を提供し、情報・通信、省資源分野を通じて社会に貢献します

来るべき将来は「超スマート社会」になるといわれています。さまざまな「モノ(物)」がインターネットに接続され、快適に暮らすことができる社会になります。それに伴う電子端末の搭載される半導体デバイスの小型化、高性能化、画像表示パネルの高精細化が急速に進んでいます。また、省エネルギー・省資源の要請はますます高まっています。機能化学品事業では、樹脂や色素、触媒で培った技術で情報・通信、省エネルギー・省資源分野へ特徴のある製品を提供し「超スマート社会」の実現に貢献します。



[機能化学品事業](#)

医薬事業

■ 得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

医薬事業は、ナノテクノロジー技術を用いた抗がん薬内包高分子ミセルの研究・開発に注力しています。加えて、抗体薬のバイオシミラーおよびがん領域のジェネリック医薬品を重点領域として研究・開発を進めています。

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、医療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。



[医薬事業](#)

セイフティシステムズ事業

■ 火薬技術の応用で、自動車衝突事故発生時の人命保護に世界中で貢献します

世界の自動車生産は、2018年には中国でやや弱りが見えましたが、全世界での総生産台数は今後も増加するものと予測されています。それに加え、自動車の衝突時に搭乗者、歩行者を保護する安全部品は、先進国のみならず開発途上国においても急速に拡大しています。セイフティシステムズ事業では、当社創業の技術である火薬技術を自動車安全部品に応用し、エアバッグ、シートベルトプリテンショナー、歩行者保護のためのボンネット跳ね上げ装置などの自動車安全部品に組み込まれる、インフレーター、マイクロガスジェネレータなど火薬技術を応用した製品を供給しています。セイフティシステムズ事業の製品は、日本のみならず、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアで生産され、ほぼ全世界の自動車メーカーで使用されています。セイフティシステムズ事業の製品は、世界中で、もしも自動車事故が発生してしまった時、人々の生命を守るのに役立っています。



[セイフティシステムズ事業](#)

アグロ事業

■ 食の安定供給に不可欠な安全で環境適合性に優れた農薬製剤技術を提供し、農薬を通じて社会に貢献します

世界的な人口増加による食糧需給問題や国内の食糧自給率問題や病害虫による農産物被害が増加するなど農業を取り巻く環境が年々厳しくなる中、安全・安心な農産物を安定的に生産し、市場に供給することが必要とされています。

アグロ事業では独自の目線から保有技術を工夫・活用しながら、さまざまな農薬を製品として提供しています。2018年6月には新規殺虫剤「ファインセーブ®」を上市し、難防除害虫であるアザミウマ類などに効果の高い農薬として、また化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理に適した気門封鎖剤「フーモン®」などを市場に提供し好評を得ています。今後もニーズに合った技術や資材を研究開発し、提供し続けることで農業に貢献していきます。



[アグロ事業](#)

研究開発

日本化薬グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っています。

創立100周年を超えて培ってきた要素技術や基盤技術を更に深化させ、新しい技術開発を加えて研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支え、社会に貢献し続けます。

機能化学品事業・医薬事業・セイフティシステムズ事業・アグロ事業の4つの組織に直結した各研究所では、各事業領域における当社らしい新製品の創出に向けた研究開発活動を行っています。また、新製品・新事業の創出を目指した研究開発のうち、全社的な経営資源を戦略的に配分して、社内外の技術・製品・知的財産等を融合し、特長を活かしたコーポレート研究も積極的に推進しています。

> 研究所の概要

■ 日本化薬グループの保有技術を深化させた研究開発 ～光制御フィルムの研究開発～

自動車に関する環境がEV化、自動運転技術などの進展により大きく変わろうとしています。

セイフティドライブをサポートするために多数のセンサーが搭載されています。フロントガラスに種々の情報を映し出すヘッドアップディスプレイもその一つで、必要とする情報を明瞭に映し出すために光を制御する特殊なフィルムが使われています。このような光制御技術は、ヘッドアップディスプレイだけでなく、液晶や有機ELディスプレイ、プロジェクター、透明ディスプレイ、遮熱ウィンドウ、サングラスなど非常に幅広い分野で応用されています。

日本化薬では、当グループが有する偏光フィルム、位相差フィルムなどの光制御技術を応用・発展させた優れた特長のある光制御フィルムの応用開発をコーポレートテーマ研究の一つとして検討しており、例えば、高視野角で鮮明な画像を可能とする独自の技術を使った自動車用ヘッドアップディスプレイ用途や、有機物でありながら今までにない金属の様なミラー感を持つサングラス、ゴーグルなどのアイウェア用途への応用展開をグループ会社とも協業しながら推進しております。



ヘッドアップディスプレイ



アイウェア

■ 近未来社会のニーズを見据えた研究 ～有機半導体材料の研究開発～

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りではなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発を行うなど、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

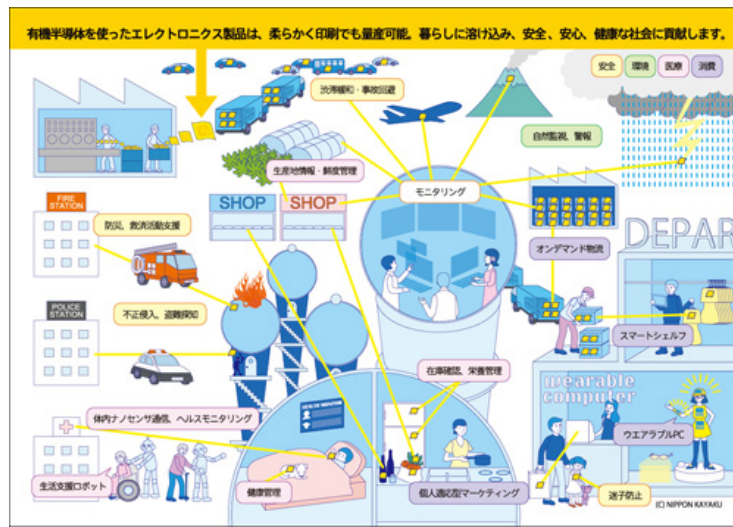
今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、社会に貢献していきます。



無機半導体



有機半導体



イラスト拡大

■ ドローン向け非常用パラシュート安全装置「Para Safe®」

物流、測量、点検、災害救助などの分野でドローン（無人航空機）の利活用が世界的に進められています。日本化薬では、エアバッグ用インフレーターやシートベルト用ガス発生装置等の自動車用安全部品で培った火工品技術を活用して、ドローン用パラシュート安全装置を開発しています。ドローンの落下を検知し、火工品を遠隔的に作動させることで、高速でパラシュートを展開し、安全にドローンを降下させる装置です。ドローン機体本体、搭載物、人命を守り、社会におけるドローンの活躍の場をさらに広がられます。サンプルワークを通し、ドローンメーカー様からご意見を頂き、安全装置の信頼性を上げてまいります。製品化は、2021年以降を見込んでいます。



■ 明日につなげる運動発表大会

2018年で59回目を迎えた"明日につなげる運動発表大会"は、業務効率化や生産性向上の改善活動、人材育成、新製品開発などの成果を全社的に発表する場として毎年開催しています。日本化薬本体および国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社からも参加する最大規模のイベントとなっています。

発表大会では、参加部署による事例発表がおこなわれ、その中から審査により優秀賞や特別賞を選出し表彰しています。日頃の活動が評価されることで、従業員の改善活動へのモチベーションの向上、やりがいにつながり、他事業場の発表を聴講することにより、新たな考えや課題解決のヒントが得られることも少なくありません。また、発表会後の懇親会では、職種・世代・国を超えた方々とのコミュニケーションにより横の連携を深め、業務に対する視野を広げていきます。

日本化薬グループの社員が向上心を高め、さらなる次へのステップへつなげていくためのイノベーションの場であるこの大会を今後も継続していきます。



■ KAYAKU spirit Dream and Drive活動※交流会

2018年で第7回を迎えるD&D活動交流会は、現場におけるD&D活動について、ざっくばらんに日頃の思いや悩みをぶつける場です。そのため、工場部門を中心とした小規模の会合としており、参加者全員が忌憚のない意見や活発な発言ができるような運営方法をとっています。

2日間に及ぶ本交流会は、1日目に各事業場による事例紹介、2日目に小グループに分かれてフリーディスカッションを行います。2日目のフリーディスカッションでは、D&D活動の進め方や成果の評価方法、困っていること、工夫していることなどに関して話し合います。

少人数単位で気軽に話ができることもあり、活発な意見交換が行われ、情報共有もできることから参加者からも好評です。また事業場の垣根を越えて話し合いを行うことで、他事業場からの刺激を受け、自職場での問題意識の向上、D&D活動の推進につながっていきます。

今後も本交流会を継続し、さらに積極的なD&D活動にしていきます。



※ KAYAKU spirit Dream and Drive活動：CSR経営を念頭に、主体的に職場の課題解決に向かって、全員の創意工夫により取り組み改善活動。

■ 全社研究発表会

年1回開催される「全社研究発表会」では、国内4拠点で研究開発に従事する研究員と、社長をはじめとする本社の関係者が一堂に会し、日ごろの研究開発の成果の口頭発表やポスター発表、事業・技術開発に貢献した特許の口頭発表並びに表彰を行います。経営陣と研究員が直接コミュニケーションをはかり、日本化薬の研究開発について意見交換を行います。

2018年度は、各部署が保有する技術に焦点を当てて発表を行い、自部署の技術を再認識するだけでなく、他部署が保有する技術について理解を深めました。組織を超えた研究員同士のネットワークを築くことで、日本化薬が長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合を図り、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



研究のグローバル化

日本化薬の標榜するグローバル経営に従い、研究開発本部では、海外グループ会社を包括したグローバルな連携体制の構築を目指しています。海外子会社の研究員との交流なども図りながら、CSRの観点から以下のような活動にも取り組んでいます。

● 海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の国際交流や海外学生の教育に貢献していきます。

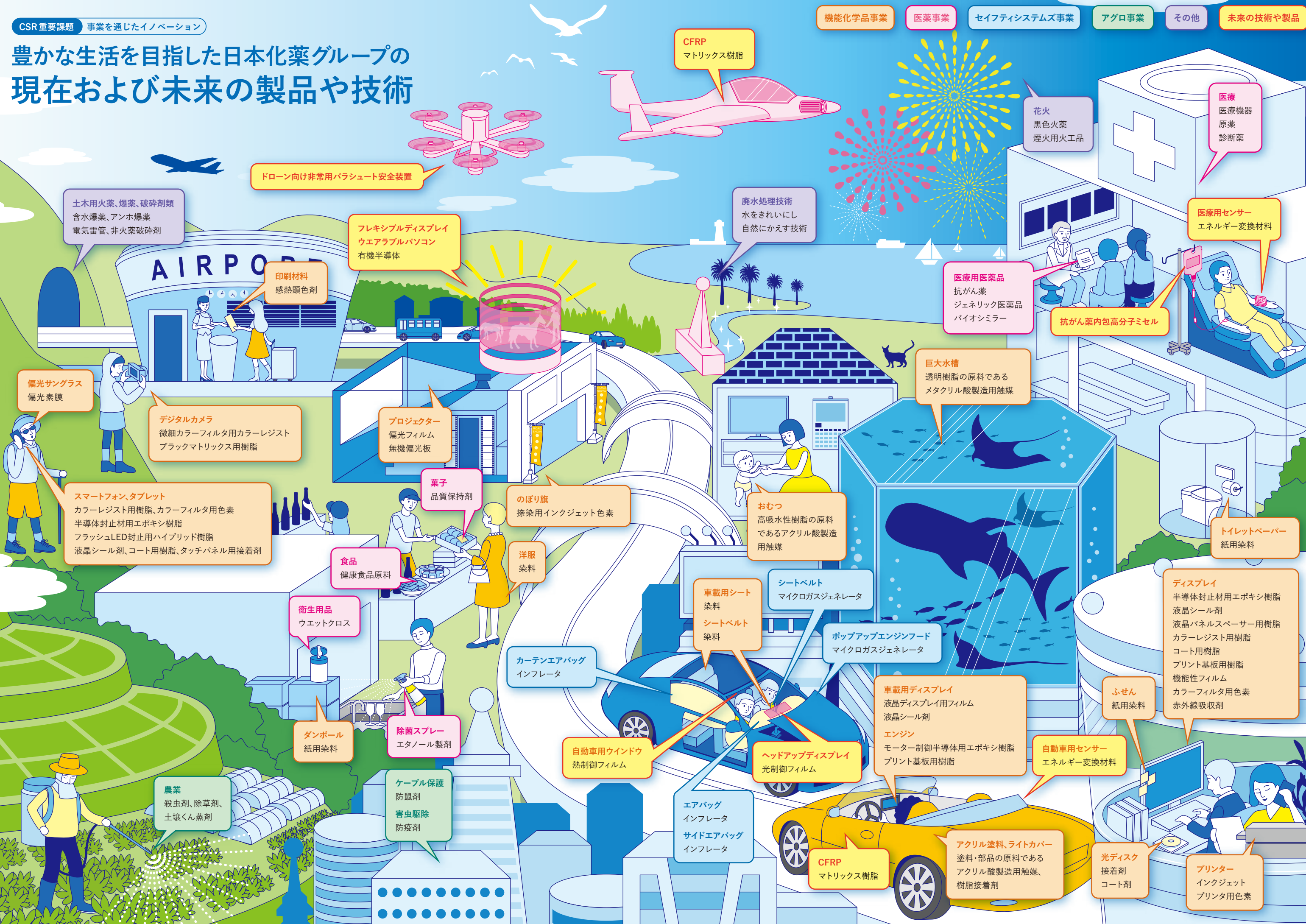
● 海外研究機関との共同研究

日本化薬では、海外研究機関および国内外のグループ会社との共同研究にも取り組んでいます。海外グループ会社との共同研究ではウェブ会議を活用し、タイムリーな情報交換を密に行い、研究開発を加速しています。また、海外の大学との産学連携プログラムも活用しながら、最先端の技術や材料をいち早く取り入れ、持続可能な社会を作り出すことを目指します。

長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合をはかり、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



豊かな生活を目指した日本化薬グループの 現在および未来の製品や技術



CFRP
マトリックス樹脂

ドローン向け非常用パラシュート安全装置

土木用火薬、爆薬、破砕剤類
含水爆薬、アンホ爆薬
電気雷管、非火薬破砕剤

フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン
有機半導体

廃水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

花火
黒色火薬
煙火用火工品

医療
医療機器
原薬
診断薬

医療用センサー
エネルギー変換材料

医療用医薬品
抗がん薬
ジェネリック医薬品
バイオシミラー

抗がん薬内包高分子ミセル

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造用触媒

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

プロジェクター
偏光フィルム
無機偏光板

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール剤、コート用樹脂、タッチパネル用接着剤

菓子
品質保持剤

のぼり旗
捺染用インクジェット色素

おむつ
高吸水性樹脂の原料
であるアクリル酸製造
用触媒

トイレトペーパー
紙用染料

食品
健康食品原料

洋服
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール剤
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

衛生用品
ウエットクロス

車載用シート
染料
シートベルト
染料

ダンボール
紙用染料

除菌スプレー
エタノール製剤

カーテンエアバッグ
インフレーター

自動車用ウインドウ
熱制御フィルム

ヘッドアップディスプレイ
光制御フィルム

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール剤
エンジン
モーター制御半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

ふせん
紙用染料

自動車用センサー
エネルギー変換材料

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防疫剤

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

CFRP
マトリックス樹脂

アクリル塗料、ライトカバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造用触媒、
樹脂接着剤

光ディスク
接着剤
コート剤

プリンター
インクジェット
プリンタ用色素

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。





お客様とともに

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるよう活動しています。

品質に対する取り組み

日本化薬グループでは、お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を基本方針とし、環境・健康・安全・品質マネジメントシステムを構築して、全社的に、品質に対するさまざまな取り組みを展開し、顧客満足度を向上させる品質保証、品質向上の活動に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定

2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日

日本化薬株式会社 代表取締役社長

涌元厚宏

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

品質保証体制

日本化薬グループの品質保証は、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制で取り組んでいます。環境・安全・品質保証経営委員会は、品質保証方針及び品質活動状況の問題点と対策について審議、決定を行い、品質活動の強化に取り組んでいます。

さらに、各事業本部は各事業部門の品質保証の要となる品質保証本部を設置し、品質管理体制を強化しています。

品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、生産技術本部品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。

品質保証活動は、安定した品質を保証するため品質管理技術力を強化させ、向上させるための各種教育活動や顧客苦情の低減や品質工程異常の低減を目的とした活動です。

品質向上活動は、各種教育活動以外に品質リスクアセスメントを実施するとともに、「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を推進する活動です。また、研究所では、品質工学や統計的手法導入による設計開発力の向上に取り組んでいます。

日本化薬グループ全体の品質マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するために、国内各事業場と海外を含むグループ会社に対し、品質診断を実施しています。



"Field Data解析～おもしろ体得塾～"の研修風景。複雑な因果関係を机上で論理的に解き、その論理が実現することを実験で確認します。

各事業場での品質保証活動・品質向上活動

日本化薬グループ各事業場では、さまざまな品質保証活動を展開しています。

また、品質工程異常についてのデータベース化を進め、事業場間の水平展開を進めています。

品質保証活動

- 品質パトロール
- トレンド管理(見える化)
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)
- 品質管理技術力の強化

品質向上活動

- 品質リスクアセスメント
- 設計開発力の向上
- 統計解析手法("Field Data 解析～おもしろ体得塾～")
- 品質トラブル再発防止活動(なぜなぜ分析等)

品質リスクアセスメントの実施

製品の製造過程で、例えば、作業者の交替や新規装置導入のように人や設備の変更が行われる場合(いわゆる4M変更が行われる場合)、品質トラブルの未然防止のために品質リスクアセスメントに取り組んでいます。4M変更とは、4つの頭文字Mの人(Man)、機械(Machine)、材料(Material)、方法(Method)に関わる変更のことをいいます。

品質保証・品質向上のための教育活動

品質保証のための教育活動として、統計解析手法の実践的な研修である研究・開発者向けと工場向けの"Field Data解析～おもしろ体得塾～"や「外部品質講習」への受講派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習などを行っています。

顧客苦情の低減や品質工程異常の低減策の活動は、各工場では日常的な品質管理活動として、管理図等のQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動(品質危険予知トレーニング)などを実施しています。

品質工程異常の再発防止のための活動

顧客苦情および品質工程異常については、再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しています。また、品質工程異常などは、全社的にデータベース化し、異常事例の水平展開を進めています。さらに、本マニュアルを中国語に翻訳したものを使用して中国のグループ会社に対しても"なぜなぜ分析"の実施に向けた研修を行い推進しています。

「日本化薬グループのなぜなぜ分析マニュアル」作成

品質経営推進部では、過去に発生した似通った事例が多くあり、原因の根本にあるものを追及する力が不足していると分析しました。そこで、原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある"根本原因"を炙り出

し、類似事例の再発を防止することを目指してなぜなぜ分析の導入を決めました。各工場から推進メンバーを集め、当社版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成しました。このマニュアル（日本語版と中国語版）をもとに各職場でなぜなぜ分析を実践しています。



品質向上推進活動の歴史

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことから始まりました。1963年のデミング賞の受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、発表内容は品質向上だけでなく、業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを広げてきました。発表と交流の場である「明日につなげる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。そして、2014年からは改善だけでなく人材育成やCSR活動も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動として活動を続けています。

セイフティシステムズ事業のグローバルな品質管理

グローバルに自動車安全部品を提供しているセイフティシステムズ事業は、同じ品質を管理し保証することが要求されています。製造拠点多くグローバルに展開しており、マザー工場である姫路工場では文化・言葉・技術などの環境が異なる各拠点の要求事項を勘案しながら、さまざまなバラツキ要因に強い「ロバスト設計※」をすることで同一品質を実現させています。



マレーシアからの研修生と
姫路工場 品質保証部メンバー

一方でグローバル各拠点では、現地のローカルスタッフの中からマネージャーやラインワーカーを選抜し、マザー工場での長期研修を受講することで知識や技術を身につけています。また、研修を終えたスタッフが各拠点に戻り、現地での講師となることでさらなる知識と技術を継承しています。

※ ロバスト設計：外乱や誤差に対して製品の性能や品質があまり変化せず、影響が小さくなるように設計する

お客様に満足される製品を目指して

日本化薬グループでは、お客様に豊かで健康な暮らしを支える製品を提供するためさまざまな新製品・サービスの研究開発を推進しています。

車載用ヘッドアップディスプレイ関連製品（開発中）

日本化薬では、安全運転を支援するシステムに貢献できる製品開発を進めています。自動車のフロントガラスや透明スクリーンにさまざまな情報を表示するヘッドアップディスプレイは、運転者が視線を逸らすことなく情報を入手できることから、従来のカーナビゲーションシステムに代わり、今後さらに普及していくことが期待されています。



Freelux® HUFを用いたHUDイメージ

しかしながら、フロントガラスは2枚のガラスから構成されているため、単に画像を投影するだけでは、投影された画像が二重に見える、偏光サングラスをかけると画像が見え難くなる、といった課題があります。

このような課題に対し、独自の光学設計により、Freelux® HUF※を新たに開発しました。Freelux® HUFは、フロントガラスを構成する2枚のガラスの間に挿入することにより、投影画像の二重映りを無くし、サングラスをかけても鮮明に画像を見ることができ画期的なフィルムです。2017年に開催された「高機能フィルム展」にコンセプトサンプルを出展した際には、多くの方々にご来場いただき、その効果を実感していただきました。現在は商品化へ向けて開発を進めています。

今後も当社はグループ会社と共に「環境・省エネ・安全」に貢献できる特徴ある新製品を提案していきます。

※ Freelux® HUF：ヘッドアップディスプレイ用の光制御フィルム

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者さんや医療関係の皆さまから専用のフリーダイヤルでいただいています。当社が提供するすべての製品が、お客様にとってより良い製品となることを目指して、センターのくすり相談員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけています。また、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い日々改善に努めています。

医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者さんのお役に立てる情報を提供できるよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の上昇のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

情報サイト「子宮筋腫note」

2018年10月に一般の方を対象とした子宮筋腫の総合情報サイトを開設しました。

仕事や育児、介護、趣味などに忙しい女性のために、子宮筋腫の症状や治療など、子宮筋腫かも？と思った方が知りたい情報を、わかりやすく紹介しています。

[> 子宮筋腫note](#)



情報サイト「IBD-INFO」公開

「IBD-INFO」はIBDの患者さんのための情報提供サイトとして2015年4月に公開しました。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者さんの知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとしてIBDの専門医に最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

[> IBD-INFO](#)



情報サイト「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者さんのための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者さんの日常に寄り添い、こころから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者さんも使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者さんが知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケアなど様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載し、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画は、リウマチの患者さんの好きな時間にゆっくり楽しく自宅で体操ができます。

"Feeling Happy"とよつ葉のクローバーをバイオシミラーのイメージロゴとし、バイオシミラー製品を幅広く提供してまいります。よつ葉のクローバーのように、患者さんに寄り添い、こころから支える存在になりたい。病



気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者さん、一人ひとりの"Feeling Happy"のために。

[> リウマチら・ら・ら](#)

姫路工場の取り組み

■ 教育・訓練の場としての道場（DOJO）の新設

セイフティシステムズ事業本部は、従業員の教育・訓練の場として姫路工場内に道場（教育センター）を新設し2018年度から教育を開始しました。

道場には、新規採用者を対象とした安全・品質のルール（守るべきこと）と禁止事項（やってはいけないこと）をわかりやすく掲示しているゾーン、および体験学習ができるゾーンに分かれています。また、工場・研究所の現場監督者が異常時の判断を間違えると不具合品の流出につながります。その中間層（120名）に対してのスキルレベル向上を図るべく、各職場・研究グループから選ばれたベテラン従事者が指導員となって、製品・工程及び過去トラブルの教育を開始しています。

さらに、セイフティシステムズ事業の海外子会社でも道場を開設し、同じ内容の教育を展開しています。



アグロ事業の取り組み

■ 新規殺虫剤（ファインセーブ®）で農業生産に貢献

2018年6月に販売を開始した「ファインセーブ®」は、ねぎ、たまねぎ、トマト、いちご、だいこんやキャベツなどで問題視されている害虫のアザミウマ類、タバココナジラミ類、サビダニ類、コナガなどに効果の高い新しい有効成分を有する新規の殺虫剤です。

「ファインセーブ®」は、天敵などの有用昆虫への影響が小さい新しいタイプの薬剤なので、これまで農薬使用が制限されていた生育時期にも使用が可能です。この特徴を最大限に活かし、栽培体系、薬剤の使用状況などを現場の指導機関と相談しながら効率的で上手な使い方を提案しています。今後、本剤が農業生産の現場で貢献できるように活動していきます。



■ 作物の品質向上を目指した活動

アグロ事業部では、作物の品質をより良くし安全に生産いただくために、2018年6月に販売を開始したアザミウマ類、サビダニ類やコナガなどの害虫に有効な新製品の「ファインセーブ®」に、既存品である「リーフガード®」と「フォーモン®」を作物栽培の体系に組み合わせた使用方法を提案しています。

キャベツや白菜などには、これまでの農薬が効きにくくなったコナガなどの主要害虫に対して、卵、幼虫、成虫の広範囲に有効な「リーフガード®」と「ファインセーブ®」の提案を、イチゴなどには、安全性が高く収穫前日まで何回でも使用できる気門封鎖剤+展着剤の性能を持つ「フォーモン®」と「ファインセーブ®」の提案を行い、販売・普及推進活動を実施しています。

これからも作物の品質向上を目指し、たゆまぬ努力を続けていきます。



[> アグロ事業部ウェブサイト](#)



お取引先・株主・投資家とともに

日本化薬グループは、お取引先の皆さま、株主・投資家の皆さまと積極的にコミュニケーション活動をしています。

CSR調達への取り組み

日本化薬グループは、ビジネスパートナーの皆さまと共にCSR調達の取り組みを実践するため、購買理念、購買基本方針を定め、日本化薬のウェブサイトで公開しています。

購買理念

日本化薬グループは、**KAYAKU spirit** を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、お取引先と相互の持続的な発展を目指していきます。

当社グループの購買活動は、法令や社会規範を遵守し、購買基本方針に基づき公平・公正に、そして誠実な取引を行います。

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等 CSR への取り組みも考慮いたします。

BCPへの取り組み

10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP(Business Continuity Plan)等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

CSR調達の推進

日本化薬グループは、社会的責任を果たしていくために「日本化薬グループの行動憲章」や「日本化薬購買理念」、「購買基本方針」をCSR調達ガイドブックとしてガイドラインを定めています。

研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのビジネスパートナーの皆さまと一緒に人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、公正取引などに配慮したCSR調達を推進しています。

サプライヤーの皆さまにご理解いただくために説明会を実施し、日常のコミュニケーションや商談の場を通して、弊社のCSR調達方針に賛同いただけるよう努めています。

今後もサプライチェーン全体で社会的責任を履行し、お客様に愛され親しまれるようお取引先との連携強化に努めます。

[> CSR調達ガイドブック](#) 

日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み

日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するため

に発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬機法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

＜日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み＞

＜日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み＞

セイフティシステムズ事業 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業では、日頃お世話になっている協力会社を対象に、年に一度「購買説明会」を実施しています。これは、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期ビジョン、購買方針を説明し、これらを協力会社の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。

当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会が貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することを心がけています。

また、品質・コスト・納期に模範的な対応をとっていただいた協力会社に、「優秀協力会社賞」を呈呈しています。



ポラテクノ Moxtek, Inc ファインテックジャパンに出展

2018年12月5日～7日、幕張メッセで開催された「第28回ファインテックジャパン～液晶・有機EL・センサ技術展～」にポラテクノとMoxtekが共同出展しました。

ファインテックジャパンは液晶や有機EL、センサ関連の最新技術が一堂に介する世界最大級のディスプレイ、照明、センサデバイス専門の展示会です。

ポラテクノとMoxtekは無彩色偏光板※1、高コントラスト高耐久染料系偏光板※2、ProFlux®※3などの製品・技術を出展しサンプル、デモ機、パネルを用いて説明を行いました。

国内外の自動車・ディスプレイメーカー、材料メーカー、大学研究機関など多くの方々が当社ブースへ訪問いただき、ポラテクノグループの染料系偏光板開発製造技術、無機偏光板開発製造技術などを紹介しました。

ポラテクノグループはより高耐久かつ視認性の高い偏光板で、省エネルギーを実現しながら快適な生活に貢献していきます。

※1 無彩色偏光板：コントラストを飛躍的に向上（当社従来偏光板比10倍以上）させたフルカラーの反射型液晶ディスプレイ用偏光板

※2 高コントラスト高耐久染料系偏光板：高性能色素と配向技術を用いて、高い耐久性能を維持しながら、非常に高いコントラストを有する高性能な染料系偏光板

※3 ProFlux：無機偏光板



株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

日本化薬は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しています。これを実現するために、株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

株主とのコミュニケーション

日本化薬グループは、株主の皆さまとコミュニケーションを取る場の一つとして、毎年6月に定時株主総会を開催しています。

より分かりやすくより迅速に株主の皆さまへ事業報告や決議事項をお伝えするため、招集通知のビジュアル化や当社ウェブサイト上での英文招集通知提供、招集通知の発送や電子開示の早期化を行っています。

また、書面での議決権行使のほか、インターネットを利用した議決権の電子行使システムを導入し、株主の皆さまが議決権を行使しやすい環境整備を行っています。

株主の皆さまに事業内容やトピックスをお知らせするため、株主通信を半期ごとにお送りしています。



株主総会の様子

投資家とのコミュニケーション

■ 決算説明会の実施

日本化薬グループは、機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

日本化薬は、機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■ IR懇談会・工場見学会の実施

日本化薬は、当社の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象としたIR懇談会・工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

ウェブサイトの充実

日本化薬のウェブサイトは、事業・製品やIR情報、CSR情報、会社情報など公開しています。

特に、IR情報では株主や投資家の皆さまに、事業内容やトピックスをお知らせするため経営方針、財務、四半期ごとの決算説明会、統合報告書、株主通信などをタイムリーに掲載しています。

[> IR情報](#) 

当社の調達活動に関する購買理念、購買基本方針及びその細則を掲載しています。

CSR 調達ガイドブック

世界的すきま発想。



購買理念	1
購買基本方針	1
日本化薬 CSR 調達ガイドライン	2
1 コンプライアンス	2
1.1 競争制限的行為の禁止	2
1.2 優越的地位の濫用の禁止	2
1.3 汚職・賄賂などの禁止	2
1.4 不適切な利益供与および受領の禁止	2
1.5 知的財産の尊重	3
1.6 不正行為の予防・早期発見	3
1.7 個人情報情報の漏洩防止	3
1.8 適切な輸出管理	3
1.9 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止	3
2 人権と労働	4
2.1 非人道的な扱いの禁止	4
2.2 差別の禁止	4
2.3 労働時間	4
2.4 従業員の団結権	4
2.5 強制的な労働の禁止	4
2.6 児童労働の禁止	5
2.7 労働災害・労働疾病	5
2.8 身体的負荷のかかる作業への配慮	5
2.9 適切な賃金	5
3 安全衛生	6
3.1 緊急時の対応	6
3.2 施設の安全衛生	6
3.3 機械装置の安全対策	6
3.4 職場の安全	6
3.5 職場の衛生	7
3.6 従業員の健康管理	7
4 環境	7
4.1 環境マネジメントシステム	7
4.2 製造工程で用いる化学物質の管理	7
4.3 環境許可証／行政認可	7
4.4 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)	8
4.5 廃棄物削減	8
4.6 環境保全への取り組み状況の開示	8
4.7 資源・エネルギーの有効活用(3R)	8
5 品質・製品の安全性	9
5.1 製品安全性の確保	9
5.2 品質マネジメントシステム	9
5.3 製品に含有する化学物質の管理	9
5.4 正確な製品・サービス情報の提供	9
6 情報セキュリティ	10
6.1 コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御	10
7 BCP	10
7.1 大規模災害への対策	10
8 情報開示	10
8.1 ステークホルダーへの情報の開示	10
9 社会貢献	10
9.1 社会・地域への貢献	10

このガイドブックは JEITA サプライチェーン CSR ガイドブック(2006年)を参考にして作成しました。(JEITA:一般社団法人電子情報技術産業協会)

購買理念

日本化薬グループは、KAYAKU spirit を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』との考えに立ち、お取引先と相互の持続的な発展を目指して参ります。購買活動におきましては、法令や社会規範を遵守すると共に、購買基本方針に基づき公平・公正で誠実な取引を行ないます。

購買基本方針

(法令・規範の順守、行動基準との適合性)

- ① 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
- ② 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

(門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性)

- ③ 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
- ④ 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
- ⑤ 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

(情報の保護)

- ⑥ 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

(地球環境への配慮)

- ⑦ 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

(取引先選定に関する基本方針)

- ⑧ 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
- ⑨ 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等 CSR への取り組みも考慮いたします。

(BCP への取り組み)

- ⑩ 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーの BCP (Business Continuity Plan) 等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

日本化薬 CSR 調達ガイドライン

1 コンプライアンス

1.1 競争制限的行為の禁止

公正・透明・自由な競争を阻害する行為を行わない

競争を阻害する行為とは、同業他社との間で、製品・サービスの価格、量、販売地域などについて申し合わせを行うこと（カルテル）や、他の入札者との間で、落札者や落札価格の取り決めを行なうこと（入札談合）などをいう。

また、他社の営業秘密を違法な方法で入手・利用することや、他社製品に関し虚偽の表示や顧客に誤解を生じさせるような表示を行うなどは、不正競争行為である。

1.2 優越的地位の濫用の禁止

優越的地位を濫用することにより、サプライヤーに不利益を与える行為を行わない

優越的地位の濫用とは、購入者や委託者という立場を利用して、仕入先等との取引条件を一方的に決定・変更したり、不合理な要求や義務を課すことをいう。調達取引は、契約等をベースにして誠実かつ公平・公正に行い、優越的地位を濫用するような行為を行わない。優越的地位の濫用に関する法規制のある国では、それらの法令を遵守する（例えば日本における下請代金支払遅延等防止法など）。なお、下請代金支払遅延等防止法が適用される取引引きにおいては親事業者は下請事業者との取引に際して公正を確保する義務を負う。優越的地位の濫用を防止するためには社内の内部統制組織の機能と取引に携わる要員に対する継続的で十分な教育が必要不可欠である。

1.3 汚職・賄賂などの禁止

政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、贈賄や違法な政治献金などを行わない

贈賄とは、公務員およびそれに準じる者（以下公務員等という）に対し、許認可や取引の獲得・維持、非公開情報の入手など、業務上の何らかの見返りを求めた金銭の提供・接待・贈り物、その他の利益や便宜の供与を行うことをいう。また、業務上の見返りを求めない場合であっても、公務員等に対し社会的儀礼を越えた接待・贈答を行うことも含む。違法な政治献金とは、例えば、許認可や取引の獲得・維持、非公開情報の入手など業務上の何らかの見返りを求める政治献金を行うことや、正規の手続きを踏まない政治献金を行うことをいう。

1.4 不適切な利益供与および受領の禁止

ステークホルダーとの関係において不適切な利益の供与や受領を行わない

ステークホルダーとは、企業の経営行動などに対して直接・間接的に利害が生じる関係者（利害関係者）のことをいう。不適切な利益供与や利益授受とは、以下のようなものをいう。法令に定める範囲を超えて景品や賞品・賞金などを顧客に提供あるいは顧客より受領したり、社会的儀礼の範囲を超えた金品や接待を提供あるいは受領するような、賄賂性のある行為。社会的秩序や健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力（暴力団、犯罪組織やテロ

組織など) に不適切な利益を供与する行為。顧客などの業務に関する非公開の重要情報をもとに、当該会社の株式などの売買を行なうインサイダー取引。

1.5 知的財産の尊重

他者の知的財産権を侵害しない

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利営業秘密等をいう。製品、サービスの開発・生産・販売・提供などを行う場合は、第三者の知的財産権の事前調査を十分行う。正当な理由のある場合を除き、第三者の知的財産権の無断利用は知的財産権の侵害にあたる。また、コンピュータソフトウェアその他の著作物の違法な複製等も知的財産権の侵害にあたる。

第三者の営業秘密を違法な手段で入手・使用することも同様に知的財産権の侵害にあたる。

1.6 不正行為の予防・早期発見

不正行為を予防するための活動を行い、また早期に発見し対応するための制度を整える

不正行為を予防するための活動とは、従業員への教育、啓発を行うとともに、風通しの良い職場風土を作ることである。

不正行為の早期発見対応のための制度とは、例えば次のようなものをいう。

社内や社外に不正行為に関する通報窓口を設置し、経営者が不正行為を早期に発見できるように努める。また、通報者の秘密を守り、適切に保護することに努める。不正行為には迅速に対処し、対応結果を適宜、通報者へフィードバックする。

1.7 個人情報の漏洩防止

顧客・第三者・自社従業員の個人情報を適切に管理・保護する

個人情報とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)

1.8 適切な輸出管理

法令等で規制される技術や物品の輸出に関して、明確な管理体制を整備して適切な輸出手続きを行う

法令等で規制される技術や物品とは、国際合意等(ワッセナー・アレンジメント等)に基づく法規などで輸出に関する規制のある部品・製品・技術・設備・ソフトウェア等である。なお、輸出に関しては監督官庁等の許可取得等の手続きが必要な場合がある。

1.9 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

顧客や第三者から受領した機密情報を適切に管理・保護する

機密情報とは、一般的に、機密である旨が合意され、文書等(電磁的・光学的に記録された

データ情報を含む)により開示された情報や、機密である旨を告知され、口頭や視覚的に開示された情報を指す。適切な管理とは、機密情報に関する全般的な管理の仕組みの構築と運用を指し、従業員等の遵守すべき規範や方針の作成、それらに従った計画立案、施策実施、監査および見直しを含む。また適切な保護とは、機密情報を不正又は不当に領得、取得、利用、開示又は漏洩しないことをいう。

2 人権と労働

2.1 非人道的な扱いの禁止

従業員の人権を尊重し、虐待や各種ハラスメント（嫌がらせ）をはじめとする過酷で非人道的な扱いを禁止する

非人道的扱いとは、虐待、体罰、セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）、パワーハラスメント（暴言による嫌がらせや威圧的行為）などを指す。

2.2 差別の禁止

求人・雇用における差別をなくし、機会均等と処遇における公平の実現に努める

差別とは、本人の能力・適性・成果などの合理的な要素以外により、採用・昇進・報酬・研修受講などの機会や処遇に差を設けることをいう。

差別の要素としては、例えば、人種、民族、国籍、出身地域、皮膚の色、年齢、性別、性的志向、障害の有無、宗教、政治的見解、組合加入の有無、配偶者の有無などがある。

また、健康診断や妊娠検査が機会均等または処遇における公平を損なう場合には差別的行為とみなされる。

2.3 労働時間

法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理する

適切な管理とは、次のような行為を指す。

- ① 年間所定労働日数が法定限度を超えないこと
- ② 超過勤務時間を含めた1週間当たりの労働時間（緊急時、非常時を除く）が法定限度を超えないこと
- ③ 1週間に最低1日の休日を与えること
- ④ 法令に定められた年次有給休暇の権利を与えること。

2.4 従業員の団結権

労働環境や賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権を尊重する

従業員の団結権の尊重とは、報復・脅迫・嫌がらせを受けることなく結社する自由、法令に従い労働組合に加入する自由、抗議行動を行う自由、労働者評議会などに加わる自由などに配慮することを指す。

2.5 強制的な労働の禁止

すべての従業員をその自由意思において雇用し、また従業員に強制的な労働を行わせない

強制的な労働とは、自らの意思によらないすべての労働のことである。強制的（あるいは強制的な労働）とは、例えば、次のようなものを指す。

本人の意思に反して就労させる強制労働、借金等の返済のために離職の自由が制限される債務労働、人身売買の結果として行われる奴隷労働。また囚人であれども過酷な環境における非人道的な囚人労働。自由な離職の権利がないことや、身分証明書・パスポート・労働許可証の雇用者への預託を義務付ける行為も強制的な労働の一種である。

2.6 児童労働の禁止

最低就業年齢に満たない児童対象者を雇用せず、また児童の発達を損なうような就労をさせない

児童労働とは、一般論として ILO（国際労働機関）の条約・勧告に定められた最低就業年齢に満たない者を雇用することや、若年労働者の保護を怠ることを指す。

例えば、日本国内においては、15 歳未満の者を雇用することや、若年労働者保護のための法令に違反することも、禁止されている児童労働にあたる。健康、安全、道徳を損なうおそれのある就業から若年労働者を保護する法規制の例として、夜間労働や危険作業などの制限が挙げられる。海外においても、所在国の法令で定められた最低就業年齢に満たない者の雇用や保護義務違反は児童労働にあたる。

また、法令の定めのない国では、ILO の最低年齢条約・勧告に反する行為は児童労働にあたる。（最低就業年齢の原則は 15 歳：ILO 条約第 138 号）

2.7 労働災害・労働疾病

労働災害および労働疾病の状況を把握し、また適切な対策を講じる

適切な対策とは、従業員による通報の促進、災害・疾病の分類や記録、必要に応じた治療の提供、災害・疾病の調査、原因排除に向けた是正対策の実行、従業員の職場復帰の促進などを可能にする制度や施策のことを指す。（労災保険への加入なども含む）

また、法令の定めに応じて、行政に対する必要な手続きを行うことも含まれる。

2.8 身体的負荷のかかる作業への配慮

身体的に負荷のかかる作業を特定のうえ災害・疾病に繋がらぬよう適切に管理する

身体的に負荷のかかる作業には、手動での重量物運搬作業などの重労働のほかにも、組み立てやデータ入力などの長時間にわたる反復作業や連続作業などが含まれる。

適切な管理とは、定期的な小休止、作業補助具の提供、複数作業員での分担や協力などが挙げられる。

2.9 適切な賃金

従業員に少なくとも法定最低賃金を支払い、また不当な賃金減額を行わない

最低賃金とは、所在国における賃金関連法令で定められた最低の賃金をいう。本項目では、超過勤務手当や法定給付を含むその他の手当の支払も含む。不当な賃金減額とは、労働関連法令等に違反する賃金減額を指す。

3 安全衛生

3.1 緊急時の対応

生命・身体の安全を守るため、発生しうる災害・事故などを想定の上、緊急時の対応策を準備し、また職場内に周知徹底する

緊急時の対応策とは、例えば、緊急時の報告、従業員への通知、避難方法の明確化、避難施設の設置、緊急医療品の備蓄、火災探知システムの設置、火気抑制設備の設置、外部通信手段の確保、復旧計画の整備などを指す。

職場内への周知徹底方法として、従業員への緊急対応教育(避難訓練を含む)を実施することや、緊急時の対応手順書などを職場内で容易に手の届く場所に保管あるいは掲示することが挙げられる。

3.2 施設の安全衛生

従業員の生活のために提供される施設(寮・食堂・トイレなど)の安全衛生を適切に確保する

従業員の生活のために提供される施設とは、職場で従業員に提供される施設(トイレ、水飲み場、ロッカールーム、食堂など)、職場外で従業員に提供される施設(寮など)のことを指す。安全衛生の確保の例として、清潔・衛生が保たれるとともに、安全な飲料水、火災対策、換気、温度管理、緊急避難路(出口)、個人所持品の安全な保管などの対策が挙げられる。

3.3 機械装置の安全対策

自社で使用する機械装置類に適切な安全対策を講じる

適切な安全対策とは、就業中に発生する事故や健康障害の防止のための管理をさし、例えば次のようなものをいう。

フールプルーフ(*1)、フェイルセーフ(*2)、インターロック(*3)などと呼ばれる安全機構の採用、安全装置や防護壁等の設置、機械装置の定期的な検査とメンテナンスの実施

*1 フールプルーフ：使用者が操作を誤ることを前提として、設計の段階で安全対策を施しておくこと。

*2 フェイルセーフ：装置・システム等において、故障や操作ミス、設計上の不具合などの障害が発生することをあらかじめ想定し、起きた際の被害を最小限にとどめるよう、常に安全側に制御するための安全機構の一種。

*3 インターロック：複数のプロセスを持つシステムで、ある一定の条件が整わないと他の動作ができなくなるようなもの

3.4 職場の安全

職場の安全に対するリスクを評価し、また適切な設計や技術・管理手段をもって安全を確保する

職場の安全に対するリスクとは、電気その他のエネルギー、火気、乗物、滑り・つまずき易い床面、落下物などの、就業中に発生する事故や健康障害の潜在的なリスクを指す。

適切な設計や技術・管理手段とは、例えば、センサによる危険個所の監視、機械や装置に供給される動力源を施錠することによる遮断(ロックアウト)、動力源の遮断中にエネルギー

遮断装置の操作の禁止を明示する札の設置(タグアウト)、保護メガネ・安全帽・手袋などの保護具の提供などが挙げられる。

3.5 職場の衛生

職場において人体に有害な生物や化学物質および騒音や悪臭などに接する状況を把握し、適切な対策を講じる

人体に有害な化学物質として、煤煙、蒸気、ミスト、粉塵などや、毒劇物、放射線、慢性病を引き起こす物質(鉛、アスベストなど)などが挙げられる。また、騒音や悪臭なども著しい場合には人体に有害なものとして本項の要素である。

適切な対策とは、例えば、これらへの直接的接触機会の特定や査定、管理基準の制定及び運用、従業員への適切な教育や保護用品の提供などのことを指す。

3.6 従業員の健康管理

全ての従業員に対し、適切な健康管理を行う

適切な健康管理とは、少なくとも法令に定める水準において健康診断などを実施し従業員の疾病の予防と早期発見を図ることを指す。あわせて過重労働による健康障害の防止やメンタルヘルスなどのケアについても十分に配慮していく必要がある。

4 環境

4.1 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムを構築し運用する

環境マネジメントシステムとは、環境活動を推進するための全般的な管理の仕組みをいい、組織体制・計画的活動・責任分担・慣行・手順・プロセス・経営資源を含んだものを指す。ここで環境活動とは、環境方針を作成し、その方針に従った施策を実施し、達成し、見直し、かつ維持することをいい、環境保全に対して、いわゆる PDCA サイクルを回しながら継続的改善を行うことを意味している。代表的な環境マネジメントシステムとしては、ISO14001 などが挙げられ、第三者認証を受けることができる。

4.2 製造工程で用いる化学物質の管理

製造工程において、所在国の法令等で指定された化学物質を管理する

製造工程における化学物質の管理とは、製品に含有される化学物質を管理することはもとより、* 外部環境に排出される化学物質についても排出量の把握、行政への報告などを行い、当該物質の排出量の削減に努めることをいう。

4.3 環境許可証／行政認可

所在国の法令等に従い、必要とされる場合は行政からの許認可を受け、また必ず要求された管理報告を行政に提出する

日本国内の場合、法令等で定められた、一定の資格を取得した管理者の設置義務として、廃掃法／特別管理産業廃棄物管理責任者、省エネ法／一定レベル以上のエネルギーを使用

する工場におけるエネルギー管理士、大気汚染防止法等／化学物質、粉塵、煤塵を排出する工場における公害防止管理者などが挙げられる。また事業に用いる化学物質により、毒物・劇物管理、特定化学物質管理、危険物管理などの責任者を設置する義務がある。事業内容や工場立地により、環境影響評価、危険物取扱施設などに関する行政の許認可が必要な場合がある。

4.4 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)

排水・汚泥・排気などに関する所在国の法令等を遵守し、また必要に応じて自主規準をも
って更なる改善をする

自主規準とは、法令等に定められた水準以上の環境負荷削減のための目標を持つことである。公害の発生を予防することはもとより、さらなる改善のための活動として、例えば、排水・汚泥・排気などの監視方法、制御方法、処置方法の改善や、それらの流出量の削減などが挙げられる

4.5 廃棄物削減

廃棄物の削減を実行するための自主目標を設定し、また継続的削減を図る

廃棄物とは、事業所等で不要になり外部へ廃棄される物を指す。継続的削減活動として、廃棄物の排出量に対して、自主的な削減目標を設定し、計画を立案し、確実に実行することが挙げられる。

4.6 環境保全への取り組み状況の開示

環境活動の成果について、必要に応じ開示する

環境活動の成果とは、環境保全のために実施した対策、大気・排水・土壌等への排出物、資源使用量、廃棄物量等を指し、事業所が引き起こした環境に有害な結果も含まれる。成果を定期的に取りまとめるために、環境保全活動を行う組織と責任者をおき、環境保全活動の管理指標、目標の達成度、その他環境関連の重要事項について、継続的に記録をとる。開示の方法として、環境報告書の公開および利害関係者への必要に応じた報告等がある。

4.7 資源・エネルギーの有効活用(3R)

省資源・省エネルギーを実行するための自主目標を設定し、また継続的な資源・エネルギーの有効活用を図る

省資源とは、資源の有効活用を図ることをいう。そのための手段として製品への材料使用量および廃棄物の削減、ならびに再生資源および再生部品の利用を促進すること等がある。省エネルギーとは、熱や電力エネルギーの使用の合理化を図ることをいう。エネルギーの節約をすることで石油、天然ガス、石炭、コークスなどの燃料資源を有効に利用することができる。

3Rとは Reduce（削減）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源）を指す。

5 品質・製品の安全性

5.1 製品安全性の確保

自社の責任で製品設計を行う場合、製品が各国の法令等で定める安全基準を満足する

製品設計を行う際には、十分な製品安全性を確保できる設計を行い、製造者としての責任を考慮して販売する。また、製品安全性に関しては法令遵守はもとより、通常有すべき安全性についても配慮する。

製品安全性に関わる法令等として、日本国内の場合には電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法などが挙げられる。安全基準は法令の細則等や JIS 等で定められている。また、海外の安全規格として UL、BSI、CSA 等がある。

製品安全性の確保には、トレーサビリティ(材料・部品・工程などの履歴)などの管理および問題解決に向けた迅速な対応を含む。

5.2 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムを構築し、また運用する

品質マネジメントシステムとは、品質保証活動を推進するための全般的な管理の仕組みをいい、組織体制・計画的活動・責任分担・慣行・手順・プロセス・経営資源を含んだものを指す。ここで品質保証活動とは、品質方針を作成し、その方針に従った施策を実施し、達成し、見直し、かつ維持することをいい、品質保証に対して、いわゆる PDCA サイクルを回しながら継続的改善を行うことを意味している。

代表的な品質マネジメントシステムとしては、ISO9000 ファミリー、ISO/TS16949、ISO13485 などがある。

5.3 製品に含有する化学物質の管理

全ての製品に対して、製造/輸入/使用する国・地域の法令等で指定された化学物質を管理する。

製品に対する化学物質の管理とは、各国法令等で禁止或いは管理対象に指定された化学物質について、製品への不含有や含有量把握に加え、必要とされる通知/表示義務を遵守することや必要とされる認可、届出、試験評価を行うこと等をいう。

5.4 正確な製品・サービス情報の提供

消費者や顧客に対して、製品・サービスに関する正確な情報を提供する

正確な情報とは、例えば次のようなことをいう。

- ・製品やサービスに関する仕様・品質・取扱い方法が正確であること。
- ・製品に使用されている部材・部品の含有物質等の情報が正確であること。
- ・製品やサービスに関するカタログ等の表示および広告宣伝においては、事実と異なる表現や、消費者や顧客に内容を誤認させる表現を行わず、また他の企業や個人の中傷誹謗、権利侵害等の内容を含まないこと。

6 情報セキュリティ

6.1 コンピュータ・ネットワークの脅威に対する防御

コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じて、自社および他者に被害を与えないように管理する

コンピュータ・ネットワーク上の脅威とは、例えば、コンピュータウイルス、コンピュータワーム、スパイウェアなどを指す。

インターネットに接続されたパソコンがコンピュータウイルス等に感染した場合、当該パソコンに保存されている顧客情報、機密情報が流出するおそれがあり、また他社のコンピュータを攻撃するなどにより、業務停滞や信用失墜などの重大な損失を招くことがある。

従って、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対して、社内外に影響を与えないための対策を講じることが重要である。

7 BCP

7.1 大規模災害への対策

BCP マニュアルの作成

BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）とは緊急事態が発生した場合に備えて従業員等の安全だけでなく事業を継続するための計画を言う。想定される緊急事態は大規模地震・水害等の自然災害、工場における大規模爆発・火災等の事故、パンデミック等があり、BCP を定めることにより緊急事態への対処が円滑に進む効果が期待できるだけでなく、計画の作成に際して実施する自社の事業の点検を通じて経営管理上の効果も期待できる。

8 情報開示

8.1 ステークホルダーへの情報の開示

法令等で公開を義務付けられているか否かを問わず、ステークホルダーに対して積極的に情報提供・開示を行う

ステークホルダーに情報提供・開示すべき内容とは、事業活動の内容、財務状況、業績、リスク情報（例えば大規模災害による被害、環境や社会への悪影響の発生、重大な法令違反などの発覚）等を指す。

なお、重大なリスク情報については都度公開するとともに顧客に発信することも積極的な情報提供の一例である。

9 社会貢献

9.1 社会・地域への貢献

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を自主的に行う

国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動とは、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動をいい、一般的には次のような取組みをいう。

- ・本来の業務や技術などを活用した社会貢献

- ・施設や人材などを活用した非金銭的な社会貢献
- ・金銭的寄付による社会貢献

具体的には、災害時における地域との連携、従業員ボランティア、NPO/NGO などの活動支援、寄付活動、各種情報発信・紹介などの例を挙げることができる。各企業が実施可能な活動範囲を決め、積極的な社会貢献に取り組む。

会社名	日本化薬株式会社
設立年月日	1916年（大正5年）6月5日
資本金	149億3,200万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル(19階、20階)
TEL	03-6731-5200（大代表）
主要製品	エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、機能性フィルム、インクジェットプリンター用色素、触媒、染料、医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクガスジェネレーター、スクイブ、農薬
ホームページ	http://www.nipponkayaku.co.jp/



世界的すきま発想。





地域社会とともに

日本化薬グループは、地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。

健康で豊かに暮らせる社会づくり

ピンクリボン活動

日本化薬グループは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2018年度で15年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッジ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などです。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社の最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度から全国事業場（福山工場・東京工場・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・鹿島工場・東京研究事務所）の最寄り駅周辺等で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。

また、海外グループ会社のKSMやKSEでもピンクリボン活動を行っており、日本化薬のピンクリボン活動はグローバルに広がっています。

ピンクリボン活動年数

15年目



日本化薬グループピンクリボン活動 オリジナルキャラクター「Kayami」



情報サイト「乳がんinfoナビ」

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんのために情報を提供するサイトとして2006年10月に公開しました。

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんやそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師や薬剤師からの情報を提供出来るよう努めています。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

> [乳がんinfoナビ](#)



Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE)

今年のテーマは、予防が重要！

KSE^{※1}は、2018年10月12日に第4回ピンクリボン活動をONKO-DUHA Vsetin^{※2}と協力して、乳がんの知識や予防の大切さを伝えました。

今年は、このイベントに Vsetinの医療学校の生徒たちも参加しました。



Vsetin Medical Centerを会場にして、生徒たちと経験豊富なONKO-DUHAメンバーが、会場に来た女性たちにモデルを使って、正しい乳房自己検査のポイントを紹介し、予防する方法もアドバイスするなど有益な情報を提供しました。また、参加者にはONKO-DUHAメンバーによってピンクの花の形をした反射板とリーフレットを配りました。

※1 KSE：チェコにある自動車安全部品の製造および販売会社

※2 ONKO-DUHA Vsetin：SPCCH（チェコ共和国の疾病予防の啓蒙NGO）のフセチン支部、2015年からKSEが財政的支援している団体

KSEの従業員も、ピンクを着てキャンペーンへの支持を示しました。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

ピンクリボン活動

10月は乳がん啓発月間です。

KSMは、ピンクリボンキャンペーンを社内でも実施し、すべての従業員を対象に乳がんの早期発見の重要性、セルフチェックのやり方などを教え、従業員たちの家族にもその情報を共有するように呼びかけました。

2018年は、赤十字（Cruz Roja Mexicana）から、Vanessa Martínez氏およびBeatriz Montemayor氏を講師として招き、乳がんの早期発見の重要性やセルフチェックのやり方、乳がんの特性を中心に、健康な生活を送ることの重要性について講義していただきました。また、講義だけでなく、実際にシリコンのサンプルを使って乳がんのセルフチェックのやり方を学び、従業員と講師の間で意見交換を通して乳がんについての知識を深めました。

講義後には講義内容が記載されたパンフレットとともにチョコレートを全員に配りました。



難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかうお子さんとご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気のお子さんに付き添われるご家族用の滞在施設として埼玉県さいたま市に「あすなろの家」を開設し運営しています。

この施設は、利用されるご家族のプライバシーを守り、そのご家族同士の交流を図ることができるとともに、ご家族の精神的・経済的ご負担の軽減にお役にたてる施設となるよう努めています。

▶「あすなろの家」概要 

157 家族
年間*利用家族数
延べ年間利用者数3,856人
※2018年1月～12月

Message

私は、2017年からハウスマネージャーとして務めています。

1998年に開設してから20周年を迎え、今までに3,400組を超えるご家族が利用されています。

2016年12月埼玉県立小児医療センターがさいたま新都心に移転したことに伴い、さらに利用される方が増えてきました。

時代とともに当施設に求められるニーズをいち早く感じとり、利用されるご家族がより安全・安心・快適にお過ごしいただけるよう「あすなろの家」も日々変化しています。

お子さまが退院され、ご家族がお帰りになる時の「ありがとう」の一言が最高の勲章です。



ハウスマネージャー
山路智史

LRIへの支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

> [LRI](#)

次世代育成支援

教育CSRへの取り組み

日本化薬は、未来を担う子供たちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう教育CSRとして、「出張授業型」「イベント型」「施設見学型」の3とおりで取り組んでいます。

出張授業型

出張授業は小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しています。

■ 出張授業：「体のふしぎ発見！～体のしくみとくすりのかわり～」

医薬事業に関わりのある理科単元「人の体のつくりと働き」を発展させた次の4点について実験を通じて学べるカリキュラムです。

- ①食べ物が消化されどのように栄養が血液中に取り入れられるのか、全身をめぐるのか
- ②くすりの成分がどのように小腸から血液中に取り入れられ、全身をめぐるのか
- ③くすりが効果を発揮することと体の仕組みには深く関わりがあること
- ④くすりを作る会社がさまざまな工夫や努力を行っていること

高崎工場 高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に実施

2018年6月20日に高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。

高崎工場の専門性の高い知識を持つ従業員が講師や補助スタッフとして参加しました。

多少緊張しながらも子どもたちに寄り添い、より理解を深められるようにアドバイスをしながら授業を進めました。今後子どもたちに化学の面白さや社会とのつながりを身近に感じてもらえる機会を提供できるよう継続して取り組みます。



東京研究事務所 北区立なでしこ小学校6年生を対象に実施

2018年6月29日に東京都北区立なでしこ小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。

医薬研究所と機能化学品研究所の研究員が講師や補助スタッフとして参加しました。児童の皆さんは授業中に行われる実験に興味を持ち、真剣に聞き入っていました。先生方からも感謝の言葉をいただきました。このようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらうとともに日本化薬についてもよりよく知っていただきました。



施設見学型

姫路工場 次世代育成の取り組み

2016年の創立100周年記念事業から開始した「しゅわしゅわタブレット作り」と「工場見学」を姫路工場近隣の豊富小学校の6年生対象に実施しました。2018年度は4回目の開催となり、総勢24名が参加しました。

子どもたち全員が興味を持ち参加できるよう火薬に関する知識などをクイズ形式にしました。また、化学やモノづくりにも興味を持てるように姫路工場で製造しているガス発生剤を模した入浴剤の「しゅわしゅわタブレット作り」をしました。

子どもたちは、製造ラインの見学だけでなく、普段ではめったに体験できない「エアバッグ展開」を間近で観察しました。



イベント型

厚狭工場 山陽小野田市主催の「かがく博覧会」 小中学生を対象に「オリジナルスタンドグラスづくり」体験を開催

厚狭工場は毎年恒例となっている山陽小野田市主催の「かがく博覧会」に出展しました。偏光板を使って光の不思議を体験する【魔法の板で光と遊ぼう！】をコンセプトに、オリジナルスタンドグラスを作って、光の変化を楽しんでもらいました。



鹿島工場 茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「消費生活展」 小学生の子どもたちを対象に体験型イベントを開催

鹿島工場とアグロ研究所は、『次世代に化学の面白さを伝える・育てる』ための地域貢献活動を目的として、毎年10月開催の茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「消費生活展」に出展しました。

日本化薬のブースでは、鹿島工場やアグロ研究所が保有する技術、製品を活かした「〜つぶつぶカプセルをつくってあそぼう〜」を実施しました。参加した小学生の子どもたちは「人工イクラ」づくりの簡単な化学実験を体験しました。



東京研究事務所 小学校夏休み子ども公開講座の開催

2018年8月24日、東京都北区立なでしこ小学校の3年生から6年生までを対象に、夏休み公開講座を開催しました。

東京研究事務所や各研究所メンバーが協力して、偏光板を使用した実験を実施しました。偏光板の特性を利用し、何も無い空間に壁があるように見える様子を子どもたちは興味深く観察していました。また、どうしてそのように見えるのかも解説し、理解を深めてもらいました。東京研究事務所ではこのようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらい、さらに日本化薬についてより知っていただくイベントを開催していきます。



東京研究事務所・本社 日本化学工業協会主催の 〜「夏休み子ども化学実験ショー」〜 実験教室を開催

日本化薬は2018年8月4日〜5日の2日間、科学技術館（東京・九段下）で開催された小学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」に出展し、200名を超えるお子さんに参加いただきました。

「キミもマジシャンになろう！！〜偏光板で作るまほうのつつ〜」というテーマで「偏光板」を使ったマジックと工作を行いました。日本化薬スタッフが、偏光板の特徴を生かして、黒い壁を通り抜けるマジックを披露しました。その後、実際に偏光板を使ってブラックウォール（まほうのつつ）を作製し、ストロ

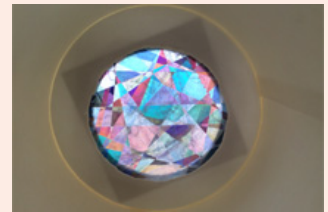


ーやボールを通して遊んでいただきました。ブラックウォールの完成に、子どもたちは歓声をあげて楽しんでいました。



ポラテクノ 新潟県上越市の上越科学館にて
偏光フィルムを使った科学工作を開催

ポラテクノのある新潟県上越市の上越科学館では、「人間の科学」と「雪の科学」をテーマに、9つのゾーンで「みて、ふれて、たしかめて」を通し体験して楽しめる展示を行っています。イベントの一つで、「サイエンスひろば」の「紙コップで万華鏡」ブースに、ポラテクノは自社の偏光フィルムを提供し子どもたちに科学工作を楽しんでもらいました。



KSM 教育サポートの継続

KSM[※]では、従業員の福祉を大切にし、従業員の子どもの学習支援プログラムを始めました。このプログラムは、子どもたちが勉強を継続するモチベーションをあげることを目的にスタートしました。2014年の最初の取り組みは、従業員のお子さん（成績が8.0以上）に学校で使用する文房具の提供でした。

2018年度は、26人の子どもたち（26人の従業員）に支援することになり、次の学年に必要な学用品を手渡しました。子どもたちは、KSMの担当者と彼らの両親から安全で質の高い活動を実施しているかやくーまの説明を聞いた後、かやくーまのぬり絵をしました。

※ KSM：メキシコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社



子どもたちとその家族



▶ [日本化薬 創立100周年記念サイト](#) [教育CSR](#)

地域への取り組み

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合

事業場	協定名	協定先
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

地域との交流実績（2018年度）と活動事例

交流実績

事業場およびグループ会社名	地域との懇談会	教育・交通安全教育	寄付や協賛などの支援	健康※	清掃	施設開放
本社		2	6	2		
福山工場	5	3	5	1	1	3
厚狭工場	1	1	12	2	1	1
東京工場	0	1	3	1	1	1
高崎工場	2	3	6	2	1	3
姫路地区（姫路工場）	2	1	1	1	1	1
鹿島地区（鹿島工場・アグロ研究所）	2	1	1	1	2	
東京研究事務所（機能化学品研究所・医薬研究所）	2	3	5	1	2	1
(株)ボラテクノ	5	1	1		1	
Moxtek, Inc.		1	2			
無錫宝来学科技有限公司			5	1		1
Dejima Tech B.V.			2			
(株)ニッカファインテクノ			1			
ユーロニッポンカヤク			1			
化薬化工(無錫)有限公司			5			
MicroChem Corp.			5			
無錫先進化薬化工有限公司			5	1		
上海化薬国際貿易有限公司			1			

事業場およびグループ会社名	地域との懇談会	教育・交通安全教育	寄付や協賛などの支援	健康※	清掃	施設開放
日本化薬フードテクノ(株)			5			
台湾日化股份有限公司			4			
Kayaku Safety Systems Europe a.s.		5	31	1		
化薬(湖州)安全器材有限公司		1	2			
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.V. de C.V.	1	1	9	1		1
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.			2			
(株)ナック		1	1		1	
西港自動車学校		1				
(株)沖浦ゴルフセンター			4			
厚和産業(株)			1			
群南産業(株)			3			
カヤク・ジャパン(株)	1	5	3		1	1
三光化学工業(株)	8		7		3	
化薬アクゾ(株)	1		1			

※ 健康：献血、ピンクリボン活動等

■ 活動事例

活動事例はクリックでご覧いただけます

■ 日本化薬の事例

福山工場 テニスコートを地域へ解放

[続きを読む▼](#)

福山工場

テニスコートを地域へ解放

福山工場はLED照明設備を保有したスポーツ施設として多目的グラウンド（野球場兼サッカー場）とテニスコートが5面、クラブハウス「憩」に休憩室とシャワー設備を完備して、地域に開放しています。

年間を通して野球、サッカー、テニスの練習や試合が数多く行われ、なかでもテニスコート利用者数は昼夜を問わず、施設全体の半数以上を占めています。また、年に一度、当工場テニス部主催の日化杯を開催し、学生からシニア世代まで毎年60名以上の方が参加しています。

2017年に開催した第20回日化杯テニス大会では、福山工場の製品がどのように使用されているのか等の紹介も行い、参加者へのノベルティーグッズを多数用意しました。

「コミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する」を合言葉に、これからも地域社会とより良い関係を築いていけるよう積極的に活動していきます。今後もより多くの方々が利用されるように整備していきます。



東京工場 インターンシップの受け入れ

[続きを読む▼](#)

東京工場

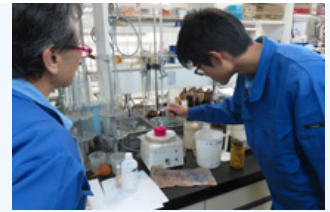
インターンシップの受け入れ

東京工場では毎年インターンシップの受け入れを行っています。

2017年度は杉並工業高校から1名受け入れました。

インターン生には、品質保証部と技術担当の仕事を体験してもらいました。品質保証部や技術担当の仕事はとても専門的な内容が多く初めて聞きことも難しかったと思いますが、教えてもらったことをメモに取るなど真剣に取り組んでいました。

普段、学校の教室で勉強している彼らにとって検査器具に囲まれる職場風景などは非常に新鮮だったようです。インターンシップに来た学生が働くということを少しでも体感できるように、これからもインターンシップの活動を続けていきます。



福山工場 インターンシップの受け入れ

[続きを読む▼](#)

福山工場

インターンシップの受け入れ

福山工場では毎年高校生のインターンシップを受け入れていています。2018年度は3名の生徒を受け入れ、製造部で4日間の就業体験をしてもらいました。普段の学校生活では体験できない作業の連続で緊張した様子でしたが、分からないことは自分から積極的に質問するなど一生懸命に取り組む姿がとても印象的でした。インターンシップで経験したことや感じたことを将来の進路選択を考えるうえで参考にしてもらえればと思います。

福山工場では職業観や勤労観の教育に役立ててもらえるように、今後もインターンシップ活動を続けていきます。



高崎工場 郡南産業株式会社 近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

[続きを読む▼](#)

高崎工場 郡南産業株式会社

近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

高崎工場では社宅の空き地を活用して畑をつくり、群南産業が畑の維持管理をしています。毎年春になると畑に種芋を植え、収穫の時期を迎えると近隣の岩鼻保育所の園児たちを招待して芋ほりを行っています。

2018年11月14日に暖かい日差しの中で芋ほりを行いました。約50名の子どもたちが一生懸命芋ほりを行い、沢山のさつま芋を収穫することができました。大小さまざまなさつま芋がとれるたびに大喜びする姿をみることができ、子どもたちの記憶に楽しい思い出を1つ増やすことができたように感じました。この芋ほりは今後も継続的に行っていきます。



■グループ会社

株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

[続きを読む▼](#)

株式会社ポラテクノ

ラッピングトレインの運行

ポラテクノでは2016年7月に迎える創立25年を記念して、地域の足であるえちごトキめき鉄道に協賛し、社名ロゴ入りのラッピングトレインを運行しています。

また、ラッピングトレインのデザインは地元高校の県立上越総合技術高等学校建築・デザイン科の現役高校生に依頼、5つの案の中から社内投票により「空をイメージした青地に七色に輝く光の糸が世界の空をつないでいる情景」を描いた作品です。



Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) セイフティ・デイズ

KSE※は、地元のVsetin市と共催で交通安全イベント「セイフティ・デイズ」を2018年5月18日～20日の3日間開催しました。セイフティ・デイズ期間中は、図書館での講演会や映画館でのショートムービー、子どもたちの創作コンテスト、ポンプ車の体験プログラムなどがありました。

KSEは、会場でチェコの国産車に搭載しているKSEの安全製品の展示や紹介、衝突時のシミュレーションなどに参加しました。

また、Vsetin市立警察から自転車の安全保護具や盗難防止に関する情報提供や赤十字協会から怪我をした際の処置対応の紹介もあり、特に人気を集めたのは、事故を起こした車体から搭乗者を救出するVsetin市消防団のデモンストレーションでした。

今後も地元と協力して地域住民の安全に貢献していきます。

※ KSE : Kayaku Safety Systems Europe a.s. チェコにある自動車安全部品の製造会社



株式会社ニッカファインテクノ 地域との交流を深める活動

株式会社ニッカファインテクノ 地域との交流を深める活動

株式会社ニッカファインテクノは、日本化薬グループ唯一の国内商社です。その一拠点である北陸事業所は福井市にあります。

福井市は歴史のある情緒豊かな町です。それを物語るように毎年4月上～中旬に開催される「ふくい桜祭り」は2018年で第33回を迎えました。「歴史」「文化」「自然」「食」をテーマに工夫を凝らした企画に毎年大勢の見物客で賑わいます。メインイベントである「越前時代行列」は、柴田勝家公を始めとする郷土の英傑、偉人にスポットをあてながらも、お市の方とその三人の姫君を主役に、女性が多数登場する華やかで優雅な時代絵巻が展開されます。

また、誰もが自由に参加できる行列や賑わいエリアなどあり、気軽に楽しむことができます。この「ふくい桜祭り」に私たちニッカファインテクノは協賛しており、地域との交流を深める活動に力を入れています。



厚和産業 地域消防団活動の支援

厚和産業 地域消防団活動の支援

厚和産業では従業員の約1割が、地域消防団員として活躍しています。消防団員の主な役割は市防災訓練への参加、消防操法大会、高齢者の住宅防火診断などがあり、もちろん実際の火事の現場に駆けつけて避難誘導や消防署員の補助活動などもしています。

消防団員は、主に土曜・日曜日に活動していますが、平日の災害時には休暇を取り消防団員として従事しています。2010年の厚狭豪雨災害時には長期間にわたり活動しました。また、会社は安全第一で操業していますので、団員の消防知識と安全意識がとても役立っています。年に2回実施している場内の防災訓練の際には、彼らが日頃培った技術を他の従業員へも伝えています。

このような長年にわたる災害対応や消防団行事を理由とする特別休暇の取得を推進するなどの会社全体での取り組みが認められ、2012年に総務省消防庁消防団協力事業所に認定されました。また、このほど2018年3月に消防庁長官から消防団等地域活動表彰を受けました。この賞は、2017年度は全国で13事業所が受賞し、宇部・山陽小野田消防署管轄では初受賞となりました。

厚和産業は、地域貢献にもつながるのでこれからも消防団活動を支援していきます。





従業員とともに

企業活動の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて従業員が自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。

グループ管理本部長
メッセージ

ダイバーシティ&
インクルージョン

人材育成

知的財産管理

日本化薬グループの
健康経営

安全衛生活動に対する
取り組み

労働組合/労使関係

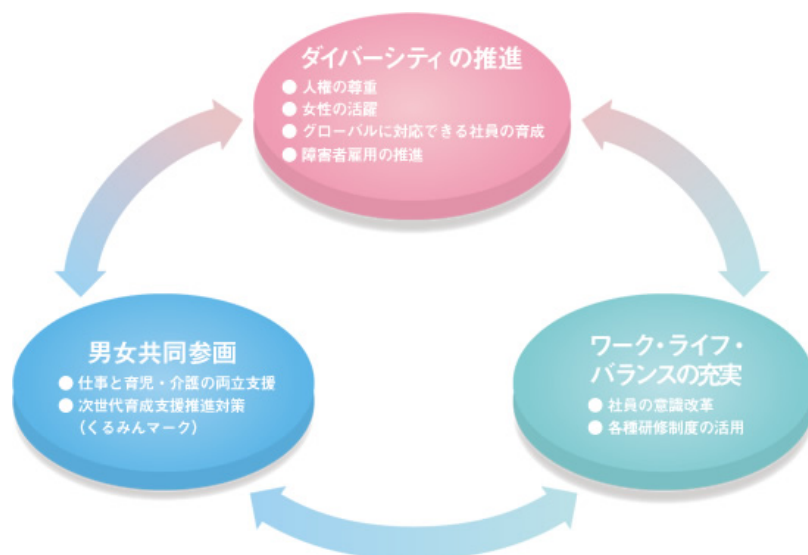
CSR人事関連データ

グループ管理本部長メッセージ

日本化薬グループはKAYAKU spiritの実現を目指し、その行動主体である従業員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢やキャリアにこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度（職務等級制度）」は導入後すでに20年以上経過し、制度として定着しています。また従業員自らがチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性管理職も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や、養護学校とタイアップして進めている障がい者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。

一方、事業のグローバル化はますます加速し、それに伴う駐在員の赴任前・赴任後の教育や研修はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な人材育成も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、人権を尊重し、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンに対する考え方

日本化薬グループは、多様な個性や価値観を持った人材（ダイバーシティ）を受け入れ、お互いに包摂（インクルージョン）することで協力しあい、社員それぞれの個性・能力を最大限に発揮できる雇用環境・職場風土を整備し、従業員一人ひとりが「仕事のやりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことができる会社」を目指しています。

すなわち「人材の育成を通じた生産性の向上」と「事業を通じた社会の課題解決（SDGs）による新たな企業価値の創造」の好循環を回し、持続的に成長していくCSR経営（=KAYAKU spirit）の実現です。

「ダイバーシティ&インクルージョン」とは「働き方改革」そのものであり、この取り組みを原動力として、「社会から信頼される会社」・「強い会社・いい会社」を達成します。

「ダイバーシティ」と「インクルージョン」の考え方



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■ 日本化薬グループの人事制度

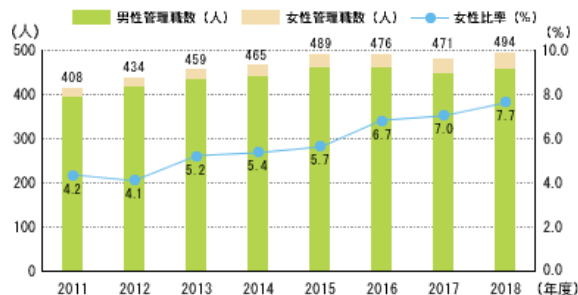
年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入し、すでに20年以上経ちました。本制度は本人の役割と責任に基軸をおいた評価制度であり、管理職も同一の制度で運用しています。従って、管理職層への登用においても、年齢、性別、学歴、キャリア等に関係なく自発的にチャレンジできるシステムであり、女性の管理職も年々増加しています。

女性の活躍

女性の管理職登用は、目的ではなく「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると捉えております。全管理職に占める女性の割合は2019年3月末時点では、7.7%（前年度7.0%）まで向上してきました。2020年には女性管理職割合8%達成を目標とし、今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。



● 女性管理職比率の推移（*日本化薬単体・出向者除く）



障がい者雇用

日本化薬では障がい者を有する方の雇用にも取り組んでおり、2019年3月末時点で、障がい者を有する方55名を雇用（障がい者雇用率1.9%）しています。社会的には、積極的な雇用が要請されていることから、特別支援学校との連携（協働）等により知的障がい者の継続的採用を実施するなど、法定雇用率の確保は元より、障がい者を有する従業員が働きがいを感じ、いきいきと能力を発揮できる職場の実現を目指し、より一層の取り組みを行ってまいります。

定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は定年到達後も心身ともに健康で、働く意欲がある方が、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、活躍していただくことを目的とした制度です。ご本人より勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100%が希望通りに再雇用され、また、そのほとんどの方が65歳まで活躍されています。2019年3月末時点での在籍者は153名です。

グローバルな人材の交流

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。グローバル人材育成プログラムとして、海外語学留学プログラムや英語短期集中研修、全社一斉TOEIC試験など語学力の向上を図るとともに、海外赴任予定者に対し異文化適応力を含むテーマ別の教育研修を行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実させています。2018年度は、海外グループ会社の外国人スタッフの日本化薬本社への受け入れに際し、日本での生活・風習にすぐに馴染めるような各種のオリエンテーションの実施、英語版の社内規程類を整備するなど、さらなるグローバル人材育成への取り組みを進めました。

ダイバーシティを推進する会社の支援に共感します

入社2000年当時のKSE※従業員数は107名、現在では1,076名（内女性539名）が在籍しています。女性管理職数は、私を含め4名で、女性のチームリーダーは、管理部門と製造部の合計で10名です。会社の発展のため最も重要なのはチームのダイバーシティだと思っています。

私たち女性従業員は、良い仕事環境とワーク・ライフ・バランスを常に求めているので、人事部では産休から戻ってくる女性の職場復帰を支援するため、幼い子どもを持つ女性のために一部の職場でアルバイト制度を導入しました。

女性にとって製造部門で働くことはとても厳しいことですが、女性作業員たちからは、KSEは安定的で従業員への教育等をしっかりと行ってくれる会社だと高く評価を受けています。女性は仕事と家庭の両立を達成するために、強く自立した女性であるべきだと考えています。自分自身の欠点を認め、それらを乗り越え自分の価値と人生の価値を理解して生きていくべきだと思います。

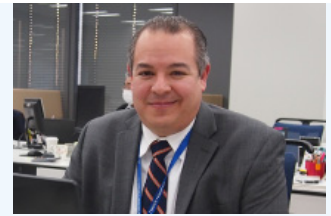
※ KSE：チェコにある自動車安全部品の製造会社



Kayaku Safety Systems Europe a. s.
Jitka Simarova

グローバル交流

初めまして。私の名前はホルヘ モンテスです。私は、Kayaku Safety Systems de Mexico., S.A. de C.V. (KSM) の工場立上げに携わったのを皮切りに品質・製造についての継続的な改善活動を10年間行ってきました。そして、2017年6月にセイフティシステムズ事業本部品質保証本部が主導するグローバル品質プロジェクトメンバーの一員として日本化薬本社に着任しました。



セイフティシステムズ事業本部
ホルヘ モンテス

プライベートでは、メキシコと日本では生活環境がまったく違う中で、家族とともに新しい世界に心を開き、日本語を習ったり、色々なものを見て回ったり、人の優しさに触れられたことは何物にも代えがたい経験となっています。

しばしば「主食は何ですか？それは日本で買えますか？」と聞かれ、「トルティーヤが主食です。日本で買えます。」と答えます。

最後に、私たちには日本化薬グループをより良くするチャンスが日々あります。それぞれのポジションで「全員D席で行こう※」をモットーに変化を起こしていきましょう。

※ 全員D席で行こう：ドライバースシート（D席）で主体的に行動すること

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、育児休職制度をはじめ、従来より法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。2018年度の育児休職取得実績は、女性の取得率100%（期間中の取得者数は37名）であり、男性30.2%（期間中の取得者数は13名）でした。また、育児休職取得後の復職率は、男女ともに100%です。今後なお一層、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、2年間取得しなければ有効期限が切れる年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば使えるようにする制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。また、育児・介護休暇※1のニーズに対応し、看護休暇と子ども看護休暇※2への半日単位での充当も認めています。

※1 配偶者及び2親等以内の親族並びに叔父及び叔母の介護：10日を限度として半日単位での充当可

※2 子ども看護休暇：半日単位での充当可（10日）

●特別有給休暇制度	
用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上の療養 またはリハビリテーション、アフターケア のための通院(医師の診断書の期間内)	最大 60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休職に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

ワーク・ライフ・バランス

労働時間管理

日本化薬グループは、従業員の健康を第一に考え、またコンプライアンスやメンタルヘルスの面からも、労働時間の適正な把握と状況に応じた適切な対応を行うため、労使での専門委員会の設置など、労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスを充実するため有給休暇の取得率向上を目標としています。新たに「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、より取得しやすい職場環境の整備を行い、有給休暇の取得奨励をしています。

時間外労働（残業）時間の削減のためには、職場風土と従業員の意識改革（働き方改革）のため労使による専門委員会で議論し、各事業場における管理職教育も実施しています。また、働き方の改善を業務生産性の向上および付加価値創造に結びつけるために、「まず時間外労働時間の削減ありき」ではなく「社員の働きがい」を念頭においた地道な改善努力が優先されると考え取り組んでいます。

●ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
年間所定労働時間(時間)	1852.25	1852.25	1844.75	1844.75	1844.75
所定外労働時間(時間) ※一人当たり月平均	12.8	12.4	12.3	12.8	13.3
有給休暇取得日数(日)	10.5	10.6	11.5	11.0	11.3
有給休暇取得率	55.1%	58.6%	62.7%	59.2%	61.1%
育児休職取得人数(男性)	1	0	4	4	13
育児休職取得人数(女性)	17	20	27	26	37

育児休職を取得して

「仕事から離れ、家事育児に専念できるからこそ、新しい気づきがあります」

私たち夫婦は近くに頼れる親族がいないため、第二子出産による妻の負担軽減および第一子（当時3歳）の心の充足を目的に、2017年9月から半年間の育児休職を取得しました。育児休職期間中は、毎日全力で泣き成長していく第二子と、新たな環境に戸惑いながらも受け入れて成長する第一子の姿を夫婦で見守るという充実した時間を過ごすことができ、今まで以上に家族の幸せを感じる日々でした。その一方で、24時間子どもと向き合い続けることの大変さも強く実感しました。また、第一子の保育園送迎から園での日常生活に触れる中で、子どもが毎日保育園で頑張ってくれているからこそ、共働きの私たちが仕事を続けることができるということにも気づかされました。仕事から離れ家事育児に専念する育児休職は、新しい気づきをたくさん与えてくれ、私の人生において大変貴重なものとなりました。

職場の皆さまには多大なるご迷惑をお掛けいたしました。育児休職の取得および復職に際し快くご対応いただき大変感謝しています。



機能化学品事業本部 企画部 企画担当
眞崎 康治

育児休暇を取得して

「育児の大変な時期を夫婦で共有、スムーズな職場復帰ができました」

私は2度目の育児休職を取得し2017年7月に職場復帰をしました。現在は保育園の送迎のため育児時短勤務を利用して子どもたちとの時間も大切にしながら無理なく働くことができています。

出産後は、仕事を続けられるのかと不安がありました。しかし約1年間の休職中には職場から会社の近況連絡などもあり、スムーズに職場復帰することができました。また、社内制度が充実しているので、夫も短期間の育児休職を取得することができ、育児の大変な時期を夫婦で共有できたことも非常に心強かったです。男性の育児休職も徐々に取得しやすい環境が整ってきていると感じています。子どもの体調不良等でお休みをいただくことがあり、職場の方々には大変申し訳なく思っていますが、いつも温かくフォローしていただき、本当に感謝しています。

育児休職・復帰を経験して、制度の充実はもちろん、職場の方々のご理解やご支援、家族のサポートがあつてこそ、毎日笑顔で仕事と育児を両立できているのだと改めて実感しています。これからも周りの方々に感謝の気持ちを忘れず、母として、社会人として成長していきたいと思っています。



(株)日本化薬福山 管理部 瀧本 宏美

[取り組みの先頭に戻る ↑](#)

人材育成

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。



研修

■ 必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修をおこなっています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩踏み出せるよう支援しています。

■ 自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2018年4月1日付で次世代育成支援対策行動計画（2018年4月1日～2020年3月31日）を策定し、東京労働局に策定届を提出しました。



くるみんマーク

2015年4月1日～2018年3月31日	行動計画 (第1回：2015年度～2017年度)
2018年4月1日～2020年3月31日	行動計画 (第2回：2018年度～2020年度)
2015年4月1日～2016年3月31日	達成状況 (2015年度)
2016年4月1日～2017年3月31日	達成状況 (2016年度)
2017年4月1日～2018年3月31日	達成状況 (2017年度)
2018年4月1日～2019年3月31日	達成状況 (2018年度)

[取り組みの先頭に戻る ↑](#)

知的財産管理

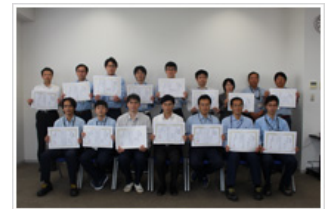
知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明等についていくつかの制度を設けており、補償や表彰を毎年行っています。

■ 1. 実績補償制度と発明報奨制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正に基づいて改正を行っています。事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を発明者等へ補償しており、退職者の方も補償の対象となっています。

また、特に大きな売上となり社会貢献の高かった発明特許に関しては、さらに発明報奨として報奨一時金の授与を定めており、知的財産の創出を進めています。



■ 2. 早期業績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた表彰の形で補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、適正に補償することを目的としています。前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許についても売上に基づく補償を行うという点では、社会的にみても進んだ制度です。

■ 3. 発明表彰式

毎年7月の全社研究発表会の中で、特許や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度合が高く、明細書における記載内容が質的に優れると評価された特許出願を対象に優秀発明賞等を設け、表彰しています。特に、優秀発明賞の受賞者は受賞講演を行います。

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

日本化薬グループの健康経営

日本化薬グループでは、2017年に「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を見直し、「健康」を追加しました。製薬会社である当社が「健康経営」を維持発展させていくのは当然であり、従業員が健康であることは、企業が繁栄しひいてはステークホルダーの満足度を向上させるために必要不可欠なことです。そこで、業務中に取扱う様々な化学物質に対する暴露防止だけでなく、メンタルヘルスクエアや生活習慣改善を目指した活動を展開しています。

健康経営の推進

日本化薬グループの従業員全員が「健康経営」の基本である「定期健康診断」を受診し、健康診断の後に産業医が面談を行い、健康管理についての助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。さらに、取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積したデータを活用して職業性疾病の予防を図っています。

各事業場では、従業員の健康の保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHP[※]を推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、若い頃から継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標にしています。具体的には、健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

2019年2月に日本化薬株式会社は、従業員への健康増進の取り組みが評価され、「健康経営優良法人 2019 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。

※ THP (Total Health promotion Plan) : "健康づくり計画"~"健康測定"~"健康指導"~"実践活動"~"生活習慣改善と職場の活性化"のP-D-C-Aのサイクルを回していく取り組み

健康経営優良法人2019 ホワイト500の認定取得

日本化薬は、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として評価され、健康経営優良法人2019 大規模法人部門（ホワイト500[※]）に認定されました。

従来から、従業員の健康保持・増進のために健康診断受診率100%の維持やストレスチェック、メンタルヘルス研修など多くの取り組みを実施してきました。

このたびの認定は、健康増進のための取り組み課題を抽出し、この課題に対して健康診断結果改善の取り組みや受動喫煙対策、全社員による健康づくりイベントなどの改善策を実施したことが評価されました。具体的には、健康診断結果改善の取り組みでは有所見者全員の産業医面談に加えて有所見率の高い項目について安全衛生委員会で産業医の指導を受け健康改善につなげました。

従業員の健康増進は、企業の繁栄とひいてはステークホルダーの満足度向上に必要不可欠なものと考え、今後も健康経営に積極的に取り組んでいきます。

※ 健康経営優良法人大規模法人部門(ホワイト500) : 経済産業省が2016年に創設した認定制度「健康経営優良法人」のうち、規模の大きい企業や医療法人を対象とした大規模法人部門の認定法人を指す愛称



■ メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員がいいきと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に社長名で「メンタルヘルスクエア体制の導入宣言」を発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスクエアは、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが重要です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

具体的には、外部の契約EAP[※]の講師を招き、2005年度、2006-2008年度、2009-2011年度、2012-2014年度、2015-2017年度の5回の期間を設

け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2018年度からは新たな3カ年計画をスタートとし、現在も社員全員が受講実施中です。

一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰は、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となり、再発予防を念頭においたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応は、毎年1回7月に全従業員を対象に継続実施しています。

※ EAP : Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)

各事業場の健康づくりの取り組み

■ 法定産業医がない事業場への対応

日本化薬は、今まで産業医の選任が必要のない事務所[※]の健康管理では、法定健診および日本化薬健康保険組合の成人病健診の受診後の産業医面談を各地域の拠点となる事務所で開催してきていませんでした。そこで、2013年度に産業医の選任がされていない事務所への対応を検討し、本社産業医が出張し従業員との面談をすることにしました。

2014年度からは、本社産業医が、北は札幌から南は福岡まで、年1回全国の事務所の巡回を始めました。産業医面談の年間日程を決め、事務所だけでなくテレビ電話も活用して面談を実施しています。

※ 産業医の選任について必要のない事務所：労働安全衛生法第13条、労働安全衛生施行令第5条に労働者50人未満の事業場では産業医の選任は必要とされていない



厚和産業 健康増進プロジェクト

厚和産業では、2015年より従業員の健康保持増進を目的とした「健康増進プロジェクト」に取り組んでいます。従業員が安全に作業する上で、健康であることが前提と捉え「健康なくして安全なし」を基本に、メンバーは各部署代表、環境保安部員で構成し、サポート活動を中心に取り組んでいます。

メインの取り組みは、従業員全員での「健康増進チャレンジ」で定期健診から生活習慣の改善・予防の目標を立てアクションを決め、毎月、自己評価を行うという内容です。その他にも『健康出前講座』と題し、市の健康増進課の協力を得ながら「生活習慣病」「煙草について」等の講演会や従業員参加型の「健康チェック（血管年齢、他7項目）」「ウォーキングイベント」を実施しました。また、社内報では健康に関する記事の連載による意識高揚を図りました。開始より3年間で従業員一同、健康への意識が向上し、自発的にも行動を取るようになり、健診結果にも良い結果が表れています。

具体的な効果として、有所見者数が4.1%減少し、喫煙者率は2.0%減少しました。



健康増進プロジェクト3年目メンバー



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM[®])

"体重を1kg減らしましょう！" 活動

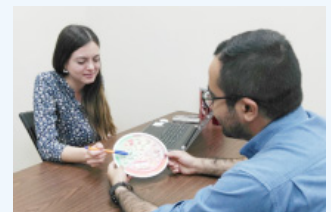
メキシコでは肥満による健康問題が深刻で、2014年に社会保険庁よりダイエット促進のため「健康診断を受けよう。食事のカロリー計算をしましょう。運動をしましょう。」という運動が始まりました。

これに基づき、2014年に"体重を1kg減らしましょう！"という活動をスタートしました。

この活動の目的は、従業員の食習慣や生活習慣の改善です。

参加者一人ひとりが専門家から栄養指導を受けバランスのとれた食事のアドバイスをもらい、健康的な生活ができるように運動をします。また、一人ひとり目標体重と目標ウエストサイズを決め、努力をしています。2018年度の第10回目（2018年2月～6月）はウエストサイズが大幅に減りました。引き続き、第11回目（2019年2月～6月）を実施中です。

食生活を改善し、生活習慣病の予防と心身ともに健康になることを目指していきます。



"1 Kilo Menos" プログラム	2017年		2018年	2019年
	第8回 2月 - 6月	第9回 8月 - 11月	第10回 2月 - 6月	第11回 2月 - 6月
目標体重 (kg)	629.40	573.40	678.50	実施中
参加人数 (人)	100	91	91	"
参加率 (%)	25%	22%	22%	"
目標達成人数 (人)	7	12	10	"
参加者の達成率 (%)	7%	13%	11%	"
合計の体重減 (kg)	141.20	98.30	115.00	"
ウェスト減の合計 (cm)	497.75	89.10	545.30	"

※ KSM : メキシコにあるグループ会社、自動車安全部品を製造

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM※) サッカー大会を開催

[続きを読む ▼](#)

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM※) サッカー大会を開催

KSMは、スポーツと仕事の共存を促進する目的で、男性の部と女性の部の最初のサッカー大会を開催しました。

大会は、期間を2018年5月～8月、男性の部に11チーム、女性の部に5チームが参加し、トーナメント形式で実施しました。

4か月間もの長い期間実施するのはとても大変でしたが、各チームはそれぞれしっかり練習して、大会では練習の成果が発揮されるようなプレーでした。また、異なる部署からのメンバー構成のため、各チームは練習する時間を調整して、メンバー全員がそろって練習するのも大変だったそうです。

8月30日に決勝戦を行い、決勝に進出したのは、男性の部：アドミニストレーションFC対ウォリアーズ、女性の部：カヤクガールズ対タイタンズ104でした。

※ KSM : メキシコにあるグループ会社、自動車安全部品を製造



化薬化工（無錫）有限公司 (KCW) 健康診断講座活動

[続きを読む ▼](#)

化薬化工（無錫）有限公司 (KCW) 健康診断講座活動

KCWは、毎年4月度の環境安全月間テーマである「従業員健康月」の一環として、全社員が健康診断を受診しました。

さらに、例年どおり健康診断を依頼した医療機関の専門医師が来社し、社員の健康診断結果について健康診断項目の内容説明を受けた後に、各人の質問に答え、指導をしていただきました。

専門医師からの詳しい説明により、社員一人ひとりが日常生活改善、健康への取り組みを再認識することができました。引き続きこの取り組みを継続していきます。



医療機関の専門医師が来社指導

[取り組みの先頭に戻る ↑](#)

安全衛生活動に対する取り組み

日本化薬グループでは、安全衛生活動の中でも、指差呼称、KYT（危険予知トレーニング）、作業前KYの実施に重点的に取り組んでいます。さらに、非定常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、国内で法制化された化学物質のリスクアセスメン

トを確実に実施しています。

たとえば、新製品製造や新設備の導入時には、その開発段階および設計段階で安全審査を確実に実施し、その中でリスクアセスメントを行い、潜在的なリスクを把握することにより、事故・労働災害・環境事故の未然防止に努めています。また、海外グループ会社では、KYT・ヒヤリハットなどの安全教育を推進し、意識向上を図っています。

安全成績

日本化薬グループでは安全成績を重大事故・災害、環境重大事故、休業災害、不休業災害、無傷害事故、自動車事故に分類して目標を策定しています。自動車事故に関しては、事故内容を分析して対策を取りやすくするために、2016年度より件数カウントの項目を細分化して、「重大事故」「人身」「物損」「自損」に分けて目標を策定しました。

1. 安全成績（結果）

2018年度の日本化薬各事業場および国内外のすべてのグループ会社の安全成績は次のようになりました。

● 2018年度の安全成績(目標および結果)

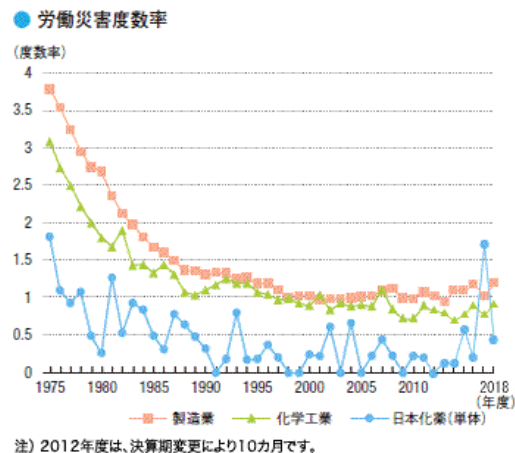
項目	目標	日本化薬単体の実績	グループ会社	
重大事故・災害	ゼロ	ゼロ	1件	
環境重大事故	ゼロ	ゼロ	ゼロ	
休業災害	ゼロ	3件	21件	
不休業災害	労働災害度数率※1以下	1.08	6件	
	件数5件以下	7件		
無傷害事故	ゼロ	1件	17件	
業務上※2および通勤途上自動車事故	重大	ゼロ		
	人身	ゼロ		7件
	物損	3%以下		2.3%
	自損	3%以下		7.8%

※1 労働災害度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※2 業務上および通勤途上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象

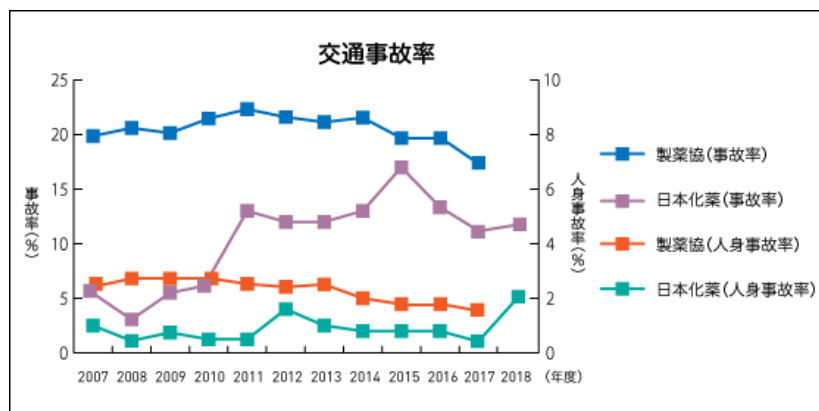
2. 労働災害度数比率のグラフ比較

2018年度の労働災害事故率は、製造業や化学工業の値を大きく上回る結果となりました。そこで、非正常作業における事故・災害を防止するため、不安全行動の摘出を目的とした職場巡視活動（定点観察）を実践することになりました。



3. 交通事故防止の取り組み

交通事故率では、製薬協の事故率推移を毎年下回ってはいるものの2011年度以降、高い水準で推移しています。2016年度からは、交通事故対策として、配属先の教習所での講習を追加するなど工夫をしています。今後も、交通事故のさらなる低減を図っていきます。



各事業場での安全衛生活動

日本化薬グループ各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容

- リスクアセスメント
- ヒヤリハット活動
- TPM活動※2
- 5S活動※1
- KYT活動

※1 5S活動：整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動

※2 TPM活動：Total Productive Maintenance（装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動）

1. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※を中心に危険要因を分析しています。

※ HAZOP：Hazard and Operability Study（化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価）

2. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は、作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

3. 交通安全活動の推進

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※1や警察庁方式運転適性検査※2を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。そして、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいきます。

※1 セーフティレコーダ：前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置

※2 警察庁方式運転適性検査：全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査

4. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

■ 5. 火災への対応

日本化薬の各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

▶ 関連記事



消防訓練

■ 6. 自然災害への対応

すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配付しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

鹿島工場 フォークリフト認定制度による運転技能の向上

鹿島工場では、フォークリフトによるヒヤリハット事象が頻発した時期があり、その対策として運転者の技能向上を目指し事故の未然防止を図るため次の取り組みを行いました。

①技能向上のための取り組み

外部講師による実技講習会（「運転操作の基本」「運転技量と教育指導の仕方」）をフォークリフト作業者全員が受講

②運転認定制度の導入

認定試験の合格者だけに運転が許される（有効期間は半年）

③環境整備

教習コースを常設し、いつでも運転の練習と実技試験が可能

④運転技術の解析

全方向ドライブレコーダーを設置し、映像をもとに運転者の状態や癖を解析

これらの取り組みにより、フォークリフトによるヒヤリハット事象を激減することができました。今後も認定制度を継続することにより事故の未然防止につなげていきます。



教習コースでの実技試験

厚和産業 エスペランサ（安全体験機材）を用いた安全体験教育をさらに進めています 厚和産業株式会社の取り組み

厚和産業は、主に厚狭工場の製造業務を請け負っています。安全を最優先する方針のもと、安全の大切さを身体全体で感じてもらう機材を作成し安全体験教育を行っています。

2010年、チリのコピアボ鉱山で作業員33人が生き埋めとなり、69日後に奇跡的に全員が救出された落盤事故がありました。その作業者に生まれた子どもにつけられた名前が「Esperanza（エスペランサ・希望）」という報道があり、その言葉を機材に命名しました。

製造現場は常に危険と隣り合わせで作業しており、私たちはいつも、安全教育をはじめ、事故災害事例やヒヤリハットから学び安全に対する知識を高めています。そこで、エスペランサを用い、実際に危険を疑似体験し、事故の怖さと安全作業の重要性を再確認してもらいます。同時に、工具の正しい使い方や、器具・部品の名称のような基本的なことから、未然防止策や事故後対応などについても実習することを目的としています。

これらの安全体験機は手作りしました。また、安全体験室は遊休居室を改造し塗装を施し、使用していない作業台や備品等は塗装したりして、すべて手作りで再利用しました。

安全体験機で学習することは、危険を再認識でき、新人だけでなく熟練社員にも勉強になりました。現在では9種の安全体験機を揃え、他事業



場でもこの機材が活用され、横展開を図っています。日本化薬グループの安全操業の一助となるよう、これからもさらなる充実を図り安全人の育成に努めていきます。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

ポラテクノ 巻込まれ体感機による教育

[続きを読む](#)

ポラテクノ 巻込まれ体感機による教育

ポラテクノでは「巻込まれ事故」の撲滅を目的に2012年11月に体感機を作製し体感教育を実施しています。導入時には工場に勤務する全員を対象に教育を行い、その後も毎年、新入社員教育とニップロール装置に従事する従業員を対象に教育を実施しています。内容は、過去の当社における巻込まれ事故の再現と事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタンとロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を使用しての巻込まれの体感を中心に行っています。

過去、当社では巻込まれによる休業災害が2件発生していますが、2014年度の厚労省統計では製造業で180件の死亡労働災害が発生し、その36%に当たる64件が挟まれ・巻込まれ事故です。産業界全体でも1057件の発生で内14%に当たる151件が挟まれ・巻込まれ災害で製造業では重篤度が高く発生件数も多い重要なものです。

当社では、2015年度より「安全意識の再強化」をテーマにあいさつ運動、相互注意、本部長方針に基づく現場巡視指導等の活動も展開中です。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い会社の気候風土づくりを推進します。



KSH 化薬（湖州）安全器材有限公司 ISO14001・OHSAS18001システム導入

[続きを読む](#)

KSH 化薬（湖州）安全器材有限公司 ISO14001・OHSAS18001システム導入

KSHは、最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けることに基づき、生命と健康を守り豊かな暮らしを支えるために、全社的にさまざまな取り組みを展開しています。

2016年6月にISO14001・OHSAS18001を取得し、環境&職業健康安全（ISO14001・OHSAS18001[※]）マネジメントシステムを構築し、従業員の満足度を向上させる環境保全、無災害、無事故活動を推進しています。

この活動の特徴は、職業危害を防止するために中国の職業病防治法、職業病危害要素リスト、安全標準化に合わせていることです。

また、職業病危害評価を基礎として、職業危害要素の識別、職業危害要素の測定、職業健康診断（就職前、就職中、離職時）をそれぞれ実施しています。

※ OHSAS18001：「労働安全衛生マネジメントシステム」という国際コンソーシアム標準

項目	2015年	2016年	2017年	2018年
職業危害要素数	7	7	13	13
職業危害要素測定点数	50	56	68	69
職業健康診断人数	119	142	161	193
再診断人数	3	3	7	12
年度合格率	100%	100%	100%	100%

WPLC 無錫宝来光学科有限公司 OHSAS18001システム導入

[続きを読む](#)

WPLC 無錫宝来光学科有限公司 OHSAS18001システム導入

WPLC社は2016年11月にOHSAS18001システムを認証取得しました。

OHSAS18001導入の目的は、法的環境変化と顧客からの要求に対応し、安全衛生活動を「未然防止型」と「本質安全型」へ移行することです。この目的を達成するためにはさらに良いシステムを構築する必要がありました。

システム導入には導入計画作成、標準教育、システム企画、システム文書作成と教育、システム仮運用、認証審査等の段階を経て、約9ヶ月掛かりました。

以前のマネジメントシステムと比較し、新システム導入後の運用効果は著しいものでした。

- ①労働安全衛生への取り組みの著しい強化
- ②従業員の労働安全衛生活動への積極的な参加
- ③プロセスの運用・管理を標準化
- ④労働安全衛生実績のシステムの、客観的な検証・評価の実現



プロジェクトチームメンバー

今後も、システムを最大限に運用し、安全・安心な職場環境を構築していきます。

■OHSAS18001導入後の状況（期間：該当年1月～12月末）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
構内作業事故	4件	2件	0件	1件
安全異常事故	8件	6件	6件	6件
KYT活動	77件	120件	138件	119件
ヒヤリ・ハット活動	167件	221件	189件	162件

KSE Kayaku Safety Systems Europe a.s. 従業員の健康と安全

[続きを読む▼](#)

KSE Kayaku Safety Systems Europe a.s. 従業員の健康と安全

KSE従業員の労働安全衛生は、すべての活動の不可欠な部分であり、最優先事項です。健康で安全な職場環境は基本的な権利であるだけでなく、日常業務の一面でもあります。このため、従業員の仕事に関連して最適な条件が満たされていることを確認するため定期訓練だけでなく、緊急訓練（危険化学物質漏洩など）や火災・爆発時の避難訓練なども実施しています。

また、職場での衛生にはかなりの注意が払われています。労働安全衛生審査制度に基づき、従業員の特定の仕事に対する適性を慎重に審査します。私たちは、各職場におけるリスク要因を監視するために、多数の作業環境のチェックを実施しています。その結果に基づいて、潜在的に危険な仕事を排除することを目的として、技術的または組織的措置を提案しています。例えば、有機溶媒の取り扱い中の作業台にガス抽出装置の設置です。この装置措置により、作業環境における化学物質の管理が徹底され、危険な作業が排除されました。

このように継続的に予防を推進し、従業員自身がヒヤリ防止を提案して、労働安全衛生の改善に積極的に参加しています。

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

労働組合/労使関係

日本化薬株式会社と日本化薬労働組合は、1998年6月1日「産業と労働の社会的意義と責任を認識し、労働法に則り、相互に相手方の権利を尊重し、労使関係の安定平和を確立するため、誠意と信頼に基づいた」労働協約を締結しました。以来、この締結趣旨に従い6回の再締結を経た現在まで、労使相互の信頼関係に基づいた健全な関係を維持しています。ユニオンショップ制により、管理職と契約社員など一部の従業員を除いた労働組合加入率は100%です。

会社と労働組合とは活発に協議しており、会社は可能な限りの情報開示を行ない誠実に対応することを協議方針としています。年度事業計画や中期事業計画、安全衛生方針が明確になり次第、経営幹部より会社の経営方針を伝える中央労使協議会を年3回開催しています。また、毎月中央経営懇談会を開催し、会社の状況に関する情報の共有化・相互理解を深めるとともに、課題解決に向けた協議を行なっています。またこれら労使協議の結果は、従業員に向けて各部門で速やかに伝達されるように努めています。

一方、各事業所個別の課題については、各事業場経営懇談会を毎月開催し、認識の共有と協議・意見交換を実施し、働きやすい労働環境の実現を目指しています。

環境安全衛生（統合）診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断を品質診断と一緒に統合診断として実施しています。この診断には、日本化薬労働組合からも参加しています。診断では、被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通して把握し、労働組合側からの視点でも問題点等を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。



労働組合との安全衛生への取り組み

日本化薬労働組合は、運動方針に安全をトップ項目に掲げ、毎年"レベルアップセミナー [安全衛生]"と称して、各支部から参加者を募り、会社との共催による安全衛生研修会を行っています。2018年度は24名が参加し、2日間の日程で研修を実施しました。

1日目は、外部の専門講師により安全体感教育として、機械の巻き込まれや安全帯ぶら下がりなどを実際に体験し「危険とは何か」「ルールを守るとはどういうことか」を体で学ぶ研修を実施しました。

2日目は、環境安全推進部による「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）」「気づき力を鍛える」「KYT・指差呼称について」と題した講演を行ないました。また、労働組合として、「労組としての安全の取り組み」と題し、なぜ組合として安全に取り組む必要があるのか等の講演を行い、労使一体となって取り組むことの重要性を伝えました。

さらに、各事業場・各支部の安全衛生活動の良い点や問題点を抽出し、安全衛生に関する情報を共有し、良い点を自職場でどう活用し展開していくかを考え、安全衛生意識の向上を図ることを目的としたグループ討議を実施しました。



[取り組みの先頭に戻る ↑](#)

CSR人事関連データ

表中の「-」は未公開、空欄は未集計のデータです

	2017年度			2018年度			単位
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
正社員数（連結）	5,684			5,814			名
正社員比率（連結）							%
正社員数(単体)	1,845	-	-	2,079	-	-	名
正社員数（連結）							名
非正社員数（連結）	-	-	-	-	-	-	名
非正社員比率（連結）							%
非正社員数（単体）	594	418	176	642	437	205	名
非正社員数（連結）							名
障がい者雇用率（年間平均）	2.08			1.82			%
定年再雇用率	60.97	61.52 (※)	100.00	62.74	58.69 (※)	100.00	%
社員離職率	1.80	1.90	1.50	2.18	2.14	2.42	%
社員平均年齢	40.63	40.47	41.39	40.29	40.03	41.67	歳
平均勤続年数	15.07	14.97	15.53	14.65	14.45	15.68	年
新卒社員数	56	51	5	64	60	4	名
管理職社員数（単体）	471	438	33	494	456	38	名
管理職社員数（連結）							名
有給休暇取得率	59.20	55.70	75.30	61.10	56.70	81.60	%
育児休業制度取得率		11.60	100.00		34.90	100.00	%

	2017年度			2018年度			単位
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
育児休業取得率		9.30	100.00		30.20	100.00	%
育児休業後復職者数		4	28		13	37	名
復職率及び定着率	100	100	100	100	100	100	%
介護休業制度利用数	0	0	0	1	0	1	名
育児短時間勤務制度利用数	24	1	23	21	2	19	名
健康診断受診率	100	100	100	100	100	100	%
		業界平均（製造業2017）			業界平均（製造業2018）		
労働災害度数率	1.74	1.02		0.43	1.20		度数率
労働災害強度率	0.085	0.08		0.012	0.10		強度率
労働組合員数（単体）	1,753			1,762			名
	大学卒	高卒		大学卒	高卒		
初任給	225,000	173,200		226,000	174,200		円

※ 再雇用希望者については100%

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

次世代育成支援対策行動計画(第1回)

社員が仕事と子育てを両立させることができ、子育てをしていない社員も含めた全員が働きやすい職場環境を整備することによって、全ての社員が個々の能力を十分に発揮できることを目的に、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2015年4月1日～2018年3月31日(3年間)

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取り組む。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みを検討する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取り組みを検討する。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、労使からなる労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取り組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取り組みを進める。

以 上

次世代育成支援対策行動計画(第2回)

社員が仕事と子育てを両立させることができ、子育てをしていない社員も含めた全員が働きやすい職場環境を整備することによって、全ての社員が個々の能力を十分に発揮できることを目的に、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2018年 4月 1日 ~ 2021年 3月31日 (3年間)

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取り組む。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みを検討する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取り組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取り組みを検討する。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、労使からなる労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取り組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取り組みを進める。

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	2015年4月1日～2018年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 0名取得 (2)女性社員 14名/11名 取得率 127% (2015年 4月1日～2016年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 この期間に新たに改定した事項なし。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)2004年に労使からなる労働時間専門委員会を設置した。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年度</th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>11.87</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44	月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19	月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度																			
一人当たり月平均(hr)	11.87	12.67	12.87	12.44																			
月平均45hr以上(人数)	25	9	16	19																			
月平均60hr以上(人数)	3	0	1	0																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)2007年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況（第1回）

計画期間（3年間）	平成27年4月1日～平成30年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 * 100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 23名/14名 取得率 164% (平成28年 4月1日～平成29年3月31日) *計画期間以前に出産し計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。 (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行った。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)平成16年より労使からなる労働時間専門委員会を設置している。労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。 (4)年間所定労働時間の短縮を実施した(▲7.5時間)。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>12.67</td> <td>12.87</td> <td>12.44</td> <td>12.30</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30	月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18	月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																			
一人当たり月平均(hr)	12.67	12.87	12.44	12.30																			
月平均45hr以上(人数)	9	16	19	18																			
月平均60hr以上(人数)	0	1	0	0																			
目標3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についても認知度が少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任E職研修での社内制度の徹底等を実施している。お子様のための会社見学会実施(本社、東京事業区、鹿島工場) (3)平成19年12月に人事部ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設した。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の取り組みを行なっている。																				
目標4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況

*平成29年度実績 報告 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

計画期間 (3年間)	平成27年4月1日～平成30年3月31日
------------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て	(1)男性社員 4名取得 (2)女性社員 26名/6名 期間中取得率 433.3% (新規取得開始率100%) *計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。(期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日) (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行なった。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。																				
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	○所定外労働時間の削減を進める。	(1)労使からなる労働時間専門委員会を設置し、適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で、各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施している。 ● 所定外労働時間実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(hr)</td> <td>12.8</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>月平均45hr以上(人数)</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>月平均60hr以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一人当たり月平均(hr)	12.8	12.4	12.3	12.8	月平均45hr以上(人数)	16	19	18	20	月平均60hr以上(人数)	0	0	0	1
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																			
一人当たり月平均(hr)	12.8	12.4	12.3	12.8																			
月平均45hr以上(人数)	16	19	18	20																			
月平均60hr以上(人数)	0	0	0	1																			
目標 3	全体を通じた取組	○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。	(1)利用者以外についての認知度も少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めると共に、家族の職場理解を深めるため、「お子様のための会社見学会」等の取組みを実施した。 (3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)有給休暇所得奨励のため「アニバーサリー休暇制度」開始 (5)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の社内説明会等の取組みを行なっている。																				
目標 4	全体を通じた取組	○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。	(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。																				

日本化薬の行動計画と進捗状況

*平成30年度実績 報告 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

計画期間 (3年間)	2018年4月1日～2021年3月31日
------------	----------------------

NO.	区分	内容	進捗状況																														
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	<p>○計画期間内に育児休職の取得状況を次の水準以上にする。 男性社員 1人以上取得する。 女性社員 取得率を70%以上とする。 *取得率=育児休職を取得した女性社員の人数/出産した女性社員の人数 *100 *少数第1位切り捨て</p>	<p>(1)男性社員 13名取得 (2)女性社員 37名/8名 期間中取得率 462.5% (新規取得開始率100%) *計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。(期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日) (3)制度改定 改正育児・介護法施行に対応し、関連就業規則の改定を行なった。育児・介護休暇のニーズに対応し、特別有給休暇規程を改定し、看護休暇と子供看護休暇への半日単位での充当を認めることにした。</p>																														
目標 2	労働条件の整備に関するもの(育児をしていない社員をも含めて対象とする取組)	<p>○所定外労働時間の削減を進める。</p>	<p>(1)労使からなる労働時間専門委員会を設置し、適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告(年2回)を求め、内容の確認を行なっている。 (2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にしている。その上で、各事業場の人事労務担当者を教育するとともに、事業場単位での、月度労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減、個人別労働時間の平準化の推進に取り組んでいる。 (3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施している。</p> <p>● 所定外労働時間実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均 (hr)</td> <td>12.4</td> <td>12.3</td> <td>12.8</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>月平均</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>45hr以上 (人数)</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>月平均</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>60hr以上 (人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	一人当たり月平均 (hr)	12.4	12.3	12.8	13.3	月平均					45hr以上 (人数)	19	5	19	16	月平均					60hr以上 (人数)	0	0	1	1
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																													
一人当たり月平均 (hr)	12.4	12.3	12.8	13.3																													
月平均																																	
45hr以上 (人数)	19	5	19	16																													
月平均																																	
60hr以上 (人数)	0	0	1	1																													
目標 3	全体を通じた取組	<p>○仕事と家庭の両立を支援する各種社内制度について、その認知度を上げ、上司・職場の理解を得られやすく、利用しやすい環境とする。</p>	<p>(1)利用者以外についての認知度も少しずつ向上してきている。 (2)社報による社内周知や新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めると共に、家族の職場理解を深めるため、「お子様のための会社見学会」等の取組みを実施した。 (3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。 (4)有給休暇所得奨励のため「アニバーサリー休暇制度」開始 (5)労働時間管理の徹底において、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランス実現への意識付け等の社内説明会等の取組みを行なっている。</p>																														
目標 4	全体を通じた取組	<p>○労使による次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会を維持し、次世代育成支援対策を継続的に見直し、検討を行なう。</p>	<p>(1)ワーキング委員会を継続し、目標達成に向けて進捗を確認し対応を進めている。</p>																														



編集方針

本CSR情報は、サステナブルな社会の実現をめざす日本化薬グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績をすべてのステークホルダーの皆さまにお伝えし、当社の活動に対する理解を深めていただくことを目的に報告しています。

日本化薬グループの経営基本方針は、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、“生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける”企業として持続可能な社会・環境に貢献すること。』です。

掲載情報は、2018年度に策定したCSR重要課題（マテリアリティ）に沿って構成しています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性和日本化薬グループにとっての重要性的の両方を考慮し、決定して報告しています。

※ 報告書の記述について本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

一部の環境データの海外グループ会社は、2018年1月1日～2018年12月31日です。

また一部の情報に2017年度や2019年4月1日現在の内容も含んでいます

報告対象組織

日本化薬株式会社、国内外のグループ会社

環境・従業員の一部は単体のみの情報です

公開日

2019年6月25日

報告サイクル

1年（前回2018年6月、次回2020年6月予定）

参照したガイドライン

GRIスタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

外部認証

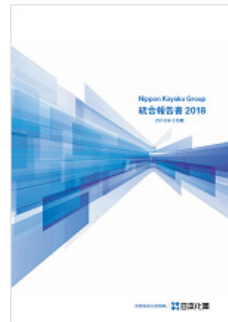
CSR情報、CSRレポートおよび統合報告書について第三者による認証は受けておりません。

関連情報

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、「CSRレポート2019冊子」「統合報告書」もあわせてご覧ください。



[> CSRレポート2019冊子](#)



[> 統合報告書](#)



GRI内容索引

一般標準開示項目

GRI 102 : 一般開示項目

項目	開示事項	掲載箇所
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 事業・製品 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 事業拠点 有価証券報告書 第1【企業の概況】4【関係会社の状況】 有価証券報告書 第3【設備の概況】2【主要な設備の状況】
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > 株式情報 > 株式基本情報 ホーム > IR情報 > 株式情報 > 株式の状況 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 事業・製品 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要 ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 組織図 ホーム > 会社情報 > 事業拠点 ホーム > IR情報 > 財務・業績情報 > 非財務ハイライト 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】 事業の系統図 有価証券報告書 第1【企業の概況】5【従業員の状況】
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第1【企業の概況】5【従業員の状況】 ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 事業・製品 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】 事業の系統図
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第1【企業の概況】2【沿革】 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】 有価証券報告書 第2【事業の状況】4【経営上の重要な契約等】 有価証券報告書 第3【設備の概況】3【設備の新設、除却等の計画】
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・安全衛生・品質マネジメントシステム 有価証券報告書 第2【事業の状況】2【事業等のリスク】 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

項目	開示事項	掲載箇所
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > トップメッセージ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 企業ビジョン ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】6【コーポレート・ガバナンスの状況等】
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに 有価証券報告書 第1【企業の概況】5【従業員の状況】
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
102-48	情報の再記述	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-49	報告における変更	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-52	報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-55	内容索引	当ページ
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針

項目	開示事項	掲載箇所
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明（報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。）	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン

マテリアルな項目

GRI 201 : 経済パフォーマンス

項目	開示事項	掲載箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > 財務・業績情報 有価証券報告書 第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 有価証券報告書 第5【経理の状況】 注記事項
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
201-4	政府から受けた資金援助	

GRI 203 : 間接的な経済的インパクト

項目	開示事項	掲載箇所
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 地域社会とともに
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	

GRI 205 : 腐敗防止

項目	開示事項	掲載箇所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス

GRI 206 : 反競争的行為

項目	開示事項	掲載箇所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス

GRI 301 : 原材料

項目	開示事項	掲載箇所
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	

GRI 302 : エネルギー

項目	開示事項	掲載箇所
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	

GRI 303 : 水

項目	開示事項	掲載箇所
303-1	水源別の取水量	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	
303-3	リサイクル・リユースした水	

GRI 305 : 大気への排出

項目	開示事項	掲載箇所
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	

GRI 306 : 排水および廃棄物

項目	開示事項	掲載箇所
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み

項目	開示事項	掲載箇所
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	
306-3	重大な漏出	
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	

GRI 307 : 環境コンプライアンス

項目	開示事項	掲載箇所
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス

GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先・投資家への取り組み
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

GRI 401 : 雇用

項目	開示事項	掲載箇所
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	

GRI 403 : 労働安全衛生

項目	開示事項	掲載箇所
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	

GRI 404 : 研修と教育

項目	開示事項	掲載箇所

項目	開示事項	掲載箇所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	

GRI 405 : ダイバーシティと機会均等

項目	開示事項	掲載箇所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
405-2	基本給と報酬総額の男女比	

GRI 406 : 非差別

項目	開示事項	掲載箇所
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス

GRI 412 : 人権アセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	

GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先・投資家への取り組み
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	

GRI 416 : 顧客の安全衛生

項目	開示事項	掲載箇所
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・安全衛生・品質マネジメントシステム

項目	開示事項	掲載箇所
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	

GRI 417 : マーケティングとラベリング

項目	開示事項	掲載箇所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お客様への取り組み
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	

GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス

項目	開示事項	掲載箇所
419-1	社会経済分野の法規制違反	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス



アンケート結果

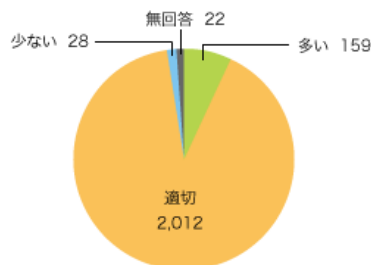
たくさんのご回答ありがとうございました。

CSRレポート2018に対する読者アンケート結果

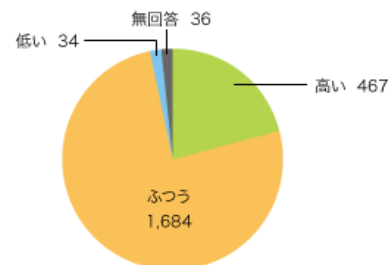
(回答数：2,221)

Q. 本レポートの印象はいかがでしたか？

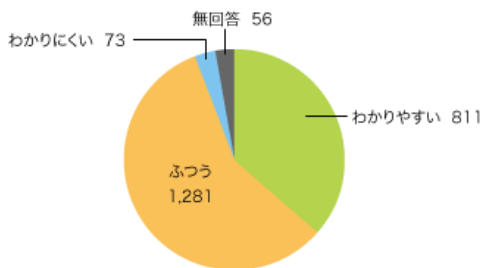
● 情報量



● 情報の質

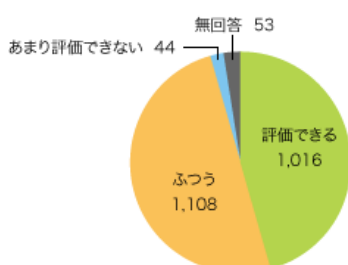


● わかりやすさ



Q. 日本化薬グループのCSR活動の評価をお聞かせください

● 日本化薬グループのCSR活動



● 本レポートで関心を持たれた項目（上位10項目）

1位	環境と健康と安全への取り組み	729
2位	特集:「廃水処理に関する環境保全技術向上」	728
3位	従業員への取り組み	672
4位	コーポレート・ガバナンス	646
5位	日本化薬グループのCSR経営	631
6位	トップメッセージ	485
7位	持続可能な社会の実現に向けて	484
8位	CSRアクションプランの活動報告	478
9位	For the Future	440
10位	社会への取り組み	439

日本化薬グループの2019年のCSR情報に対するアンケート

以下のアンケートにご協力お願い申し上げます。

※ は入力必須です。

Q1 本CSR情報の印象は如何でしたか？ 各項目1つずつお選びください。※

- | | | | |
|------------------|------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| ● 情報量 | <input type="radio"/> 多い | <input type="radio"/> 適切 | <input type="radio"/> 少ない |
| ● 情報の質 | <input type="radio"/> 高い | <input type="radio"/> ふつう | <input type="radio"/> 低い |
| ● わかりやすさ | <input type="radio"/> わかりやすい | <input type="radio"/> ふつう | <input type="radio"/> わかりにくい |
| ● 日本化薬グループのCSR活動 | <input type="radio"/> 評価できる | <input type="radio"/> ふつう | <input type="radio"/> あまり評価できない |

Q2 本CSR情報で関心を持たれた項目はどれですか？(複数回答可)※

【トップメッセージ】

トップメッセージ

【CSRマネジメント】

企業ビジョンとCSR経営

重点課題とアクションプラン

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

日本化薬グループのCSRコミットメント

【環境責任を果たすCSR活動】

環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

環境への取り組み

【社会的責任を果たすCSR活動】

経済責任とCSR

お客様とともに

お取引先・株主・投資家とともに

地域社会とともに

従業員とともに

Q3 本CSR情報の内容や日本化薬グループのCSR活動についてご意見ご感想などございましたらご記入ください。

Q4 主にどのようなお立場で本CSR情報をご覧になりましたか？ 一つ選んでください。※

- | | | | |
|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| <input type="radio"/> お客様・お取引先 | <input type="radio"/> 株主・投資家 | <input type="radio"/> 地域住民の方 | <input type="radio"/> NGO・NPO |
| <input type="radio"/> 学生 | <input type="radio"/> 当社グループの社員・家族 | <input type="radio"/> その他 | |

その他

送信 リセット

ご登録される情報は、暗号化された通信(SSL)で保護され、プライバシーマークやISO27001、ISO20000-1、ISO9001の認証を取得している株式会社パイブドビッツによる情報管理システム「スパイラル」で安全に管理されます。

